

海老名市 人口ビジョン

Population Projections for Ebina City

平成28年2月

海老名市



目次

1. 海老名市人口ビジョンの概要	1
1-1. 人口ビジョンの位置づけ	1
(1) 趣旨	1
(2) 人口ビジョンの位置づけ	1
1-2. 人口ビジョンの対象期間	1
1-3. 人口ビジョンの基本的考え方	2
2. 人口の現状分析	4
2-1. 人口構造・人口動向等の分析	4
(1) 本市の人口・年齢別人口・性別人口	4
(2) 世帯類型	8
(3) 出生・死亡	12
(4) 転入・転出数	16
(5) 流入・流出人口	19
(6) 年齢別人口変化率	21
2-2. 人口推計	23
2-3. 産業・住宅に関する現状分析	33
(1) 産業	33
(2) 住宅	37
2-4. 財政・公共施設に関する現状分析	42
(1) 財政	42
(2) 公共施設	43
2-5. 本市における人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	44
3. 人口の将来展望	46
3-1. 将来展望に必要な調査・分析	46
(1) 意識調査	46
(2) まち・ひと・しごとワークショップ	67
3-2. 目指すべき将来の方向性	73
(1) 結婚・出産・子育て	73
(2) まちづくり	73
(3) しごとづくり	74
(4) ひとの流れ	74
3-3. 人口の将来展望	75
(1) シミュレーションにおける条件設定	76
(2) シミュレーション結果：長期展望（平成172（2160）年まで）	78
(3) シミュレーション結果：中期展望（平成72（2060）年まで）	79
用語集	81

1. 海老名市人口ビジョンの概要

1-1. 人口ビジョンの位置づけ

(1) 趣旨

平成26(2014)年11月にまち・ひと・しごと創生法が制定され、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が平成26(2014)年12月27日に閣議決定されました。まち・ひと・しごと創生法第10条第1項に基づき、地方公共団体においても、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案した、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び、これを踏まえた今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定が求められています。

海老名市（以下、本市という。）においては、今も都市機能が向上しており、人口が増加傾向にあります。しかしながら、長期を見据えた中では、人口減少、少子高齢化の課題は避けることができないと捉えており、この課題を解決し、将来にわたって「ひと」と「まち」がかがやきを持続するため、「海老名市かがやき持続総合戦略」を策定します。

(2) 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、人口に関する市民の認識を共有し、今後、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。また、かがやき持続総合戦略における効果的な施策立案をする上での基礎資料として位置付けられます。

1-2. 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、平成27（2015）年度から平成72（2060）年度の45年間とします。

1-3. 人口ビジョンの基本的考え方

「国の長期ビジョン」及び「国の総合戦略」並びに県が策定する「神奈川県人口ビジョン」及び「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しながら、海老名市人口ビジョン及び海老名市かがやき持続総合戦略を策定します。

*****国の長期ビジョンの基本的考え方*****

●人口問題に対する基本認識：「人口減少時代」の到来

日本は「人口減少時代」に突入している。将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなるのである。この危機的な状況を眼前にして、まず国民に対して人口の現状と将来の姿について正確な情報を提供し、地方をはじめ全国各地で率直に意見を交わし、認識の共有を目指していくことが出発点となる。

そして、広く国民の理解を得て、この困難な課題に国と地方公共団体が力を合わせて取り組んでいくことが、何よりも重要である。

今後の基本的視点：3つの基本的視点

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

目指すべき将来の方向：将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- 人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度に維持される。

地方創生がもたらす日本社会の姿

◎地方創生が目指す方向

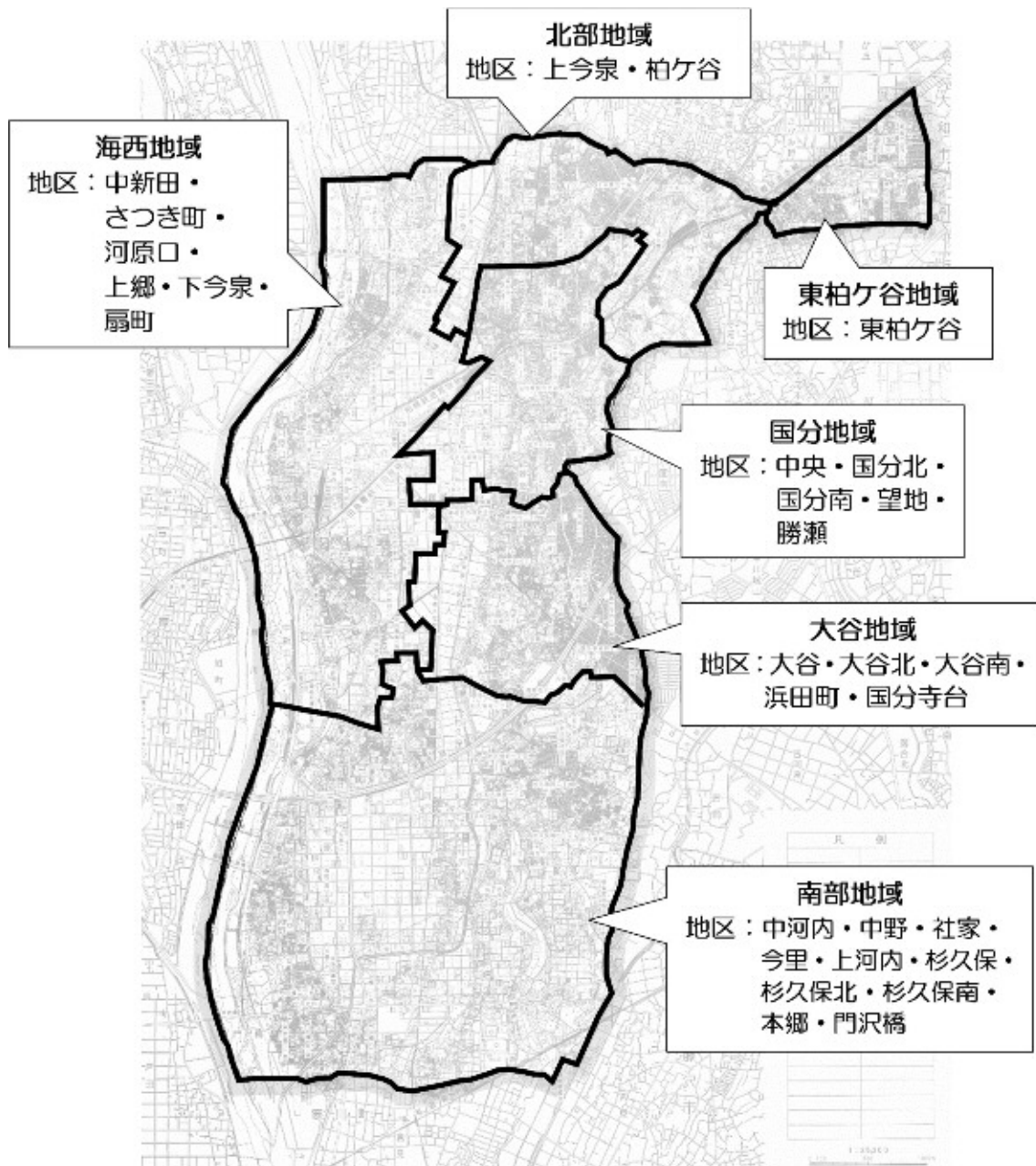
- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていくものである。

* 地域区分について

本市の第四次総合計画（平成 20(2008)年 3月）では、地域の地理的特徴、歴史・風土、観光資源などを最大限活かすとともに、地域が抱えている課題に対してより効果的な施策展開を図るために5つのブロック（北部地域、海西地域、国分地域、大谷地域、南部地域）を設定しています。

地域別の分析を行う際には、総合計画における5つのブロックを元に、他地域との位置関係に特徴のある東柏ヶ谷地域を北部地域から分離した6地域で行います。



出所：海老名市『海老名市第四次総合計画』より作成

2. 人口の現状分析

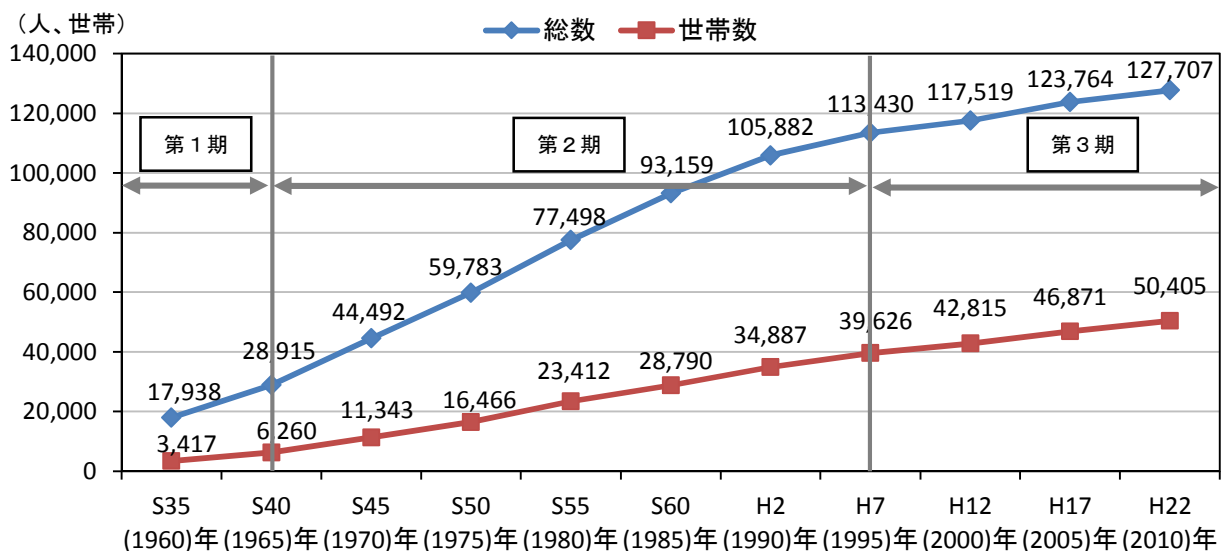
2-1. 人口構造・人口動向等の分析

(1) 本市の人口・年齢別人口・性別人口

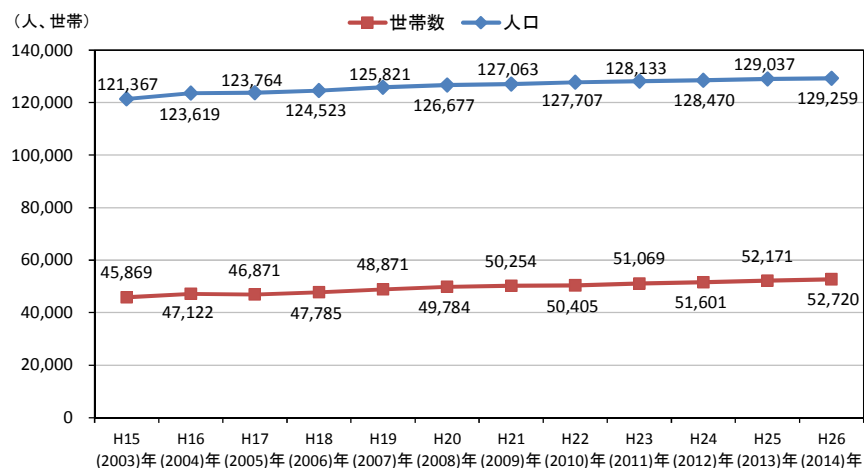
本市の人口を国勢調査によりみると、平成 22 (2010) 年は 127,707 人であり、近年、微増傾向で推移しています。長期の動向をみると、昭和 40 (1965) 年は 28,915 人であり、それまでは微増傾向で推移しており、それ以降は平成 7 (1995) 年の 113,430 人まで急カーブを描いて増加しました。本市の人口の推移から、①昭和 40 (1965) 年までの人口微増期<第 1 期>、②昭和 40 (1965) 年以降、平成 7 (1995) 年までの人口急増期<第 2 期>、そして③平成 7 (1995) 年以降の人口微増期<第 3 期>と、大きく 3 期に分けることができます。なお、人口急増時に生まれた人は、現在、20～50 歳となっています。また、世帯数は、安定した増加傾向を示しています。

住民基本台帳で近年の動向をみると微増が続いており、平成 26 (2014) 年には 129,259 人となっています。なお、世帯数も同様に微増傾向で推移しています。

■人口・世帯数の推移〔国勢調査〕



■人口・世帯数の推移〔住民基本台帳：各年 10 月 1 日現在〕

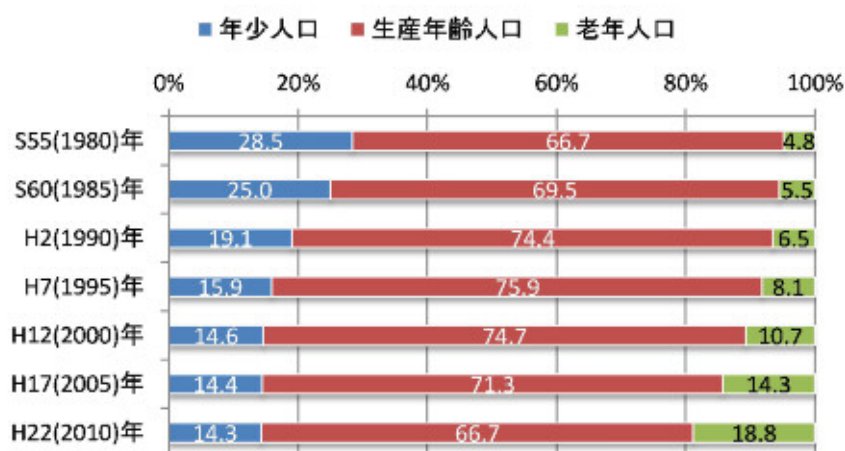


年齢別人口を見ると、平成 22（2010）年の年少人口※（15 歳未満の人口）は 14.3%、生産年齢人口※（15 歳～64 歳の人口）は 66.7%であり、いずれもその割合は減少傾向にあります。一方、平成 22（2010）年の老年人口※（65 歳以上の人口）は 18.8%であり、平成 7（1995）年に“高齢化社会※”となつてから、平成 17（2005）年には“高齢社会※”となり、急速に高齢化が進んでいます。

老年人口指数をみても、昭和 55（1980）年の 7.24 から平成 22（2010）年には 28.14 と急激に増加しています。昭和 55（1980）年は老年人口 1 人を生産年齢人口 14 人程で支えていたものが、平成 22（2010）年には生産年齢人口 4 人程で支える状況となっています。

年少人口、生産年齢人口ともに全国（年少人口 13.3%、生産年齢人口 63.8%）及び神奈川県（年少人口 13.3%、生産年齢人口 66.5%）より高くなっています。

■年齢別人口〔国勢調査〕



■年齢3区分別人口及び構成比〔国勢調査〕

年次	総数		年少人口		生産年齢人口		老年人口		不詳	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)
昭和55年	77,498	100.0	22,061	28.5	51,671	66.7	3,741	4.8	25	0.0
60	93,159	100.0	23,300	25.0	64,725	69.5	5,114	5.5	20	0.0
平成2年	105,822	100.0	20,168	19.1	78,712	74.4	6,859	6.5	83	0.1
7	113,430	100.0	18,080	15.9	86,096	75.9	9,213	8.1	41	0.0
12	117,519	100.0	17,159	14.6	87,729	74.7	12,561	10.7	70	0.1
17	123,764	100.0	17,880	14.4	88,221	71.3	17,644	14.3	19	0.0
22	127,707	100.0	18,215	14.3	85,167	66.7	23,964	18.8	361	0.3

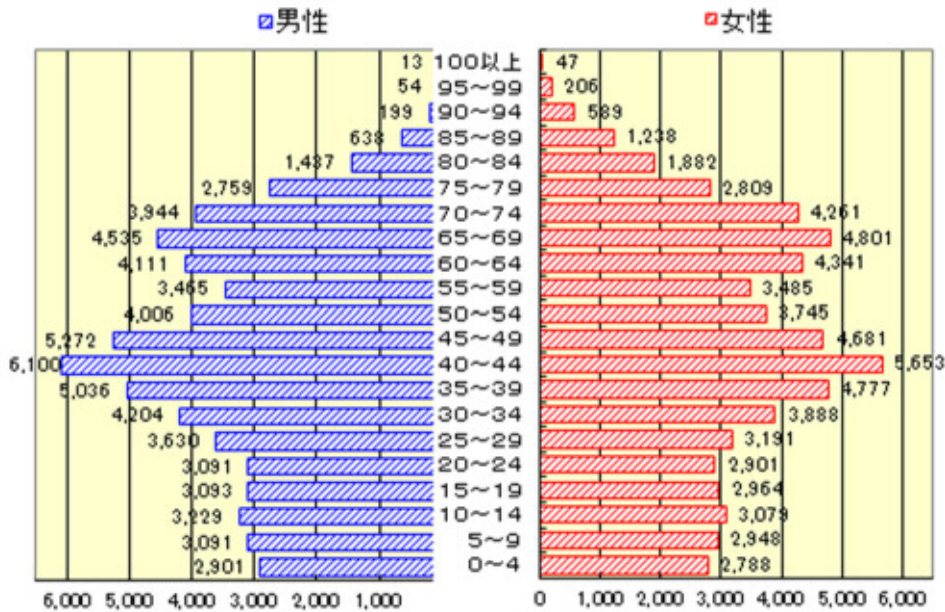
■年齢別構成指数〔国勢調査〕

年次	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数
昭和55年	42.70	7.24	49.94	16.96
60	36.00	7.90	43.90	21.95
平成2年	25.62	8.71	34.34	34.01
7	21.00	10.70	31.70	50.96
12	19.56	14.32	33.88	73.20
17	20.27	20.00	40.27	98.68
22	21.39	28.14	49.53	131.56

注) 年少人口指数 = 年少人口 ÷ 生産年齢人口 × 100
 老年人口指数 = 老年人口 ÷ 生産年齢人口 × 100
 従属人口指数 = (年少人口 + 老年人口) ÷ 生産年齢人口 × 100
 老年化指数 = 老年人口 ÷ 年少人口 × 100

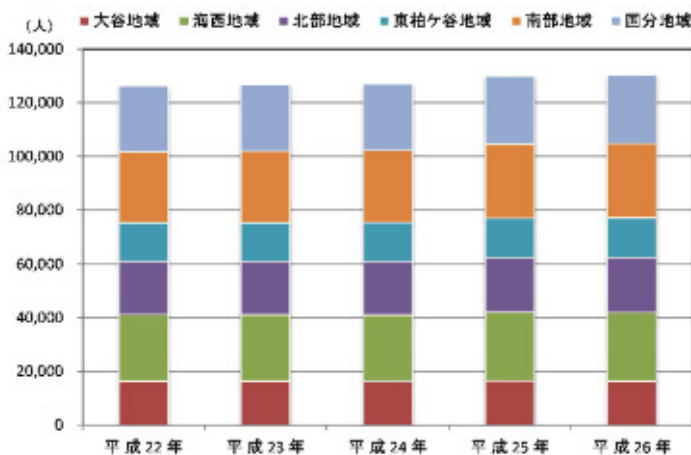
人口ピラミッドにおいても、全国や神奈川県と同様に、60歳代後半（団塊の世代）とその子ども世代の40歳代（団塊ジュニア世代）が多く、その孫世代に相当する15歳～19歳では突出した増加は見られず、少子化が進行しています。

■人口ピラミッド〔住民基本台帳：平成27(2015)年4月1日現在〕



地域別の人口をみると、南部地域が27,725人で最も多く、海西地域が25,691人、国分地域25,483人と続いています。全地域においてほぼ横ばい傾向となっています。

■地域別人口〔海老名市公共施設白書：各年10月1日現在〕



■地域別人口〔海老名市公共施設白書〕

年次	大谷地域	海西地域	北部地域	東柏ヶ谷地域	南部地域	国分地域
平成22年	16,415	24,835	19,816	14,135	26,530	24,543
23	16,364	24,813	19,832	14,224	26,789	24,661
24	16,324	24,735	19,954	14,271	26,941	24,850
25	16,442	25,652	20,271	14,602	27,611	25,205
26	16,345	25,691	20,390	14,651	27,725	25,483

各年10月1日現在

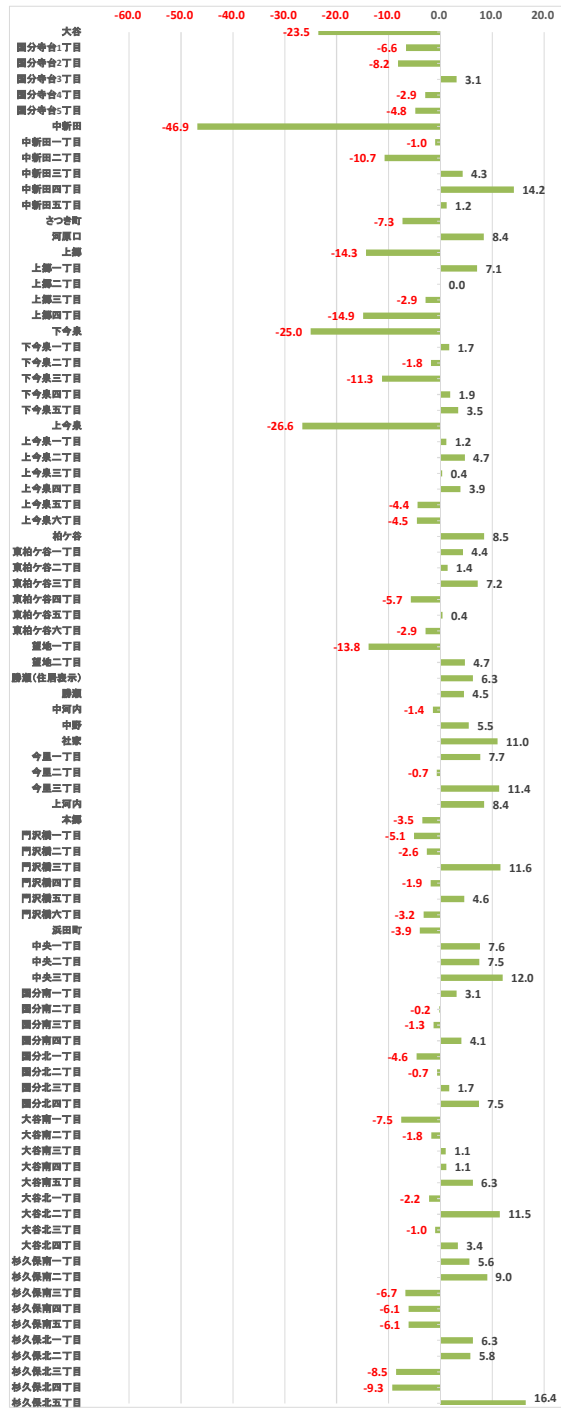
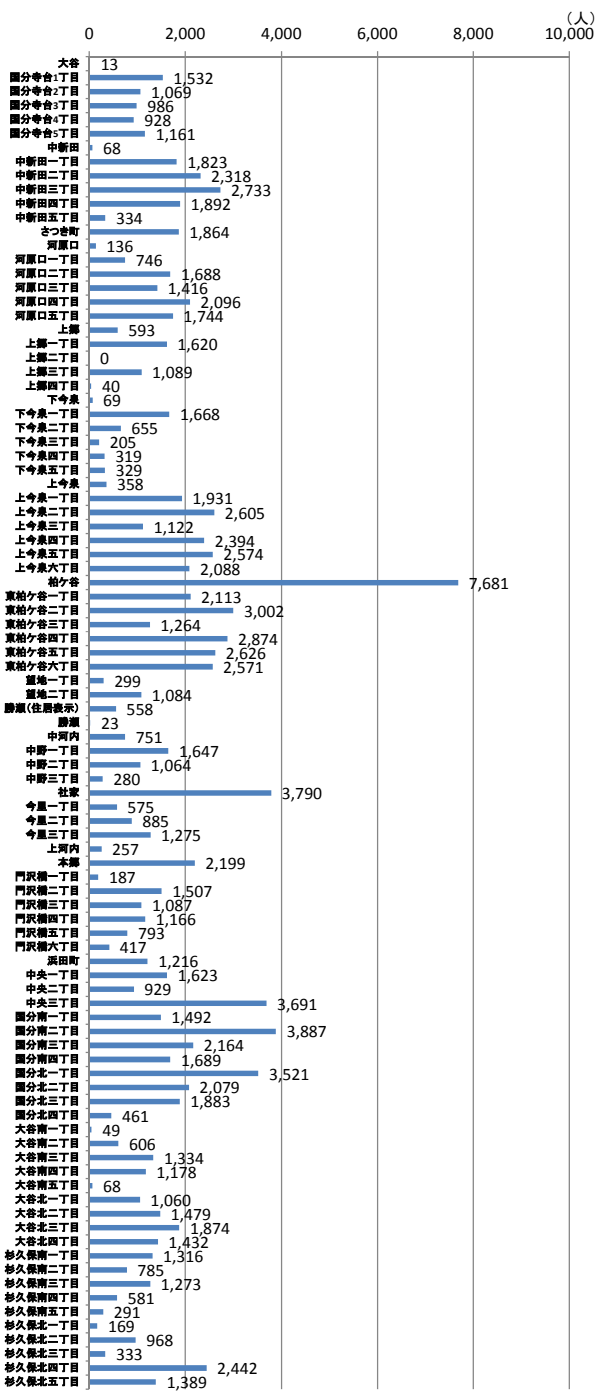
■地域別人口指数〔海老名市公共施設白書〕

年次	大谷地域	海西地域	北部地域	東柏ヶ谷地域	南部地域	国分地域
平成22年	100	100	100	100	100	100
23	100	100	100	101	101	100
24	99	100	101	101	102	101
25	100	103	102	103	104	103
26	100	103	103	104	105	104

注：2010年を100とする

町丁目ごとの人口は、7,000人以上の人口を有する町丁目や100人に満たない町丁目もあります。
 平成21(2009)年から平成26(2014)年までの人口増加率をみると、杉久保北五丁目、中新田四丁目などは約15%増加している一方で、中新田や上今泉では減少しています。

■町丁目ごとの人口〔住民基本台帳：平成27(2015)年1月〕 ■人口増加率〔住民基本台帳：平成21(2009)年・26(2014)年1月1日現在〕

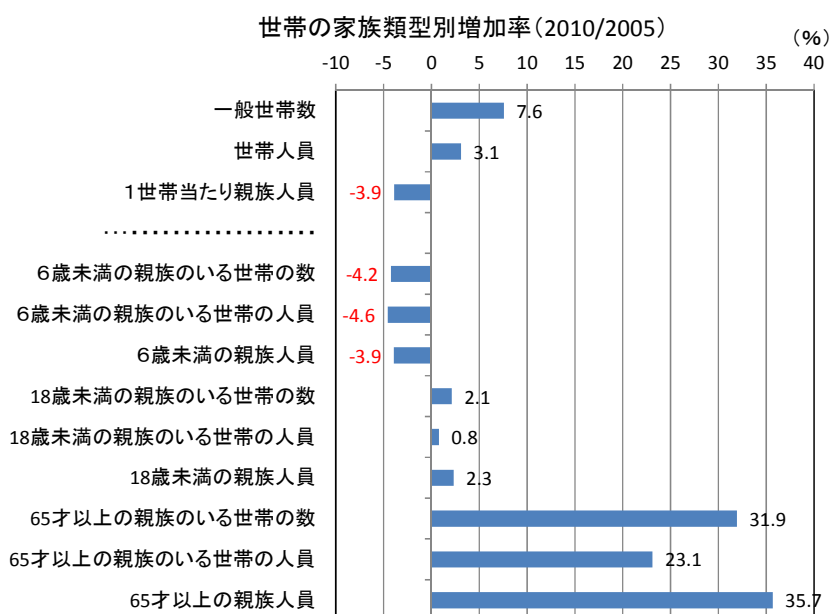


(2) 世帯類型

国勢調査により平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年にかけての世帯の動向をみると、一般世帯数が 7.6%増加している中で世帯人員は 3.1%の増加であり、1 世帯当たりの親族人員はマイナス 3.9%と、核家族化が進行していることが伺えます。

6 歳未満の親族のいる世帯は、世帯数、世帯人員とも減少していますが、18 歳未満の親族のいる世帯は微増しており、65 歳以上の親族のいる世帯については、世帯数、世帯人員とも大幅に増加しています。ただし、神奈川県 の 65 歳以上世帯員がいる世帯割合は 31.6%と全国で 3 番目に低い位置にあり、本市も 31.9%に留まっていることから、全国比較では低い水準にあります。

■世帯の増加率〔国勢調査〕

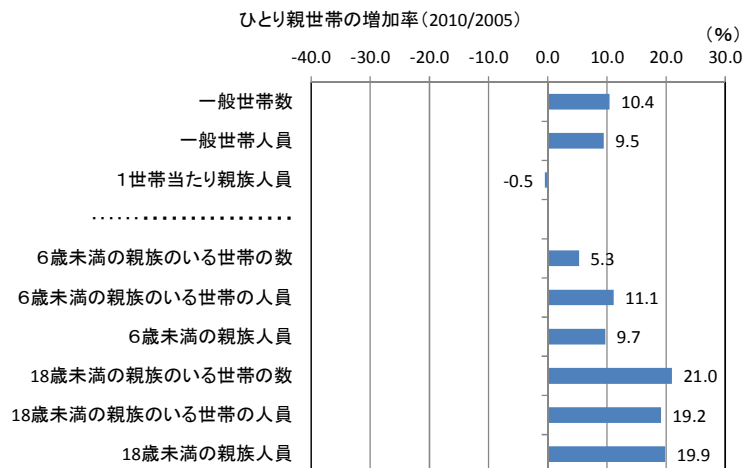


■世帯の推移〔国勢調査〕

	H17(2005)年 (人)	H22(2010)年 (人)	世帯の増加率 [H22(2010)/ H17(2005)](%)
一般世帯数	46,817	50,365	7.6
世帯人員	122,529	126,317	3.1
1世帯当たり親族人員	2.61	2.51	-3.9
6歳未満の親族のいる世帯の数	5,794	5,548	-4.2
6歳未満の親族のいる世帯の人員	22,424	21,394	-4.6
6歳未満の親族人員	7,427	7,135	-3.9
18歳未満の親族のいる世帯の数	12,688	12,959	2.1
18歳未満の親族のいる世帯の人員	50,117	50,513	0.8
18歳未満の親族人員	21,178	21,671	2.3
65才以上の親族のいる世帯の数	11,881	15,676	31.9
65才以上の親族のいる世帯の人員	31,620	38,933	23.1
65才以上の親族人員	16,783	22,772	35.7

6歳未満の親族のいる世帯は減少している中で、6歳未満の親族のいるひとり親世帯は増加しています。18歳未満の親族のいる世帯は微増していますが、18歳未満の親族のいるひとり親世帯については、約2割増加しています。

■ひとり親世帯の増加率〔国勢調査〕



	H17(2005)年 (人)	H22(2010)年 (人)	ひとり親世帯の 増加率[H22(2010)/ H17(2005)](%)
一般世帯数	3,488	3,852	10.4
一般世帯人員	8,455	9,257	9.5
1世帯当たり親族人員	2.39	2.38	-0.5
6歳未満の親族のいる世帯の数	189	199	5.3
6歳未満の親族のいる世帯の人員	521	579	11.1
6歳未満の親族人員	216	237	9.7
18歳未満の親族のいる世帯の数	867	1,049	21.0
18歳未満の親族のいる世帯の人員	2,454	2,924	19.2
18歳未満の親族人員	1,345	1,612	19.9

平成17(2005)年から平成22(2010)年にかけて世帯数が7.6%増加していますが、単独世帯の数(17.7%増)はさらに大幅な増加になっています。親族世帯は3.5%の増加であり、そのうち核家族世帯は4.7%の増加となっています。核家族世帯のうち、「夫婦のみの世帯」は13.6%の増加に留まりますが、「男親と子供から成る世帯」は86.9%、「女親と子供から成る世帯」は107.0%と急激かつ大幅な増加となっています。

■家族類型別普通世帯数、世帯人員〔国勢調査〕

		親族世帯						
		総数	総数	核家族世帯				
総数	夫婦のみの世帯			夫婦と子供から成る世帯	男親と子供から成る世帯	女親と子供から成る世帯		
平成17年	一般世帯数	46,817	34,950	31,377	9,642	18,247	352	1,543
	一般世帯人員	122,529	110,413	94,530	19,296	66,779	1,518	6,937
	1世帯当たり人員	2.62	3.16	3.01	2.00	3.66	4.31	4.50
平成22年	一般世帯数	50,365	36,159	32,843	10,949	18,042	658	3,194
	一般世帯人員	126,317	111,311	96,851	21,898	65,696	1,539	7,718
	1世帯当たり人員	2.51	3.08	2.95	2.00	3.64	2.34	2.42
増加率 (H22/H17)	一般世帯数	7.6	3.5	4.7	13.6	-1.1	86.9	107.0
	一般世帯人員	3.1	0.8	2.5	13.5	-1.6	1.4	11.3

		親族世帯										非親族世帯	単身世帯	
		総数	その他の親族世帯											
			夫婦と両親から成る世帯	夫婦とひとり親から成る世帯	夫婦、子供と両親から成る世帯	夫婦、子供とひとり親から成る世帯	夫婦と他の親族(親を含まない)から成る世帯	夫婦、子供と他の親族(親を含まない)から成る世帯	夫婦、親と他の親族(子供を含まない)から成る世帯	夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	兄弟姉妹のみから成る世帯			他に分類されない親族世帯
平成17年	一般世帯数	3,573	141	441	581	1,173	97	325	48	155	217	395	246	11,621
	一般世帯人員	15,883	566	1,324	3,462	5,629	309	1,506	243	1,020	460	1,364	495	11,621
	1世帯当たり人員	4.45	4.01	3.00	5.96	4.80	3.19	4.63	5.06	6.58	2.12	3.45	2.01	1.00
平成22年	一般世帯数	3,316	107	442	476	1,037	91	343	50	140	214	416	521	13,677
	一般世帯人員	14,460	428	1,326	2,809	4,960	302	1,592	250	922	447	1,424	1,305	13,677
	1世帯当たり人員	4.36	4.00	3.00	5.90	4.78	3.32	4.64	5.00	6.59	2.09	3.42	2.50	1.00
増加率 (H22/H17)	一般世帯数	-7.2	-24.1	0.2	-18.1	-11.6	-6.2	5.5	4.2	-9.7	-1.4	5.3	111.8	17.7
	一般世帯人員	-9.0	-24.4	0.2	-18.9	-11.9	-2.3	5.7	2.9	-9.6	-2.8	4.4	163.6	17.7

世帯構成における本市と県との比較をみると、平成22(2010)年10月1日時点では、本市は県に比べ夫婦のみの世帯はほぼ同水準となっています。夫婦と子供から成る世帯は、「世帯人員が3人」「世帯人員が4人」「世帯人員が5人」で県より多く、子どもを産んでも2人までの世帯が多くなっています。また、単身世帯は県よりも6.6ポイントほど少なく、3世代世帯はわずかに多くなっている状況です。

■世帯構成の県との比較〔国勢調査：平成22(2010)年〕

海老名市	総数(世帯の家族類型) 1)	A 親族のみの世帯	I 核家族世帯	(1) 夫婦のみの世帯	(2) 夫婦と子供から成る世帯	(3) 男親と子供から成る世帯	(4) 女親と子供から成る世帯	II 核家族以外の世帯	(5) 夫婦と両親から成る世帯	(6) 夫婦とひとり親から成る世帯	(7) 夫婦、子供と両親から成る世帯	(8) 夫婦、子供とひとり親から成る世帯
一般世帯数	100.0%	71.8%	65.2%	21.7%	35.8%	1.3%	6.3%	6.6%	0.2%	0.9%	0.9%	2.1%
世帯人員が1人	27.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
世帯人員が2人	28.1%	27.3%	26.8%	21.7%	-	0.9%	4.2%	0.5%	-	-	-	-
世帯人員が3人	20.7%	20.6%	19.1%	-	17.0%	0.3%	1.8%	1.4%	-	0.9%	-	-
世帯人員が4人	17.3%	17.2%	15.5%	-	15.1%	0.1%	0.3%	1.7%	0.2%	-	-	0.8%
世帯人員が5人	5.0%	5.0%	3.4%	-	3.3%	0.0%	0.0%	1.6%	-	-	0.3%	0.9%
世帯人員が6人	1.3%	1.3%	0.3%	-	0.3%	-	0.0%	1.0%	-	-	0.5%	0.3%
世帯人員が7人以上	0.5%	0.5%	0.1%	-	0.1%	-	0.0%	0.4%	-	-	0.2%	0.0%

神奈川県	総数(世帯の家族類型) 1)	A 親族のみの世帯	I 核家族世帯	(1) 夫婦のみの世帯	(2) 夫婦と子供から成る世帯	(3) 男親と子供から成る世帯	(4) 女親と子供から成る世帯	II 核家族以外の世帯	(5) 夫婦と両親から成る世帯	(6) 夫婦とひとり親から成る世帯	(7) 夫婦、子供と両親から成る世帯	(8) 夫婦、子供とひとり親から成る世帯
一般世帯数	100.0%	65.1%	59.3%	20.0%	31.1%	1.3%	6.8%	5.8%	0.2%	0.8%	0.6%	1.8%
世帯人員が1人	33.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
世帯人員が2人	27.1%	26.2%	25.5%	20.0%	-	0.9%	4.6%	0.7%	-	-	-	-
世帯人員が3人	18.9%	18.7%	17.4%	-	15.2%	0.3%	1.8%	1.4%	-	0.8%	-	-
世帯人員が4人	15.0%	14.9%	13.3%	-	12.9%	0.0%	0.4%	1.6%	0.2%	-	-	0.8%
世帯人員が5人	4.0%	3.9%	2.7%	-	2.7%	0.0%	0.0%	1.2%	-	-	0.2%	0.7%
世帯人員が6人	1.0%	1.0%	0.3%	-	0.3%	0.0%	0.0%	0.7%	-	-	0.3%	0.2%
世帯人員が7人以上	0.3%	0.3%	0.1%	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	-	-	0.1%	0.0%

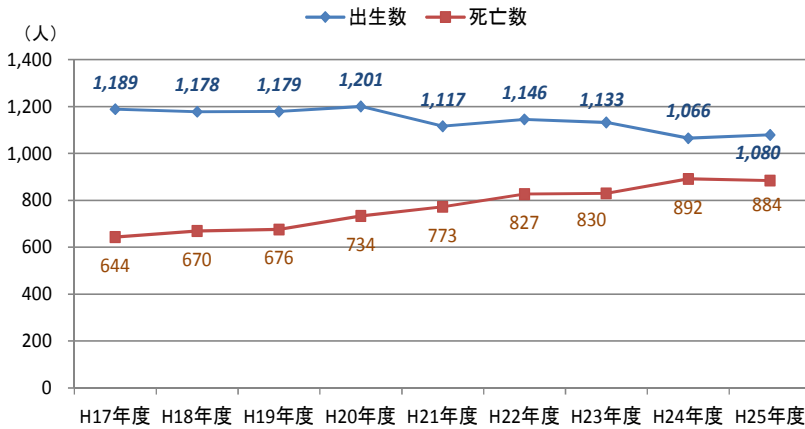
海老名市	(9) 夫婦 と他の親 族(親, 子 供を含ま ない)から 成る世帯	(10) 夫 婦, 子供と 他の親族 (親を含ま ない)から 成る世帯	(11) 夫 婦, 親と他 の親族(子 供を含ま ない)から 成る世帯	(12) 夫 婦, 子供, 親と他の 親族から 成る世帯	(13) 兄弟 姉妹のみ から成る 世帯	(14) 他に 分類され ない世帯	B 非親族 を含む世 帯	C 単独世 帯	(再掲)3 世代世帯
一般世帯数	0.2%	0.7%	0.1%	0.3%	0.4%	0.8%	1.0%	27.2%	4.6%
世帯人員 が1人	-	-	-	-	-	-	-	27.2%	-
世帯人員 が2人	-	-	-	-	0.4%	0.1%	0.7%	-	-
世帯人員 が3人	0.1%	-	-	-	0.0%	0.4%	0.1%	-	0.3%
世帯人員 が4人	0.0%	0.3%	0.0%	-	-	0.3%	0.1%	-	1.4%
世帯人員 が5人	-	0.2%	0.0%	0.0%	-	0.1%	0.0%	-	1.5%
世帯人員 が6人	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	-	0.0%	0.0%	-	1.0%
世帯人員 が7人以上	-	0.0%	0.0%	0.1%	-	0.0%	0.0%	-	0.4%

神奈川県	(9) 夫婦 と他の親 族(親, 子 供を含ま ない)から 成る世帯	(10) 夫 婦, 子供と 他の親族 (親を含ま ない)から 成る世帯	(11) 夫 婦, 親と他 の親族(子 供を含ま ない)から 成る世帯	(12) 夫 婦, 子供, 親と他の 親族から 成る世帯	(13) 兄弟 姉妹のみ から成る 世帯	(14) 他に 分類され ない世帯	B 非親族 を含む世 帯	C 単独世 帯	(再掲)3 世代世帯
一般世帯数	0.2%	0.5%	0.1%	0.2%	0.6%	0.8%	1.0%	33.8%	3.7%
世帯人員 が1人	-	-	-	-	-	-	-	33.8%	-
世帯人員 が2人	-	-	-	-	0.6%	0.1%	0.8%	-	-
世帯人員 が3人	0.1%	-	-	-	0.0%	0.4%	0.1%	-	0.3%
世帯人員 が4人	0.0%	0.3%	0.0%	-	0.0%	0.2%	0.1%	-	1.3%
世帯人員 が5人	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	-	1.2%
世帯人員 が6人	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.7%
世帯人員 が7人以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	-	0.0%	0.0%	-	0.3%

(3) 出生・死亡

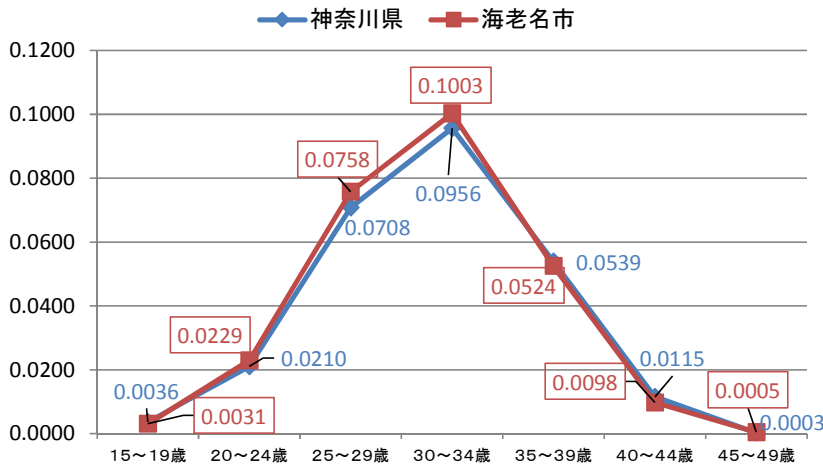
出生数は平成 25 (2013) 年度で 1,080 人であり、平成 24 (2012) 年度までは微減傾向で推移し平成 25 (2013) 年度は微増に転じています。一方、死亡数は平成 25 (2013) 年度で 884 人であり、平成 24 (2012) 年度までは微増傾向で推移し平成 25 (2013) 年度に微減に転じています。死亡数より出生数が多い“自然増※”となっていますが、近年は出生数と死亡数が緩やかに接近してきています。

■出生・死亡数〔神奈川県人口動態総覧〕



母の年齢別の出生率(特殊出生率)をみると、神奈川県と比べて 20 代前半以降 30 代前半までの出生率が僅かながら上回っています。

■母の年齢 5 歳階級別出生率〔神奈川県年齢別人口統計調査、神奈川県衛生統計年報統計表〕

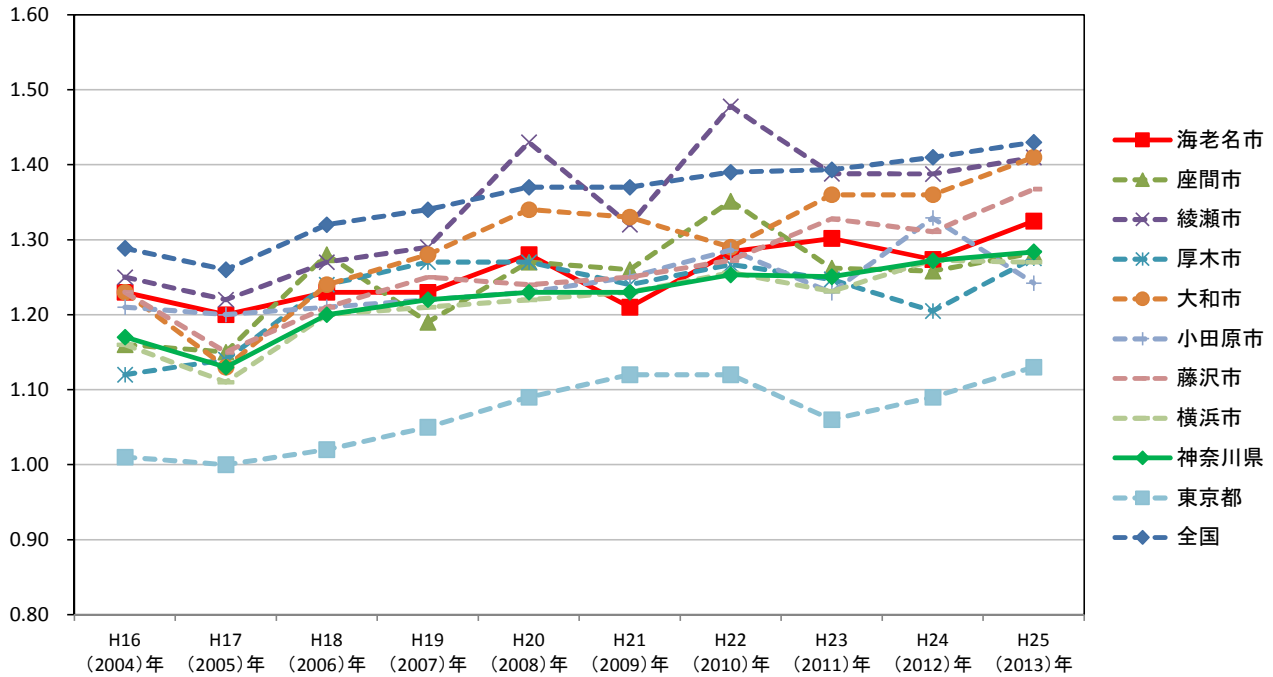


母の年齢	人口(1月1日)		出生数(平成25年)		出生率		
	神奈川県	海老名市	神奈川県	海老名市	神奈川県	海老名市	神奈川県-海老名市
15~19歳	199,109	2,899	725	9	0.0036	0.0031	-0.0005
20~24歳	232,154	2,879	4,880	66	0.0210	0.0229	0.0019
25~29歳	252,817	3,405	17,887	258	0.0708	0.0758	0.0050
30~34歳	287,705	4,138	27,517	415	0.0956	0.1003	0.0046
35~39歳	350,657	5,302	18,908	278	0.0539	0.0524	-0.0015
40~44歳	375,183	5,330	4,311	52	0.0115	0.0098	-0.0017
45~49歳	314,369	4,300	85	2	0.0003	0.0005	0.0002
合計特殊出生率					1.2837	1.3237	0.0400

注) 人口: 神奈川県年齢別人口統計調査(平成 25(2013)年 1 月 1 日現在) 出生数: 神奈川県衛生統計年報統計表(平成 25(2013)年)

出生率（合計特殊出生率※）をみると、平成 25（2013）年は本市は 1.32、神奈川県が 1.28、全国が 1.43 となっています。近隣市と比較すると、経年の増減がやや大きい綾瀬市を除き、全体的に横ばい傾向となっています。

■ [近隣市比較] 合計特殊出生率の推移〔神奈川県衛生統計年報・人口動態統計〕

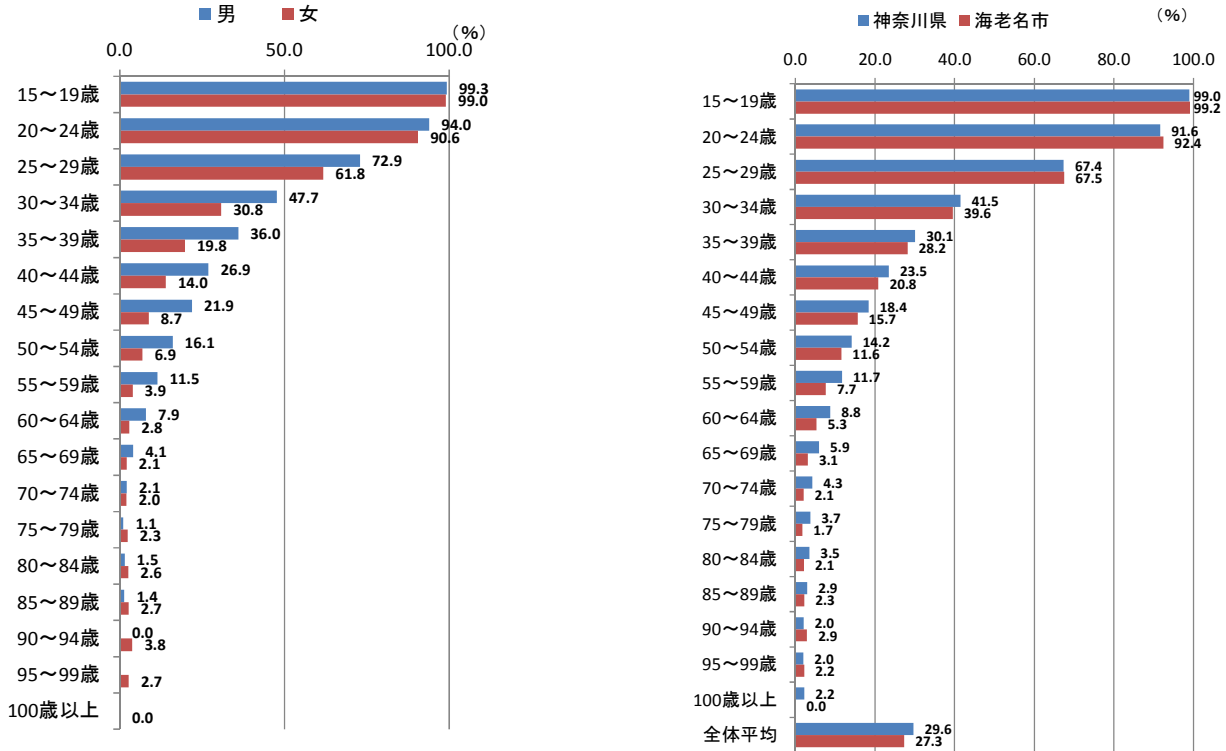


	H16 (2004)年	H17 (2005)年	H18 (2006)年	H19 (2007)年	H20 (2008)年	H21 (2009)年	H22 (2010)年	H23 (2011)年	H24 (2012)年	H25 (2013)年
海老名市	1.23	1.20	1.23	1.23	1.28	1.21	1.28	1.30	1.27	1.32
座間市	1.16	1.15	1.28	1.19	1.27	1.26	1.35	1.26	1.26	1.28
綾瀬市	1.25	1.22	1.27	1.29	1.43	1.32	1.48	1.39	1.39	1.41
厚木市	1.12	1.14	1.24	1.27	1.27	1.24	1.27	1.25	1.20	1.28
大和市	1.23	1.13	1.24	1.28	1.34	1.33	1.29	1.36	1.36	1.41
小田原市	1.21	1.20	1.21	1.22	1.23	1.25	1.29	1.23	1.33	1.24
藤沢市	1.23	1.15	1.21	1.25	1.24	1.25	1.27	1.33	1.31	1.37
横浜市	1.16	1.11	1.20	1.21	1.22	1.23	1.26	1.23	1.27	1.27
神奈川県	1.17	1.13	1.2	1.22	1.23	1.23	1.25	1.25	1.27	1.28
東京都	1.01	1.00	1.02	1.05	1.09	1.12	1.12	1.06	1.09	1.13
全国	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43

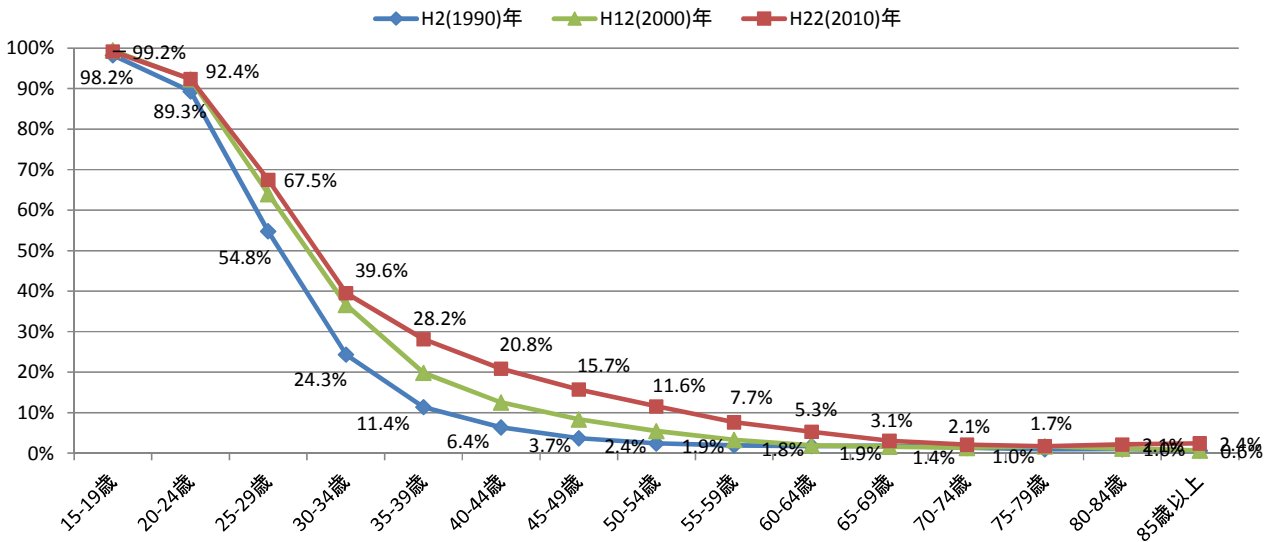
注) 神奈川県衛生統計年報（神奈川県内各市、神奈川県）人口動態統計（全国・東京都）

未婚率をみると、女性よりも男性の未婚率が高くなっています。神奈川県と比較すると、10代後半から20代後半を除き、神奈川県平均の方が若干高くなっています。女性の未婚率の推移をみると、全体的に上昇傾向にありますが、特に30歳代から40歳代前半の未婚率が大幅に上昇しています。

■男女別未婚率〔国勢調査：平成22(2010)年 ■未婚率：神奈川県との比較〔国勢調査：平成22(2010)年〕

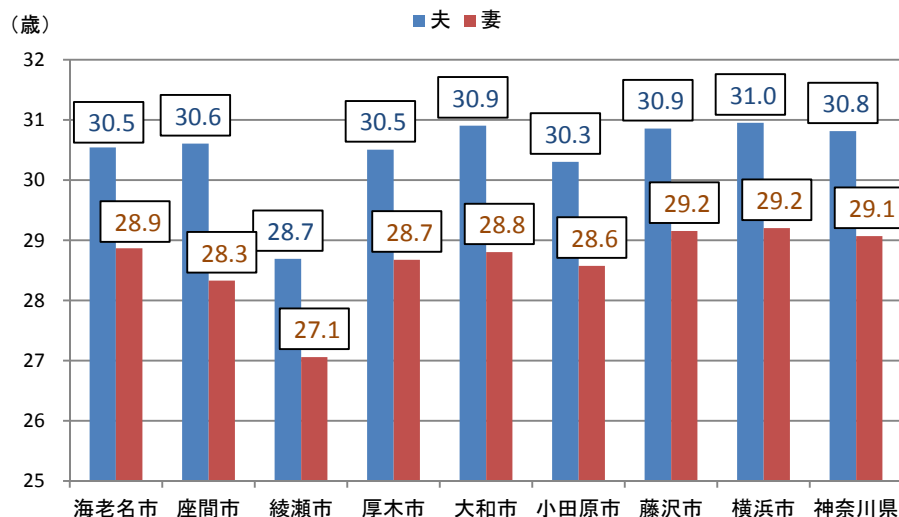


■女性の未婚率の推移〔国勢調査〕



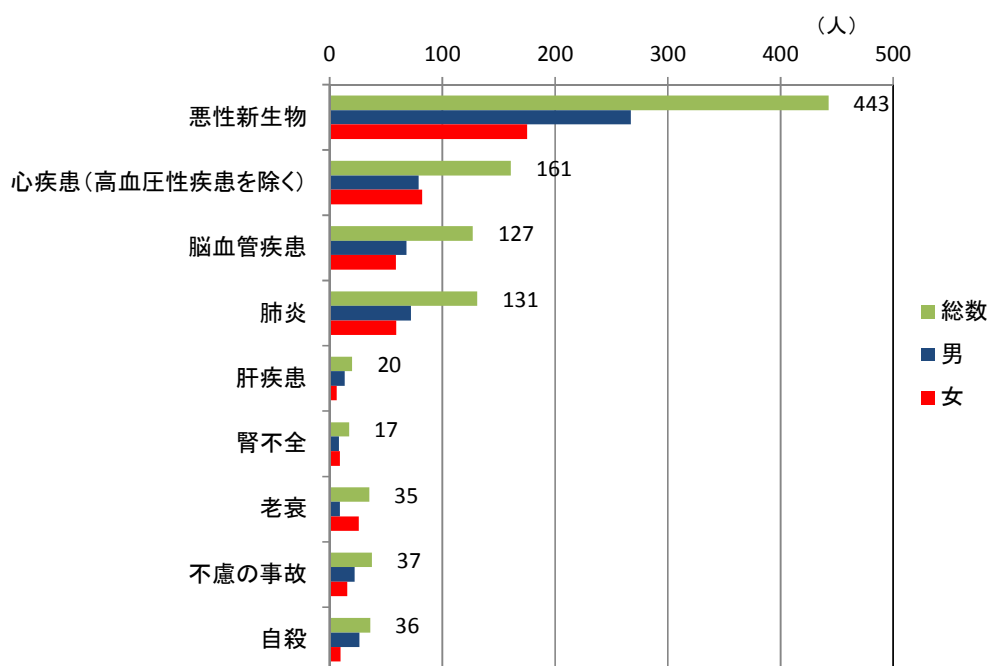
女性の結婚（初婚）年齢をみると、夫が 30.5 歳、妻が 28.9 歳であり、神奈川県平均と同水準になっています。近隣市と比較すると、綾瀬市を除き、ほぼ横並びの状況です。

■初婚年齢（夫妻初婚）〔神奈川県衛生統計年報：平成 25(2013)年〕



死因別死亡数をみると、悪性新生物（がん）が 443 人で最も多く、心疾患（心筋梗塞など）161 人、脳血管疾患（脳梗塞など）127 人、肺炎 131 人などとなっています。三大生活習慣病の一つであった脳血管疾患が第 4 位であり、肺炎（COPD など）も第 3 位となっています。

■死因別死亡数〔人口動態保健所・市町村別統計：平成 20(2008)年～平成 24(2012)年〕



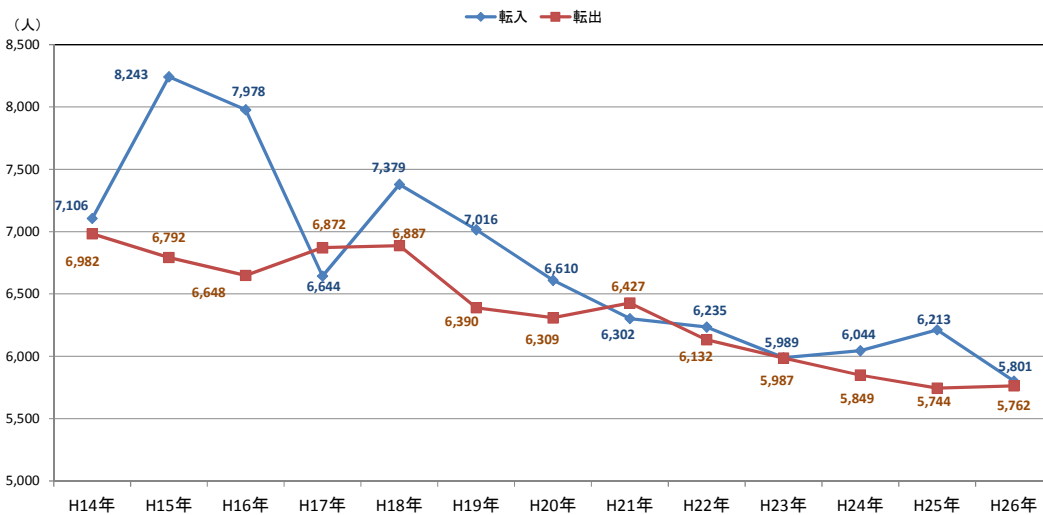
(4) 転入・転出数

転入は、平成 15 (2003) 年の 8,243 人が平成 17 (2005) 年には 6,644 人まで減少し、平成 18 (2006) 年には 7,379 人で増加に転じた後、平成 24 (2012) 年に上向くまでは減少傾向にありました。近年は平成 25 (2013) 年に 6,213 人まで増加した後、平成 26 (2014) 年には 5,801 人となり、平成 23 (2011) 年の水準以下まで減少しました。

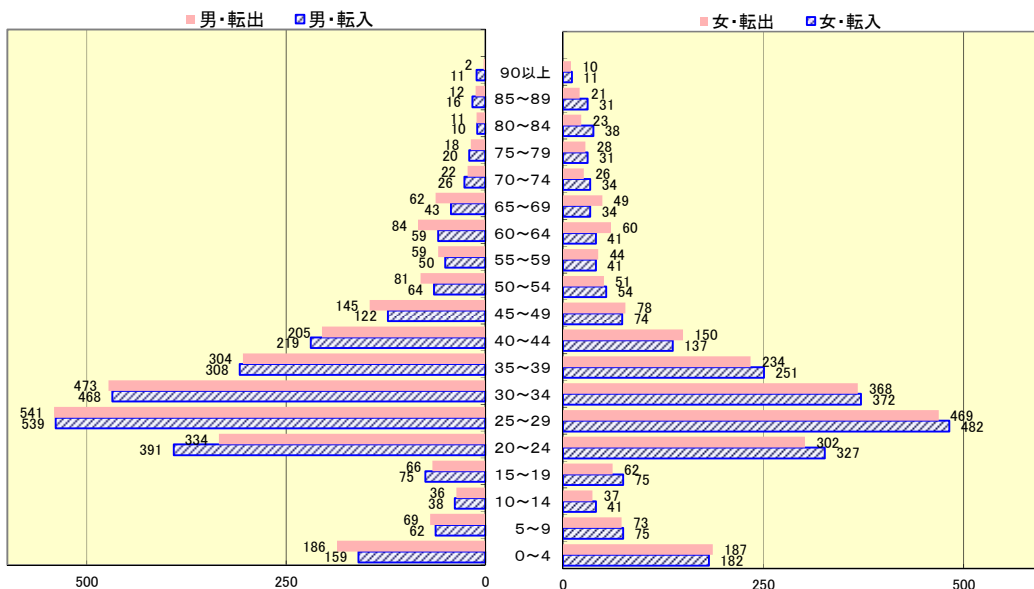
転出は平成 18 (2006) 年の 6,887 人が平成 20 (2008) 年には 6,309 人まで減少した後、平成 21 (2009) 年に 6,427 人まで一時的に増加しますが、減少傾向に転じ、平成 26 (2014) 年には 5,762 人となっています。特に 20 代前半は男女とも転入が多い傾向があり、女性は転入超過が 30 代後半まで続きます。

転入者の従前の住所地は、神奈川県と東京都に集中しており、神奈川県内では、近隣の厚木市、秦野市、平塚市などが多くなっています。本市から転出した先 (移動後) の神奈川県内市町村は、転入と同様の近隣自治体が多くなっています。

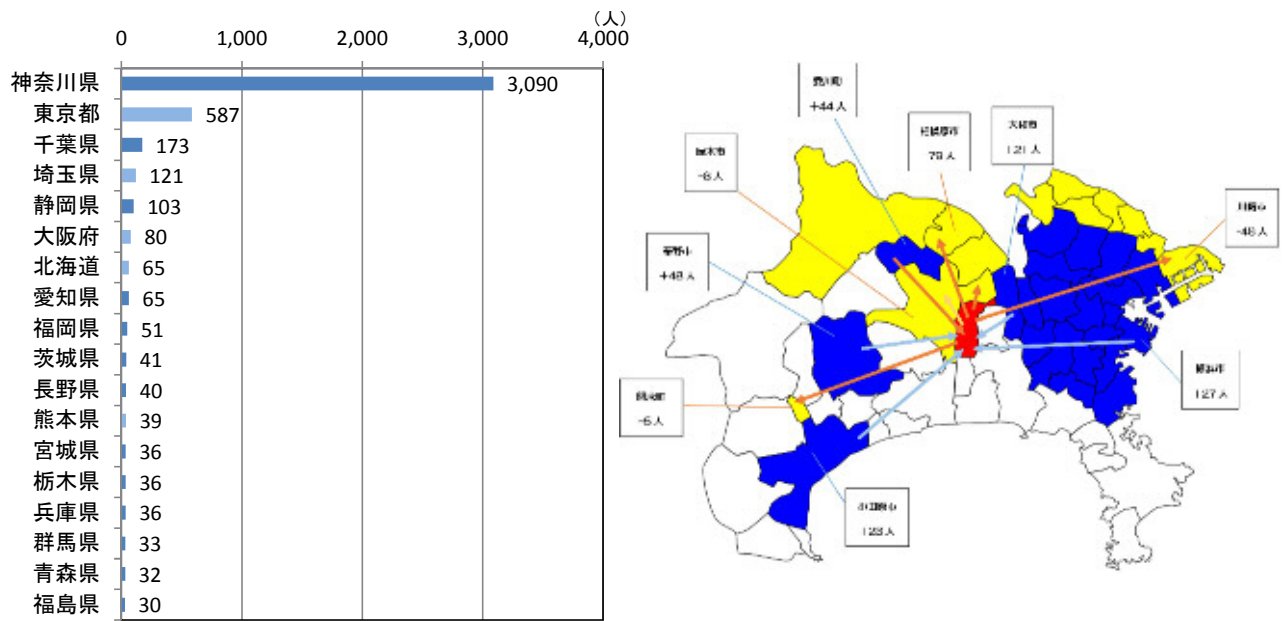
■ 転入・転出〔神奈川県年齢別人口統計調査〕



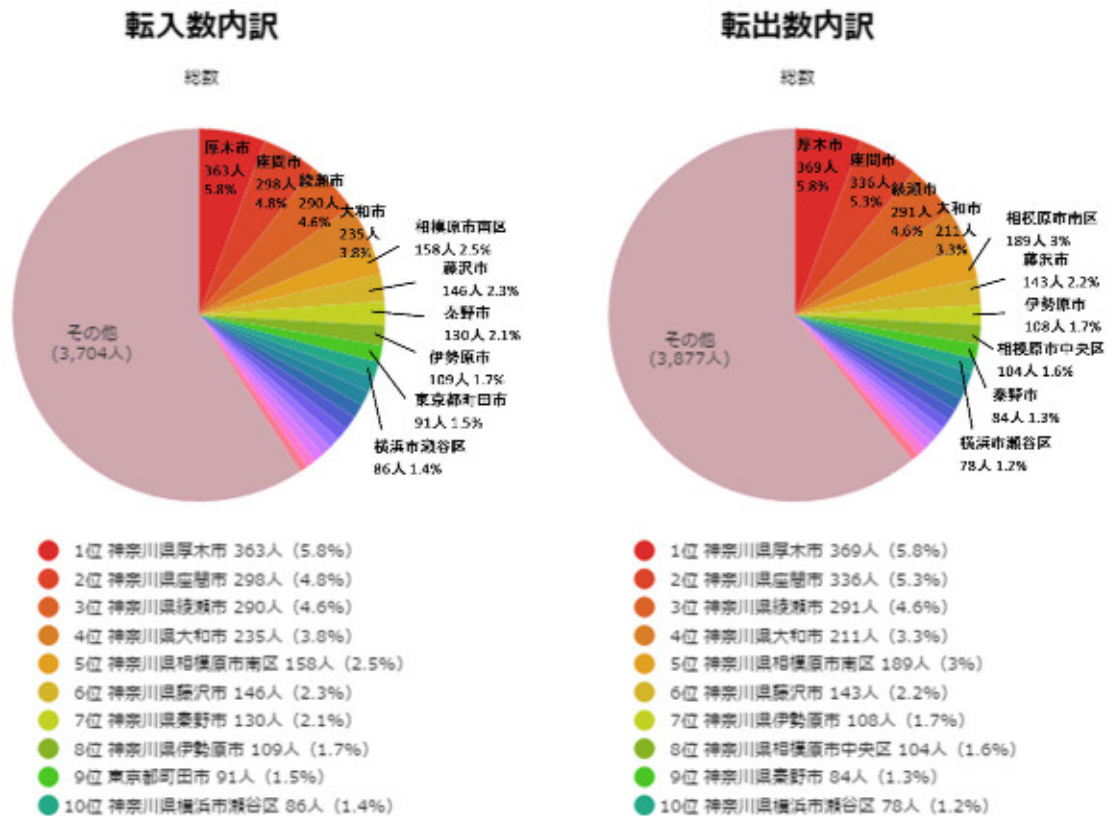
■ 転入・転出人口ピラミッド〔住民基本台帳人口※移動報告：平成 26 (2014) 年〕



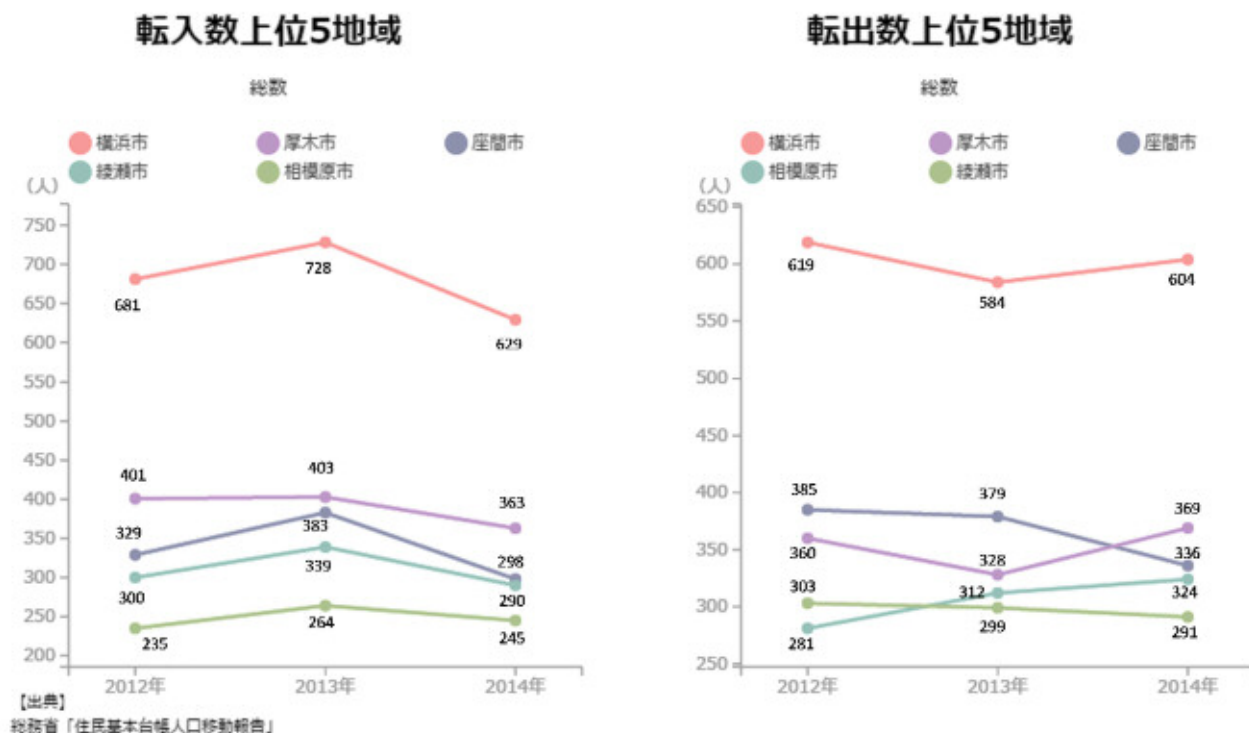
■転入者の従前住所地〔統計えびな：平成26(2014)年 ■近隣市町村との社会移動（純移動数※）〔住民基本台帳：平成26(2014)年〕



■市区町村別転出入人口〔住民基本台帳：平成26(2014)年〕（地域経済分析システム RESAS より）



■市区町村別転出入上位5地域〔住民基本台帳：平成26(2014)年〕(地域経済分析システム RESAS より)



平成17(2005)年から平成22(2010)年にかけて、本市に住んでいた人121,549人のうち、そのまま住み続けた人が96,046人、本市市内で移動があった人が9,708人、市外へ転出した人が15,795人となっています。市外へ転出した人のうち、県内の市町村へ転出した人が10,230人、神奈川県外へ転出した人が5,565人となっています。

一方、この5年間で転入してきた人が19,489人であり、出生を含めて平成22(2010)年の常住者は127,707人となっています。転入は、県内の他市町村からが12,482人、他県からが6,373人などとなっています。

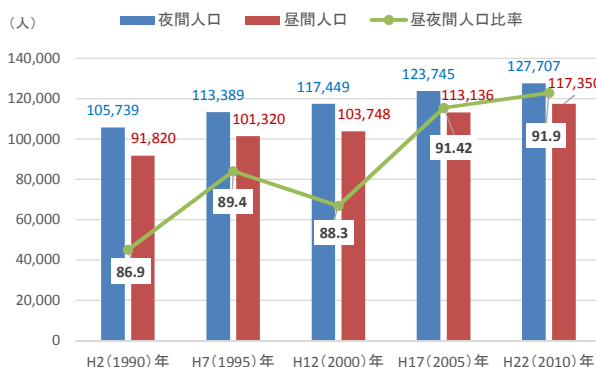
■移動人口の転出状況(平成17(2005)年→平成22(2010)年)〔国勢調査〕

	総数(男女別)	男	女
5年前(H17(2005))の常住者	121,549	61,223	60,326
現住所	96,046	48,045	48,001
自市町村内	9,708	4,827	4,881
転出	15,795	8,351	7,444
転出 県内他市区町村へ	10,230	5,184	5,046
転出 他県へ	5,565	3,167	2,398
転入	19,489	10,253	9,236
県内他市区町村から	12,482	6,400	6,082
他県から	6,373	3,510	2,863
国外から	634	343	291
現在(H22(2010))の常住者	127,707	64,483	63,224

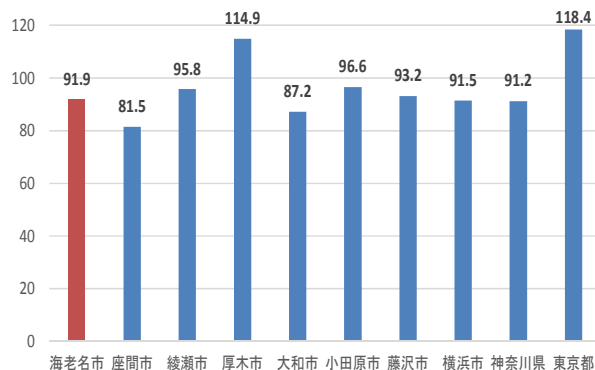
(5) 流入・流出※人口

本市の昼間人口・夜間人口ともに増加傾向で推移しており、平成 22 (2010) 年時点では昼間人口は 117,350 人、夜間人口は 127,707 人となっています。一貫して夜間人口が昼間人口を上回っています。近隣市と比較すると、通勤流動の大きい都市と比べるとやや低いものの、ほぼ同水準となっています。

■ 昼夜間人口の推移〔国勢調査：各年 10 月 1 日現在〕



■ [近隣市比較] 昼夜間人口〔国勢調査：平成 22 年度〕



本市での就業者は平成 22 (2010) 年では 52,490 人であり、そのうち市内に常住する者は 19,876 人で、市外に常住する者は 30,992 人となっており、半数以上が市外から流入する就業者となっています。さらに、平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年の増減率をみると、市内に常住する者は 8.19% の減少、市外に常住する者は 3.23% の減少となっています。就業者自体が減少している中で市内比率は低下しています。

本市へ流入する県内居住者の居住先は、横浜市が 4,315 人と最も多く、次いで厚木市、座間市、綾瀬市となっており、地理的に近い市町村からの流入が多くなっています。平成 17 (2005) 年からの就業者の増減率をみると、厚木市が 9% 以上の減少となっています。

県外では、東京都が 2,106 人と最も多く、次いで埼玉県が 218 人となっています。

■ 流入人口〔国勢調査：各年 10 月 1 日現在〕

	平成17年			平成22年			増減率 (%)		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
市内就業者・通学者総数	56,827	53,674	3,153	55,792	52,490	3,302	▲ 1.82	▲ 2.21	4.73
市内に常住する者	23,235	21,648	1,587	21,034	19,876	1,158	▲ 9.47	▲ 8.19	▲ 27.03
市外に常住する者	33,592	32,026	1,566	32,757	30,992	1,765	▲ 2.49	▲ 3.23	12.71
主な流入先									
県内	県内他市町村に常住する者	30,811	29,277	1,534	30,137	28,397	▲ 2.19	▲ 3.01	13.43
	横浜市	4,332	4,235	97	4,315	4,190	▲ 0.39	▲ 1.06	28.87
	厚木市	4,222	3,627	595	3,837	3,429	▲ 9.12	▲ 5.46	▲ 31.43
	座間市	3,469	3,387	82	3,511	3,320	▲ 1.21	▲ 1.98	132.93
	綾瀬市	3,353	3,293	60	3,212	3,096	▲ 4.21	▲ 5.98	93.33
	相模原市※	3,036	2,954	82	3,194	3,000	▲ 5.20	▲ 1.56	136.59
	大和市	2,204	2,164	40	2,090	1,986	▲ 5.17	▲ 8.23	160.00
	藤沢市	1,673	1,611	62	1,654	1,580	▲ 1.14	▲ 1.92	19.35
	その他の市町村	8,583	8,067	516	8,324	7,796	▲ 3.02	▲ 3.36	2.33
	県外	他県に常住する者	2,781	2,749	32	2,620	2,595	▲ 5.79	▲ 5.80
東京都		2,239	2,216	23	2,106	2,090	▲ 5.94	▲ 5.69	▲ 30.43
町田市		925	914	11	843	838	▲ 8.86	▲ 8.32	▲ 54.55
世田谷区		190	187	3	196	195	▲ 3.16	▲ 4.28	▲ 66.67
八王子市		154	152	2	141	139	▲ 8.44	▲ 8.55	-
大田区		146	145	1	123	123	▲ 15.75	▲ 15.17	-
その他の特別区		406	401	5	416	414	▲ 2.46	▲ 3.24	▲ 60.00
その他の市町村		418	417	1	387	381	▲ 7.42	▲ 8.63	500.00
埼玉県		216	215	1	218	218	-	0.93	1.40
静岡県		92	87	5	100	94	▲ 8.70	▲ 8.05	20.00
千葉県		126	125	1	95	95	▲ 24.60	▲ 24.00	-
その他の県		108	106	2	101	98	▲ 6.48	▲ 7.55	50.00

※1 平成17(2005)年について、合併前の相模湖町のデータは非掲載のため加算されていない(津久井町は加算済)。

本市に常住する満 15 歳以上の就業者・通学者は 65,863 人であり、そのうち他市区町村で従業・通学する者は 44,413 人で、従業者通学者数の 67.4%を占め、市内で従業通学する者は 21,034 人の 31.9%となっています。

本市からの通勤先をみると、平成 22 (2010) 年時点では神奈川県内では横浜市が 7,483 人と最も多く、次いで厚木市 5,833 人となっており、平成 17 (2005) 年からの増減率では横浜市は微増、厚木市は減少しています。県外では、東京都への通勤者が 7,738 人で県外通勤者の 94.7%を占めています。

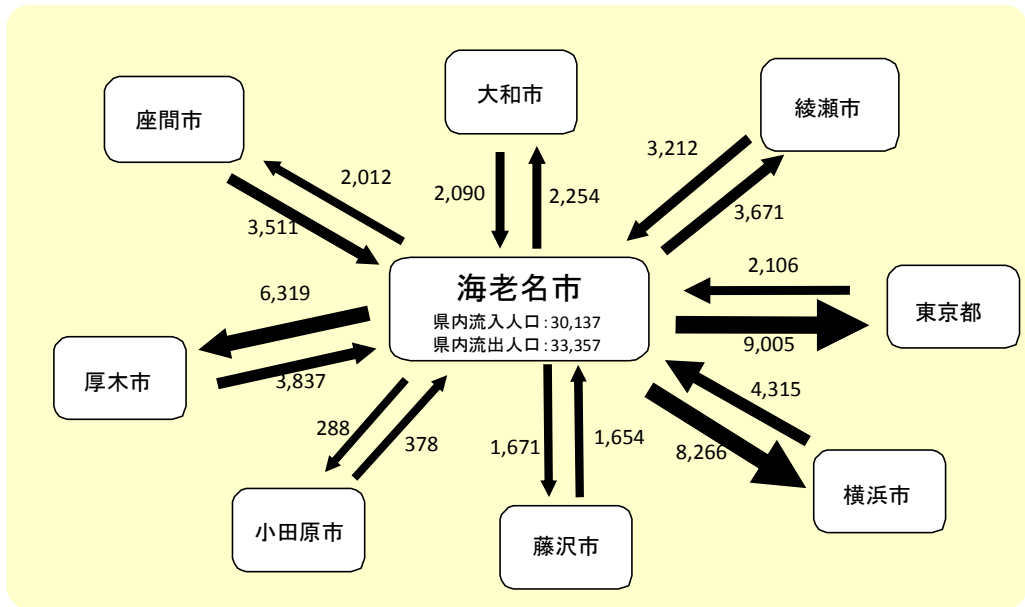
また、本市からの通学先をみると、平成 22 (2010) 年時点では神奈川県内では横浜市が 783 人と最も多くなっています。

■流出人口〔国勢調査：各年 10 月 1 日現在〕

		平成17			平成22			増減率(%)		
		総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
市内就業者・通学者総数		67,133	60,724	6,409	65,863	59,679	6,184	▲ 1.89	▲ 1.72	▲ 3.51
市内で従業・通学する者		23,235	21,648	1,587	21,034	19,876	1,158	▲ 9.47	▲ 8.19	▲ 27.03
市外で従業・通学する者		43,898	39,076	4,822	44,413	39,413	5,000	1.17	0.86	3.69
主な流出先										
県内	県内他市町村で従業・通	33,826	30,589	3,237	33,357	30,015	3,342	▲ 1.39	▲ 1.88	3.24
	横浜市	8,202	7,414	788	8,266	7,483	783	0.78	0.93	▲ 0.63
	厚木市	6,582	5,959	623	6,319	5,833	486	▲ 4.00	▲ 2.11	▲ 21.99
	綾瀬市	3,900	3,675	225	3,671	3,424	247	▲ 5.87	▲ 6.83	9.78
	相模原市	2,245	1,860	385	2,259	1,794	465	0.62	▲ 3.55	20.78
	大和市	2,320	2,193	127	2,254	2,086	168	▲ 2.84	▲ 4.88	32.28
	座間市	2,008	1,840	168	2,012	1,871	141	0.20	1.68	▲ 16.07
	川崎市	1,805	1,639	166	1,698	1,506	192	▲ 5.93	▲ 8.11	15.66
	その他の市町	6,764	6,009	755	6,878	6,018	860	1.69	0.15	13.91
県外	他県で従業・通学する者	10,072	8,487	1,585	9,471	8,166	1,305	▲ 5.97	▲ 3.78	▲ 17.67
	東京都	9,509	7,987	1,522	9,005	7,738	1,267	▲ 5.30	▲ 3.12	▲ 16.75
	港区	1,190	1,143	47	1,119	1,088	31	▲ 5.97	▲ 4.81	▲ 34.04
	町田市	1,163	845	318	1,080	818	262	▲ 7.14	▲ 3.20	▲ 17.61
	千代田区	869	746	123	861	774	87	▲ 0.92	3.75	▲ 29.27
	新宿区	955	813	142	854	733	121	▲ 10.58	▲ 9.84	▲ 14.79
	渋谷区	769	665	104	657	577	80	▲ 14.56	▲ 13.23	▲ 23.08
	その他の特別区	3,436	3,060	376	3,374	3,011	363	▲ 1.80	▲ 1.60	▲ 3.46
	その他の市町村	1,127	715	412	1,060	737	323	▲ 5.94	3.08	▲ 21.60
	埼玉県	141	118	23	130	120	10	▲ 7.80	1.69	▲ 56.52
	千葉県	122	97	25	113	95	18	▲ 7.38	▲ 2.06	▲ 28.00
	その他の県	300	285	15	223	213	10	▲ 25.67	▲ 25.26	▲ 33.33

※2 平成17(2005)年について、合併前の相模湖町のデータも掲載されているため、津久井町ともに加算済。

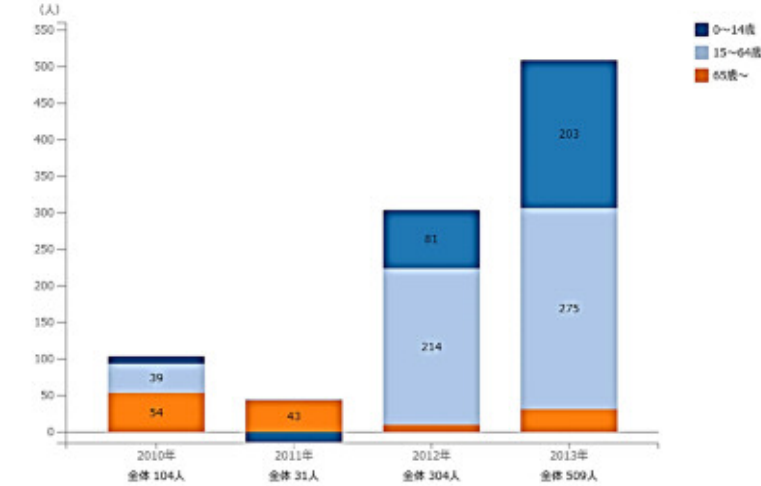
■隣接自治体との流入・流出※状況〔国勢調査：平成 22 (2010) 年度〕



(6) 年齢別人口変化率

年齢三区分別※の社会動態※について平成 22 (2010) 年～平成 25 (2013) 年の推移をみると、転入超過にあります。年少人口※は平成 24 (2012) 年から平成 25 (2013) 年にかけて大幅に増加しています。生産年齢人口※も平成 24 (2012) 年に大幅に増加し、増加傾向が継続しています。

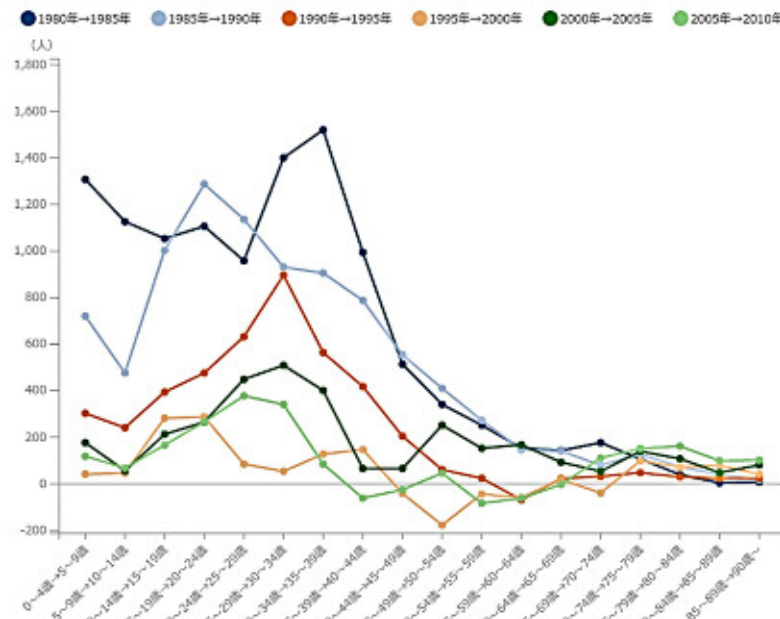
■年齢三区分別純移動数※の推移〔住民基本台帳人口※移動報告〕(地域経済分析システム RESAS より)



【出典】
和歌県「住民基本台帳人口移動報告」

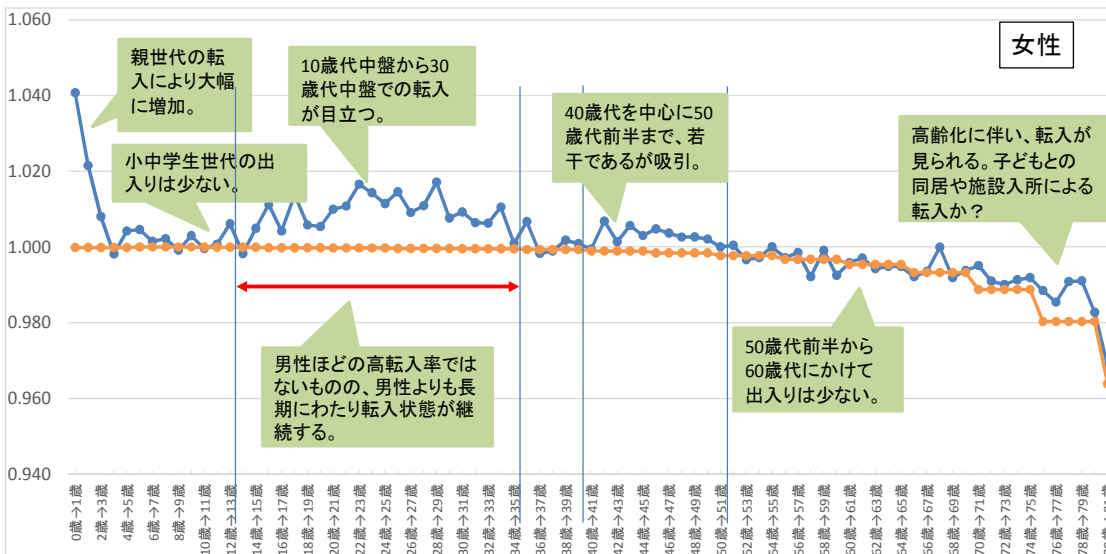
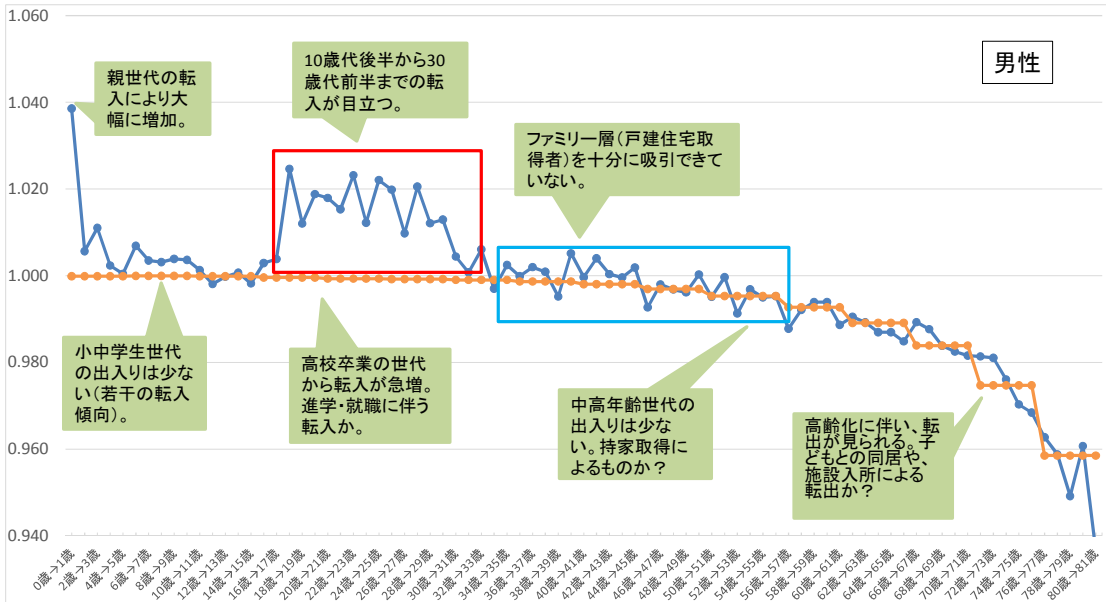
年齢 5 歳階級別に純移動数（「転入数－転出数」、すなわち転入超過数を意味する）の推移を中長期的にみると、転入傾向については昭和 55 (1980) 年～昭和 60 (1985) 年または昭和 60 (1985) 年～平成 2 (1990) 年がピーク時期になっています。40 歳代前半までの各コーホート※（同期間に出生した集団）は平成 2 (1990) 年までは大幅な転入超過が見られましたが、近年は 10 歳代から 30 歳代で著しい転入超過があるものの、超過は減少しています。

■年齢 5 歳階級別純移動数の推移〔国勢調査〕(地域経済分析システム RESAS より)



【出典】
和歌県「国勢調査」、和歌県「住民基本台帳人口移動報告」に基づきま・ひと・しごと創生本部作成

年齢別人口変化率として1歳ごとの人口の変化率（平成 17（2005）年～平成 26（2014）年の平均）をみると、プラス要因としては、10 歳代後半から 30 歳代前半までの転入の増加傾向がみられます。一方、マイナス要因としては、30 歳代後半以降のファミリー層が十分に吸引できていません。



＊1歳ごとの人口の変化率による分析について

- ・1歳階級変化率(青線)とは:ある年齢(x歳)が1年後(x+1歳)になるまでの人口変化の割合((x+1歳)人口/(x歳)人口)を過去10年間(平成17(2005)-26(2014)年)で平均した値が、(x歳→x+1歳)の青点になります。それらを各年齢で結んだ線が青線となります。
- ・生残率(オレンジ線)とは:ある年齢(x歳)の人口が、1年後の年齢(x+1歳)になるまでに生き残る比率。
- ・人口変化は、社会増減※と自然増減※からなるため、青線の変化率(社会増減+自然増減)とオレンジ線の生残率(自然増減)の差分を見ることにより、各年齢ごとの転入・転出(社会増減)の状況を推測することができます。青線の方がオレンジ線より上にある場合は転入超過であり、下にある場合は転出超過と考えられます。

2-2. 人口推計

<人口動向>

住民基本台帳人口※を用い、平成 14（2002）年から平成 25（2013）年の人口変化の傾向を基準に、平成 28（2016）年から平成 72（2060）年までの人口を推計した結果が以下のグラフになります。長期的には、市内総人口は、上昇した後、減少に転じ、平成 52（2040）年には平成 22（2010）年時点と同水準に戻ります。生産年齢人口※は、平成 30（2018）年頃には一旦増加に向かいますが、2030 年代に入ると減少傾向に転じます。老年人口※は平成 33（2021）年まで増加を続け、以降緩やかに減少し、平成 44（2032）年には再び増加へと向かいます。

10 年後をみると、人口が減少する中で、団塊の世代（第一次ベビーブーム）及び団塊ジュニア世代（第二次ベビーブーム）がそれぞれ 70 歳代と 50 歳代になるため、これらの年齢層が顕著に増加し、特に後期高齢者※は現在の約 1.5 倍以上に増加すると見込まれます。

* 人口推計について

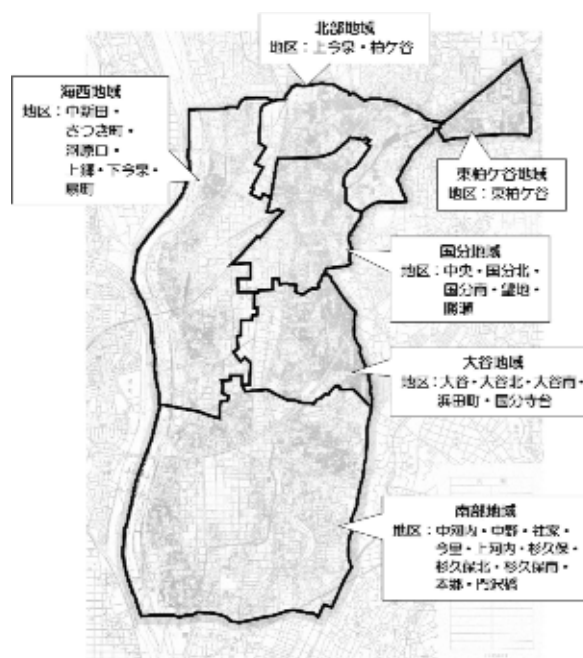
人口推計にあたり、以下の方針を設定し、手順に基づいて推計しています。

- ①推計は総合計画及び公共施設白書における推計方法に準拠する。
- ②住民基本台帳人口を用い、1年ごとの推計人口を算出する。
- ③平成 14(2002)年から平成 25(2013)年の人口変化の傾向を基準に、平成 28(2016)年から平成 72(2060)年までの人口を推計する。

* 地域区分について

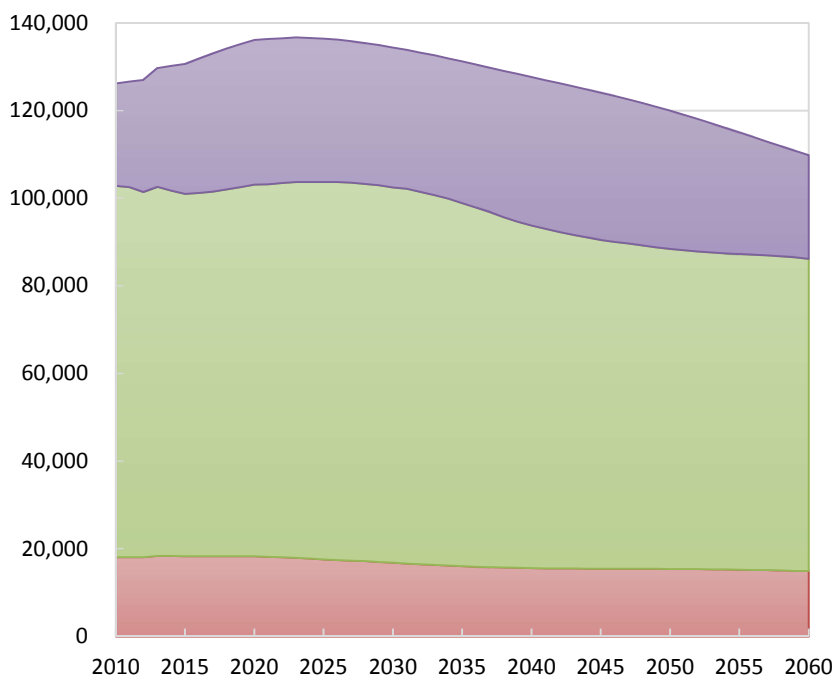
本市の第四次総合計画(平成 20(2008)年3月)では、地域の地理的特徴、歴史・風土、観光資源などを最大限活かすとともに、地域が抱えている課題に対してより効果的な施策展開を図るために5つのブロック(北部地域、海西地域、国分地域、大谷地域、南部地域)を設定しています。

地域別の分析を行う際には、総合計画における 5 つのブロックを元に、他地域との位置関係に特徴のある東柏ヶ谷地域を北部地域から分離した 6 地域で行います。



出所：海老名市『海老名市第四次総合計画』より作成

■ 全市年齢三区分別人口※

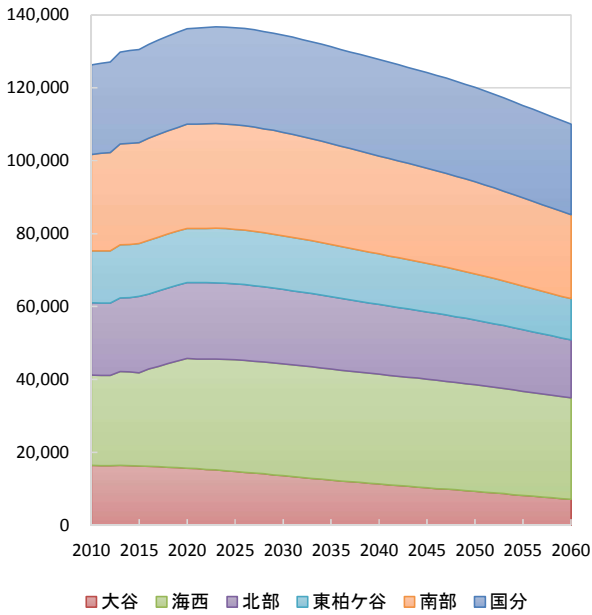


■ 0～14歳 ■ 15～64歳 ■ 65歳以上

全市	H22年 (2010)	H27年 (2015)	H32年 (2020)	H37年 (2025)	H42年 (2030)	H47年 (2035)	H52年 (2040)	H57年 (2045)	H62年 (2050)	H67年 (2055)	H72年 (2060)
総数	126,273	130,721	136,233	136,492	134,472	131,282	127,717	124,165	120,067	115,077	109,881
0～14歳	18,153	18,323	18,325	17,620	16,860	16,074	15,623	15,503	15,446	15,286	14,952
15～64歳	84,704	82,760	84,827	86,137	85,619	82,888	78,166	75,029	73,042	72,058	71,267
65歳以上	23,416	29,639	33,080	32,735	31,992	32,321	33,928	33,632	31,579	27,732	23,661
(特)75歳以上	8,532	11,910	15,764	18,744	18,192	15,694	14,200	14,615	15,758	14,420	11,867
高齢化率	18.5%	22.7%	24.3%	24.0%	23.8%	24.6%	26.6%	27.1%	26.3%	24.1%	21.5%
0～14歳	14.4%	14.0%	13.5%	12.9%	12.5%	12.2%	12.2%	12.5%	12.9%	13.3%	13.6%
15～64歳	67.1%	63.3%	62.3%	63.1%	63.7%	63.1%	61.2%	60.4%	60.8%	62.6%	64.9%
65歳以上	18.5%	22.7%	24.3%	24.0%	23.8%	24.6%	26.6%	27.1%	26.3%	24.1%	21.5%

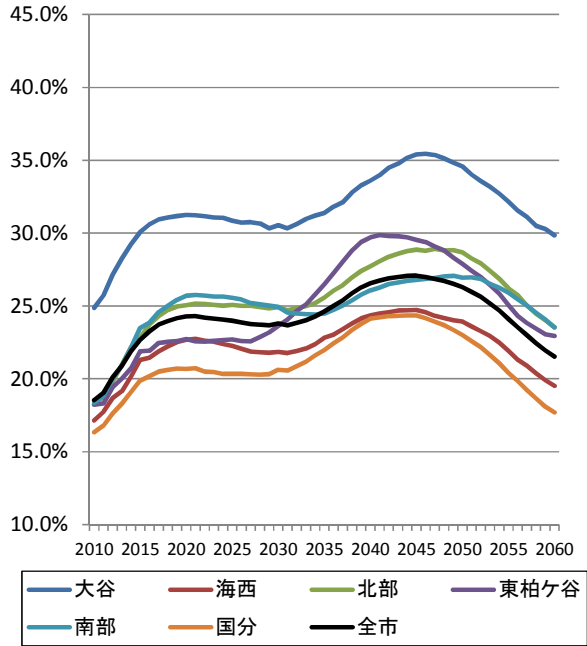
※(特)として、75歳以上(後期高齢者)人口を掲示している。今後10年で、65歳以上の高齢者人口の中でも特に後期高齢者人口の増加が著しいことがわかる。

地区別人口推移



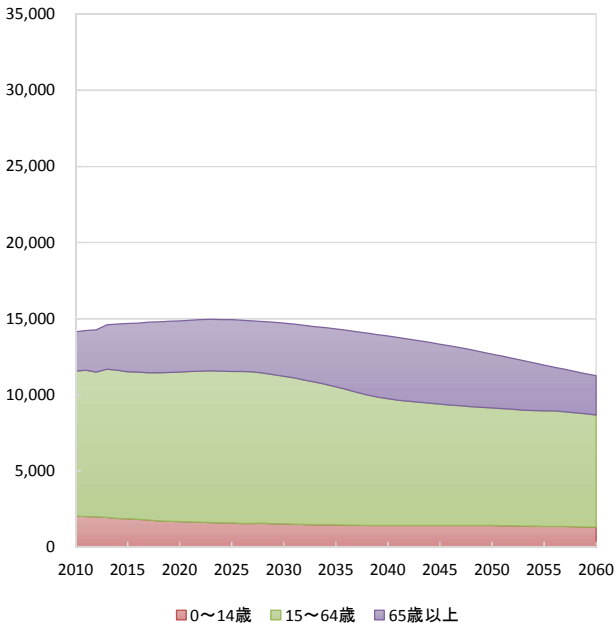
総人口	H22年 (2010)	H27年 (2015)	H32年 (2020)	H37年 (2025)	H42年 (2030)	H47年 (2035)	H52年 (2040)	H57年 (2045)	H62年 (2050)	H67年 (2055)	H72年 (2060)
大谷	16,415	16,252	15,635	14,751	13,611	12,404	11,288	10,294	9,277	8,194	7,126
海西	24,835	25,774	30,113	30,633	30,858	30,463	30,132	29,776	29,275	28,577	27,814
北部	19,816	20,503	20,859	20,850	20,457	19,839	19,142	18,455	17,740	16,864	15,936
東柏ヶ谷	14,135	14,696	14,872	14,940	14,714	14,332	13,869	13,342	12,690	11,964	11,264
南部	26,530	27,857	28,519	28,690	28,367	27,682	26,869	26,079	25,255	24,246	23,078
国分	24,543	25,639	26,235	26,630	26,670	26,569	26,428	26,233	25,877	25,340	24,852

地区別高齢化率



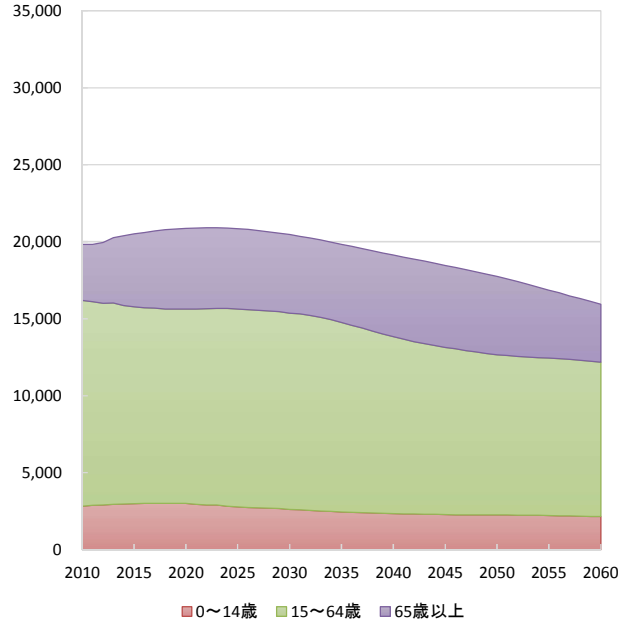
高齢化率	H22年 (2010)	H27年 (2015)	H32年 (2020)	H37年 (2025)	H42年 (2030)	H47年 (2035)	H52年 (2040)	H57年 (2045)	H62年 (2050)	H67年 (2055)	H72年 (2060)
大谷	24.9%	30.0%	31.2%	30.9%	30.5%	31.4%	33.6%	35.4%	34.6%	32.2%	29.8%
海西	17.1%	20.9%	22.7%	22.3%	21.8%	22.8%	24.4%	24.7%	23.9%	21.9%	19.5%
北部	18.3%	23.0%	25.1%	25.1%	24.9%	25.6%	27.7%	28.9%	28.7%	26.2%	23.5%
東柏ヶ谷	18.2%	21.5%	22.7%	22.7%	23.6%	26.5%	29.7%	29.5%	27.9%	25.1%	22.3%
南部	18.3%	23.1%	25.7%	25.6%	24.9%	24.5%	26.1%	26.8%	26.9%	25.9%	23.5%
国分	16.3%	19.7%	20.3%	20.6%	22.0%	24.1%	24.4%	23.0%	20.4%	17.7%	
全市	18.5%	22.7%	24.3%	24.0%	23.8%	24.6%	26.6%	27.1%	26.3%	24.1%	21.5%

東柏ヶ谷



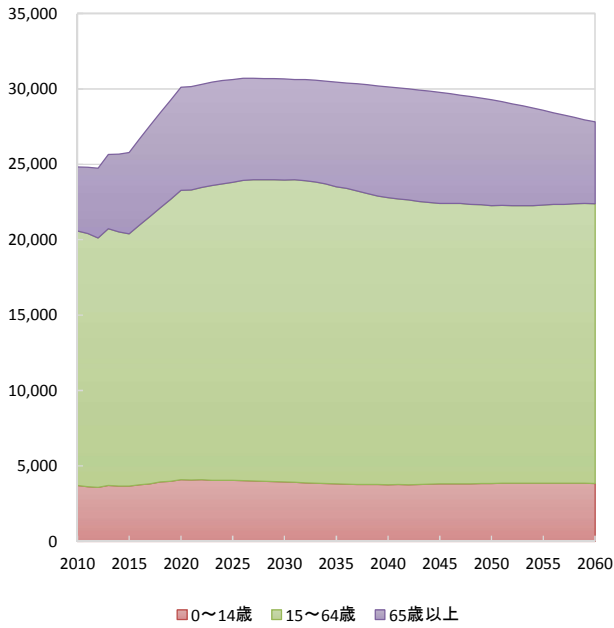
東柏ヶ谷地域	H22年 (2010)	H27年 (2015)	H32年 (2020)	H37年 (2025)	H42年 (2030)	H47年 (2035)	H52年 (2040)	H57年 (2045)	H62年 (2050)	H67年 (2055)	H72年 (2060)
総数	14,135	14,696	14,872	14,940	14,714	14,332	13,869	13,342	12,690	11,964	11,264
0~14歳	2,051	1,871	1,888	1,592	1,535	1,470	1,442	1,443	1,424	1,385	1,329
15~64歳	9,208	9,651	9,804	9,856	9,704	9,065	8,307	7,960	7,728	7,580	7,351
65歳以上	2,576	3,164	3,380	3,390	3,475	3,797	4,120	3,339	3,538	2,999	2,584
(特)75歳以上	945	1,360	1,847	1,863	1,804	1,639	1,634	1,841	1,968	1,672	1,315
高齢化率	18.2%	21.5%	22.7%	22.7%	23.6%	26.5%	29.7%	29.5%	27.9%	25.1%	22.9%

北部



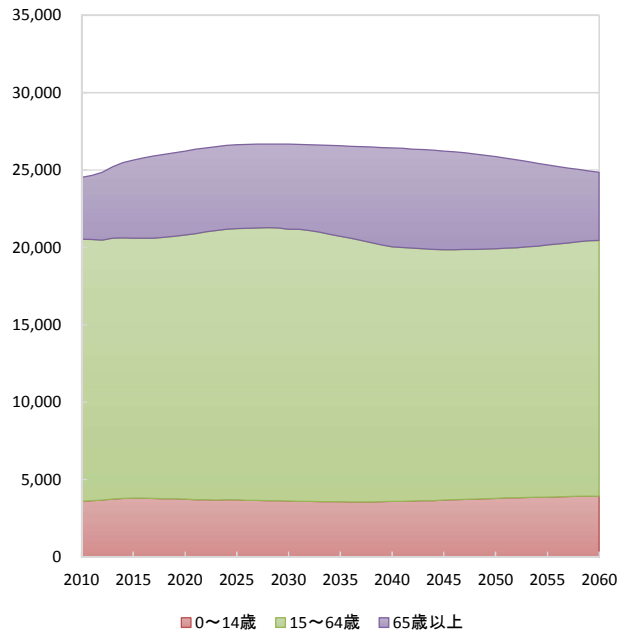
北部地域	H22年 (2010)	H27年 (2015)	H32年 (2020)	H37年 (2025)	H42年 (2030)	H47年 (2035)	H52年 (2040)	H57年 (2045)	H62年 (2050)	H67年 (2055)	H72年 (2060)
総数	19,816	20,503	20,859	20,850	20,457	19,839	19,142	18,455	17,740	16,864	15,936
0~14歳	2,827	2,996	2,997	2,773	2,629	2,459	2,349	2,286	2,255	2,222	2,155
15~64歳	13,365	12,785	12,634	12,851	12,732	12,304	11,465	10,841	10,400	10,223	10,030
65歳以上	3,624	4,722	5,228	5,226	5,096	5,076	5,306	5,328	5,085	4,419	3,751
(特)75歳以上	1,265	1,748	2,422	3,036	2,992	2,581	2,297	2,325	2,557	2,391	1,984
高齢化率	18.3%	23.0%	25.1%	25.1%	24.9%	25.6%	27.7%	28.9%	28.7%	26.2%	23.5%

■海西



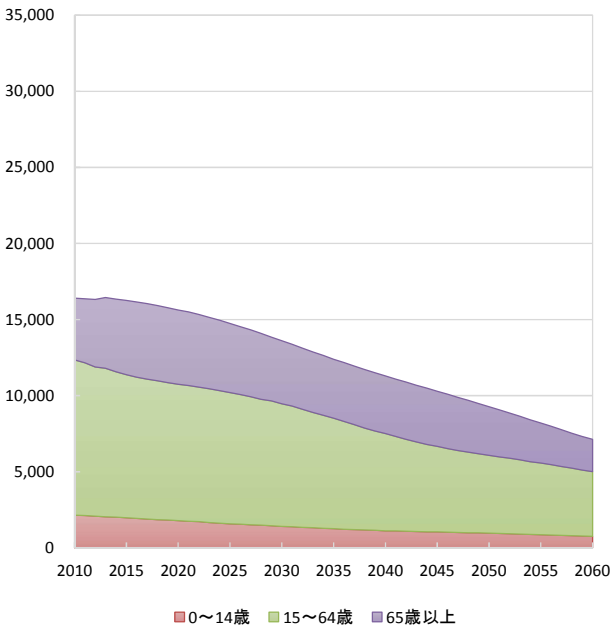
海西地域	H22年 (2010)	H27年 (2015)	H32年 (2020)	H37年 (2025)	H42年 (2030)	H47年 (2035)	H52年 (2040)	H57年 (2045)	H62年 (2050)	H67年 (2055)	H72年 (2060)
総数	24,835	25,774	30,113	30,633	30,658	30,463	30,132	29,776	29,275	28,577	27,814
0~14歳	3,702	3,662	4,091	4,045	3,940	3,809	3,765	3,801	3,847	3,861	3,843
15~64歳	16,874	16,725	19,193	19,767	20,023	19,702	19,028	18,615	18,420	18,448	18,544
65歳以上	4,259	5,387	6,829	6,821	6,695	6,952	7,339	7,359	7,009	6,268	5,427
(特)75歳以上	1,546	2,180	3,193	3,823	3,764	3,305	2,981	3,158	3,393	3,163	2,660
高齢化率	17.1%	20.9%	22.7%	22.3%	21.8%	22.8%	24.4%	24.7%	23.9%	21.9%	19.5%

■国分



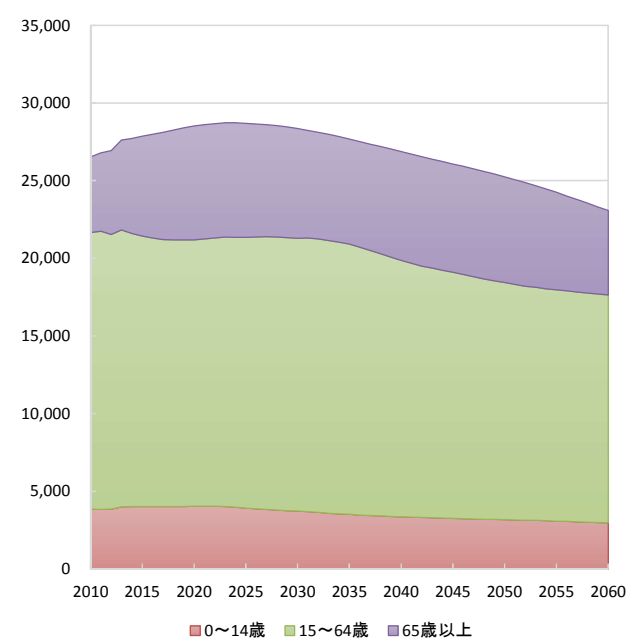
国分地域	H22年 (2010)	H27年 (2015)	H32年 (2020)	H37年 (2025)	H42年 (2030)	H47年 (2035)	H52年 (2040)	H57年 (2045)	H62年 (2050)	H67年 (2055)	H72年 (2060)
総数	24,543	25,639	26,235	26,630	26,670	26,569	26,428	26,233	25,877	25,340	24,852
0~14歳	3,602	3,801	3,739	3,697	3,616	3,570	3,586	3,676	3,791	3,887	3,935
15~64歳	16,930	16,787	17,069	17,519	17,556	17,160	16,466	16,167	16,130	16,282	16,517
65歳以上	4,011	5,051	5,427	5,414	5,498	5,839	6,376	6,390	5,956	5,171	4,400
(特)75歳以上	1,520	2,081	2,591	3,031	2,898	2,536	2,486	2,723	2,952	2,611	2,116
高齢化率	16.3%	19.7%	20.7%	20.3%	20.6%	22.0%	24.1%	24.4%	23.0%	20.4%	17.7%

■大谷



大谷地域	H22年 (2010)	H27年 (2015)	H32年 (2020)	H37年 (2025)	H42年 (2030)	H47年 (2035)	H52年 (2040)	H57年 (2045)	H62年 (2050)	H67年 (2055)	H72年 (2060)
総数	16,415	16,252	15,635	14,751	13,611	12,404	11,288	10,294	9,277	8,194	7,126
0~14歳	2,127	1,977	1,772	1,583	1,412	1,251	1,122	1,040	958	862	755
15~64歳	10,288	9,400	8,890	8,617	8,042	7,261	6,374	5,611	5,111	4,696	4,245
65歳以上	4,000	4,875	4,883	4,551	4,157	3,892	3,792	3,643	3,208	2,836	2,126
(特)75歳以上	1,527	2,131	2,672	2,927	2,523	1,993	1,708	1,686	1,707	1,526	1,133
高齢化率	24.9%	30.0%	31.2%	30.9%	30.5%	31.4%	33.6%	35.4%	34.6%	32.2%	29.8%

■南部



南部地域	H22年 (2010)	H27年 (2015)	H32年 (2020)	H37年 (2025)	H42年 (2030)	H47年 (2035)	H52年 (2040)	H57年 (2045)	H62年 (2050)	H67年 (2055)	H72年 (2060)
総数	26,530	27,857	28,519	28,690	28,367	27,682	26,869	26,079	25,255	24,246	23,078
0~14歳	3,844	4,016	4,039	3,831	3,728	3,514	3,356	3,262	3,177	3,084	2,971
15~64歳	17,819	17,402	17,148	17,424	17,564	17,394	16,508	15,833	15,272	14,879	14,676
65歳以上	4,867	6,439	7,332	7,335	7,075	6,774	7,005	6,984	6,806	6,283	5,431
(特)75歳以上	1,730	2,411	3,238	4,065	4,216	3,649	3,105	2,892	3,208	3,097	2,707
高齢化率	18.3%	23.1%	25.7%	25.6%	24.9%	24.5%	26.1%	26.8%	26.9%	25.9%	23.5%

■将来推計人口と想定される影響（H27（2015）年⇒H37（2025）年の10年間における変化）

年度 年齢	H27 実績	H37 推計	人口増減	想定される影響
総数	130,579	136,492	全市 (4.5%)	
0歳	1,049	1,052	■未就学児 6,838 → 6,631 人 (-3.0%)	・10年後は3%程度の減少であり、まだ深刻な問題を引き起こすほどの減少ではないが、減少が加速する傾向にあり、早めの対策が必要である。
1歳	1,118	1,075		
2歳	1,109	1,093		
3歳	1,151	1,112		
4歳	1,203	1,138		
5歳	1,208	1,160	■小学生 7,471 → 7,289 人 (-2.4%)	・小学生はほぼ現状維持だが、2%程度の減少。
6歳	1,208	1,179		
7歳	1,234	1,194		
8歳	1,201	1,213		
9歳	1,284	1,226		
10歳	1,237	1,234	■中学生 3,828 → 3,700 人 (-3.3%)	・中学生もほぼ現状維持だが、3%程度の減少。
11歳	1,307	1,243		
12歳	1,218	1,171		
13歳	1,339	1,218		
14歳	1,271	1,311		
15歳	1,262	1,330	■高校生 3,727 → 4,023 人 (7.9%)	・高校生は、1割弱程度増加する見込み。
16歳	1,218	1,325		
17歳	1,247	1,368		
18歳	1,191	1,324	■大学生等 4,857 → 5,616 人 (15.6%)	・大学生の年代は、15%程度増加する見込み。
19歳	1,228	1,433		
20歳	1,240	1,387	■20歳代(重複含む) 12,939 → 14,698 人 (13.6%)	・結婚・子育ての予備軍となる20歳代の人口は15%弱の増加の見込み。彼らの定着により、次世代の屋台骨となることが期待される。
21歳	1,198	1,472		
22歳	1,197	1,400		
23歳	1,238	1,538		
24歳	1,210	1,487		
25歳	1,235	1,507		
26歳	1,340	1,475		
27歳	1,377	1,518		
28歳	1,454	1,458		
29歳	1,450	1,457		
30歳	1,612	1,485	■30歳代 18,013 → 14,551 人 (-19.2%)	・30歳代は2割程度減少する。出産・子育て世代が大幅に減少することで、出生数も減る。 ・一定程度の社会人経験と技術を持った人材が半減し、雇用を確保できずに経営環境が悪化する企業が多く発生するおそれとともに、住民税を中心に税収の大幅減少が懸念される。
31歳	1,586	1,420		
32歳	1,657	1,374		
33歳	1,707	1,408		
34歳	1,692	1,361		
35歳	1,807	1,348		
36歳	1,925	1,448		
37歳	1,944	1,491		
38歳	2,025	1,627		
39歳	2,058	1,590		
40歳	2,232	1,721	■40歳代 22,204 → 19,217 人 (-13.5%)	・1割強程度の減少であり、30歳代ほどではないが、社会人経験と技術を持った人材が減少し、雇用を確保できずに経営環境が悪化する企業が発生するおそれとともに、住民税を中心に税収の減少が懸念される。
41歳	2,374	1,734		
42歳	2,526	1,779		
43歳	2,416	1,796		
44歳	2,386	1,803		
45歳	2,292	1,964		
46歳	2,191	2,036		
47歳	2,084	2,055		
48歳	2,072	2,150		
49歳	1,631	2,178		

年度 年齢	H27 実績	H37 推計
50歳	1,924	2,326
51歳	1,683	2,512
52歳	1,644	2,613
53歳	1,520	2,468
54歳	1,444	2,450
55歳	1,479	2,358
56歳	1,406	2,258
57歳	1,396	2,126
58歳	1,285	2,086
59歳	1,392	1,631
60歳	1,462	1,936
61歳	1,505	1,653
62歳	1,517	1,607
63歳	1,757	1,470
64歳	1,837	1,398
65歳	2,020	1,413
66歳	2,200	1,345
67歳	2,127	1,336
68歳	2,033	1,211
69歳	1,325	1,305
70歳	1,438	1,355
71歳	1,687	1,389
72歳	1,734	1,396
73歳	1,654	1,600
74歳	1,557	1,642
75歳	1,434	1,793
76歳	1,120	1,940
77歳	1,149	1,850
78歳	1,142	1,707
79歳	1,011	1,070
80歳	849	1,124
81歳	750	1,288
82歳	748	1,248
83歳	589	1,145
84歳	529	1,016
85歳	480	871
86歳	392	636
87歳	372	613
88歳	312	552
89歳	270	441
90歳	230	340
91歳	170	263
92歳	129	231
93歳	104	162
94歳	100	121
95歳	78	91
96歳	44	67
97歳	34	48
98歳	25	35
99歳	18	25
100歳以上	35	67

人口増減	
■50歳代	15,173 → 22,828 人 (50.4%)
■60歳代前半	8,078 → 8,064 人 (-0.2%)
■前期高齢者※	17,775 → 13,991 人 (-21.3%)
■後期高齢者※	12,114 → 18,744 人 (54.7%)

想定される影響
・第二次ベビーブーム世代が50歳代になるため、5割程度の大幅な人口増加が予測される。
・定年直後、あるいは定年間際となる60歳代前半は、ほぼ現状維持の見込み。
・前期高齢者は2割程度減少する見込みである。
・後期高齢者が現在の1.5倍以上に増えると見込まれる。後期高齢者に対する一人当たり医療費は高いと言われており、扶助費の急増が懸念される。 ・宿泊型の高齢者福祉施設が現在の倍近い水準で必要となる。このため、ヘルパー・介助士も単純に倍近く必要となるが、いずれの年代でも確保が難しく、サービスが提供できない恐れがある。 ・高齢者福祉施設は言わずもがな、医療施設や公共交通の利用ニーズが高まり、拡充の必要性が高まる。 ・独居老人も増えるため、大幅な空き家の発生が懸念されるとともに、見守り活動も人員をあてる必要が生じる。 ・店舗等の生活利便施設の集約化とともに、後期高齢者も歩いて暮らせる施設の再配置や移住促進策等も有効と考えられる。

年度	H27	H37	増減数	増減率
年齢	実績	推計	(10年間)	(10年間)
年少人口	18,137	17,620	-517	-2.9%
生産年齢人口	82,553	86,137	3,584	4.3%
老年人口	29,889	32,735	2,846	9.5%
総計	130,579	136,492	5,913	4.5%

■将来推計人口と想定される影響（H27（2015）年⇒H72（2060）年の45年間における変化）

年度 年齢	H27 実績	H72 推計	人口増減	想定される影響
総数	130,579	109,881	全市 (-15.9%)	
0歳	1,049	914	■未就学児 6,838 → 5,622 人 (-17.8%)	・H72年までの45年間で2割弱程度の減少となる見込みである。
1歳	1,118	923		
2歳	1,109	932		
3歳	1,151	941		
4歳	1,203	950		
5歳	1,208	961	■小学生 7,471 → 6,063 人 (-18.8%)	・未就学児と同様、2割弱程度の減少となる見込みである。年少世代の減少が懸念される。
6歳	1,208	970		
7歳	1,234	984		
8歳	1,201	999		
9歳	1,284	1,018		
10歳	1,237	1,036	■中学生 3,828 → 3,267 人 (-14.6%)	・中学生は、15%程度の減少となる。
11歳	1,307	1,054		
12歳	1,218	1,070		
13歳	1,339	1,089		
14歳	1,271	1,108		
15歳	1,262	1,126	■高校生 3,727 → 3,436 人 (-7.8%)	・高校生は、1割弱の減少となる見込み。
16歳	1,218	1,145		
17歳	1,247	1,165		
18歳	1,191	1,184	■大学生等 4,857 → 4,827 人 (-0.6%)	・大学生の年代は、ほぼ現状維持であり、若干の減少となる見込み。
19歳	1,228	1,202		
20歳	1,240	1,216		
21歳	1,198	1,225		
22歳	1,197	1,237	■20歳代(重複含む) 12,939 → 12,612 人 (-2.5%)	・20歳代は大学生世代も含み、ほぼ現状維持で若干の減少。彼らの定着が、次の世代を支える礎となるといえる。
23歳	1,238	1,247		
24歳	1,210	1,257		
25歳	1,235	1,265		
26歳	1,340	1,276		
27歳	1,377	1,287		
28歳	1,454	1,297		
29歳	1,450	1,304		
30歳	1,612	1,312	■30歳代 18,013 → 13,921 人 (-22.7%)	・30歳代は、H27年と比較し2割強程度の減少。出産・子育ての主力世代の減少により、出生数も減少する。 ・また、一定程度の社会人経験と技術を持つ人材の減少により、企業の経営環境悪化や税収減が懸念される。
31歳	1,586	1,323		
32歳	1,657	1,338		
33歳	1,707	1,355		
34歳	1,692	1,377		
35歳	1,807	1,397		
36歳	1,925	1,421		
37歳	1,944	1,441		
38歳	2,025	1,464		
39歳	2,058	1,493		
40歳	2,232	1,519	■40歳代 22,204 → 15,646 人 (-29.5%)	・3割程度の減少であり、社会人経験と技術を持った人材が減少し、雇用を確保できずに経営環境が悪化する企業が発生するおそれとともに、住民税を中心に税収の減少が懸念される。
41歳	2,374	1,541		
42歳	2,526	1,556		
43歳	2,416	1,576		
44歳	2,386	1,587		
45歳	2,292	1,591		
46歳	2,191	1,597		
47歳	2,084	1,497		
48歳	2,072	1,542		
49歳	1,631	1,640		

年度 年齢	H27 実績	H72 推計	人口増減	想定される影響
50歳	1,924	1,640	■50歳代 15,173 → 16,047 人 (5.8%)	・50歳代は5%程度増加する見込み。
51歳	1,683	1,610		
52歳	1,644	1,639		
53歳	1,520	1,563		
54歳	1,444	1,658		
55歳	1,479	1,572	■60歳代前半 8,078 → 7,219 人 (-10.6%)	・60歳代前半は1割程度減少する見込み。
56歳	1,406	1,640		
57歳	1,396	1,531		
58歳	1,285	1,644		
59歳	1,392	1,549		
60歳	1,462	1,531	■前期高齢者※ 17,775 → 11,794 人 (-33.7%)	・前期高齢者は、3割強程度の大幅な減少。
61歳	1,505	1,459		
62歳	1,517	1,477		
63歳	1,757	1,393		
64歳	1,837	1,359		
65歳	2,020	1,360	■後期高齢者※ 12,114 → 11,867 人 (-2.0%)	・後期高齢者は、ほぼ現在の水準となる見込み。H37年までの10年間で1.5倍以上に増加する見込みであることを考えれば、H37年水準から大幅に減少し、H27年の水準に戻ってくるといえる。
66歳	2,200	1,273		
67歳	2,127	1,203		
68歳	2,033	1,204		
69歳	1,325	1,133		
70歳	1,438	1,083		
71歳	1,687	1,137		
72歳	1,734	1,130		
73歳	1,654	1,171		
74歳	1,557	1,099		
75歳	1,434	1,134		
76歳	1,120	1,083		
77歳	1,149	1,037		
78歳	1,142	960		
79歳	1,011	890		
80歳	849	881		
81歳	750	827		
82歳	748	745		
83歳	589	696		
84歳	529	612		
85歳	480	562		
86歳	392	502		
87歳	372	427		
88歳	312	322		
89歳	270	245		
90歳	230	186		
91歳	170	131		
92歳	129	96		
93歳	104	71		
94歳	100	42		
95歳	78	40		
96歳	44	30		
97歳	34	27		
98歳	25	24		
99歳	18	23		
100歳以上	35	274		

年度	H27	H72	増減数	増減率
年齢	実績	推計	(45年間)	(45年間)
年少人口	18,137	14,952	-3,185	-17.6%
生産年齢人口	82,553	71,267	-11,286	-13.7%
老年人口	29,889	23,661	-6,228	-20.8%
総計	130,579	109,881	-20,698	-15.9%

■地域別、年代別人口推計結果（H27（2015）年とH37（2025）年との差）

		1. 大谷	2. 海西	3. 北部	4. 東柏ヶ谷	5. 南部	6. 国分	地区合計
未就学児	2015年	837	1,572	1,385	727	1,773	1,752	8,046
	2025年	665	1,848	1,184	729	1,704	1,680	7,810
	増減率	-20.5%	17.6%	-14.5%	0.3%	-3.9%	-4.1%	-2.9%
小学生	2015年	840	1,431	1,264	776	1,635	1,535	7,481
	2025年	670	1,646	1,177	644	1,639	1,506	7,282
	増減率	-20.2%	15.0%	-6.9%	-17.0%	0.2%	-1.9%	-2.7%
中学生	2015年	466	779	627	446	834	720	3,872
	2025年	382	838	652	339	882	766	3,859
	増減率	-18.0%	7.6%	4.0%	-24.0%	5.8%	6.4%	-0.3%
高校生	2015年	484	716	570	470	771	645	3,656
	2025年	409	887	696	377	864	786	4,019
	増減率	-15.5%	23.9%	22.1%	-19.8%	12.1%	21.9%	9.9%
大学生等 （19-22歳）	2015年	636	927	751	589	1,036	924	4,863
	2025年	549	1,317	844	685	1,060	1,237	5,692
	増減率	-13.7%	42.1%	12.4%	16.3%	2.3%	33.9%	17.0%
20歳代 （上記と重複）	2015年	1,438	2,811	1,919	1,471	2,634	2,666	12,939
	2025年	1,344	3,714	1,933	1,968	2,654	3,084	14,697
	増減率	-6.5%	32.1%	0.7%	33.8%	0.8%	15.7%	13.6%
30歳代	2015年	1,867	3,814	2,977	1,832	3,725	3,798	18,013
	2025年	1,336	3,494	2,083	1,552	3,103	2,984	14,552
	増減率	-28.4%	-8.4%	-30.0%	-15.3%	-16.7%	-21.4%	-19.2%
40歳代	2015年	2,476	4,374	3,539	2,717	4,351	4,747	22,204
	2025年	1,869	4,390	3,026	1,849	4,249	3,834	19,217
	増減率	-24.5%	0.4%	-14.5%	-31.9%	-2.3%	-19.2%	-13.5%
50歳代	2015年	1,903	2,841	2,387	1,852	3,163	3,027	15,173
	2025年	2,423	5,009	3,436	2,894	4,410	4,653	22,825
	増減率	27.3%	76.3%	43.9%	56.3%	39.4%	53.7%	50.4%
60歳代前半	2015年	946	1,537	1,344	891	2,004	1,356	8,078
	2025年	960	1,676	1,195	1,040	1,581	1,610	8,062
	増減率	1.5%	9.0%	-11.1%	16.7%	-21.1%	18.7%	-0.2%
前期高齢者※	2015年	2,752	3,201	2,994	1,792	4,063	2,973	17,775
	2025年	1,624	2,998	2,190	1,527	3,270	2,383	13,992
	増減率	-41.0%	-6.3%	-26.9%	-14.8%	-19.5%	-19.8%	-21.3%
後期高齢者※	2015年	2,154	2,241	1,786	1,387	2,439	2,107	12,114
	2025年	2,927	3,823	3,036	1,863	4,065	3,031	18,745
	増減率	35.9%	70.6%	70.0%	34.3%	66.7%	43.9%	54.7%
総数	2015年	16,316	25,543	20,954	14,517	27,692	25,557	130,579
	2025年	14,751	30,633	20,850	14,940	28,690	26,630	136,494
	増減率	-9.6%	19.9%	-0.5%	2.9%	3.6%	4.2%	4.5%
高齢化率	2015年	30.1%	21.3%	22.8%	21.9%	23.5%	19.9%	22.9%
	2025年	30.9%	22.3%	25.1%	22.7%	25.6%	20.3%	24.0%

	2割以上の増加
	1割以上の増加
	1割以上の減少
	2割以上の減少

※「地区合計」は、地区ごとに推計した結果の合計値であるため、全市における推計値とは必ずしも一致するとは限らない。

■地域別、年代別人口推計結果（H27（2015）年とH72（2060）年との差）

		1. 大谷	2. 海西	3. 北部	4. 東柏ヶ谷	5. 南部	6. 国分	地区合計
未就学児	2015年	837	1,572	1,385	727	1,773	1,752	8,046
	2060年	314	1,684	954	561	1,341	1,753	6,607
	増減率	-62.5%	7.1%	-31.1%	-22.8%	-24.4%	0.1%	-17.9%
小学生	2015年	840	1,431	1,264	776	1,635	1,535	7,481
	2060年	330	1,571	902	547	1,221	1,606	6,177
	増減率	-60.7%	9.8%	-28.6%	-29.5%	-25.3%	4.6%	-17.4%
中学生	2015年	466	779	627	446	834	720	3,872
	2060年	165	895	444	339	613	876	3,332
	増減率	-64.6%	14.9%	-29.2%	-24.0%	-26.5%	21.7%	-13.9%
高校生	2015年	484	716	570	470	771	645	3,656
	2060年	164	974	445	375	606	943	3,507
	増減率	-66.1%	36.1%	-21.9%	-20.2%	-21.4%	46.2%	-4.1%
大学生等 (19-22歳)	2015年	636	927	751	589	1,036	924	4,863
	2060年	219	1,392	624	494	850	1,323	4,902
	増減率	-65.6%	50.2%	-16.9%	-16.1%	-18.0%	43.2%	0.8%
20歳代 (上記と重複)	2015年	1,438	2,811	1,919	1,471	2,634	2,666	12,939
	2060年	581	3,552	1,666	1,216	2,345	3,300	12,660
	増減率	-59.6%	26.3%	-13.2%	-17.3%	-11.0%	23.8%	-2.2%
30歳代	2015年	1,867	3,814	2,977	1,832	3,725	3,798	18,013
	2060年	738	3,660	1,969	1,250	2,948	3,368	13,933
	増減率	-60.5%	-4.0%	-33.9%	-31.8%	-20.9%	-11.3%	-22.7%
40歳代	2015年	2,476	4,374	3,539	2,717	4,351	4,747	22,204
	2060年	965	3,951	2,285	1,467	3,441	3,541	15,650
	増減率	-61.0%	-9.7%	-35.4%	-46.0%	-20.9%	-25.4%	-29.5%
50歳代	2015年	1,903	2,841	2,387	1,852	3,163	3,027	15,173
	2060年	1,133	3,946	2,421	1,797	3,380	3,376	16,053
	増減率	-40.5%	38.9%	1.4%	-3.0%	6.9%	11.5%	5.8%
60歳代前半	2015年	946	1,537	1,344	891	2,004	1,356	8,078
	2060年	557	1,813	947	1,004	1,545	1,360	7,226
	増減率	-41.1%	18.0%	-29.5%	12.7%	-22.9%	0.3%	-10.5%
前期高齢者※	2015年	2,752	3,201	2,994	1,792	4,063	2,973	17,775
	2060年	993	2,768	1,757	1,269	2,724	2,284	11,795
	増減率	-63.9%	-13.5%	-41.3%	-29.2%	-33.0%	-23.2%	-33.6%
後期高齢者※	2015年	2,154	2,241	1,786	1,387	2,439	2,107	12,114
	2060年	1,133	2,660	1,994	1,315	2,707	2,116	11,925
	増減率	-47.4%	18.7%	11.6%	-5.2%	11.0%	0.4%	-1.6%
総数	2015年	16,316	25,543	20,954	14,517	27,692	25,557	130,579
	2060年	7,126	27,814	15,936	11,264	23,078	24,852	110,070
	増減率	-56.3%	8.9%	-23.9%	-22.4%	-16.7%	-2.8%	-15.7%
高齢化率	2015年	30.1%	21.3%	22.8%	21.9%	23.5%	19.9%	22.9%
	2060年	29.8%	19.5%	23.5%	22.9%	23.5%	17.7%	21.5%

	2割以上の増加
	1割以上の増加
	1割以上の減少
	2割以上の減少

※「地区合計」は、地区ごとに推計した結果の合計値であるため、全市における推計値とは必ずしも一致するとは限らない。

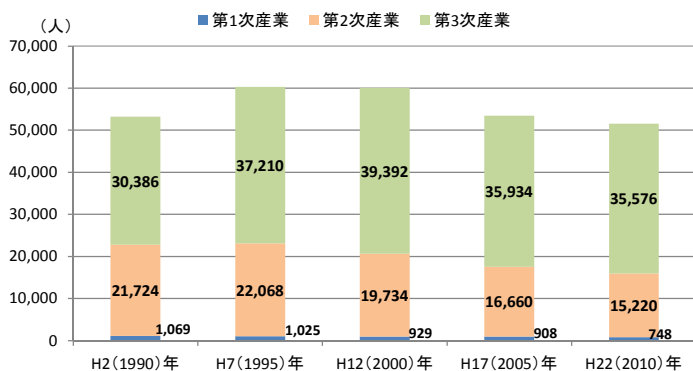
2-3. 産業・住宅に関する現状分析

(1) 産業

平成 22 (2010) 年の産業別の就業人口をみると、第 3 次産業が 35,576 人、第 2 次産業が 15,220 人、第 1 次産業が 748 人となっており、平成 17 (2005) 年に比べていずれも減少しています。

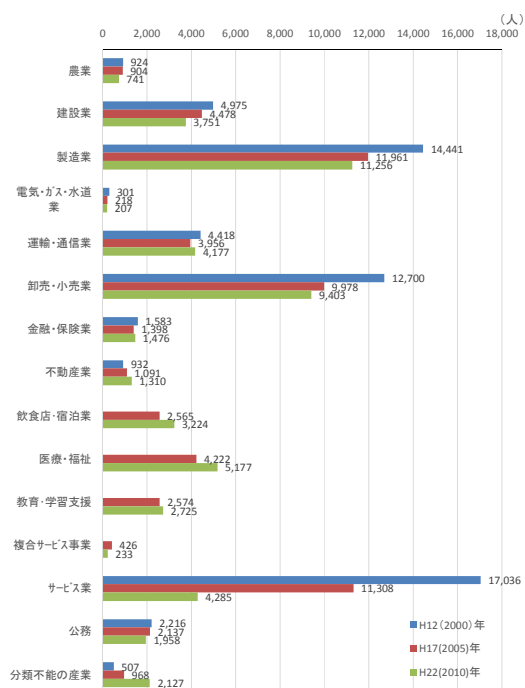
- ・ 第 1 次産業：一貫して減少傾向
- ・ 第 2 次産業：平成 7 (1995) 年まで増加、平成 12 (2000) 年以降は減少傾向
- ・ 第 3 次産業：平成 12 (2000) 年まで増加、平成 17 (2005) 年以降は減少傾向

■ 産業別就業人口の推移〔国勢調査〕

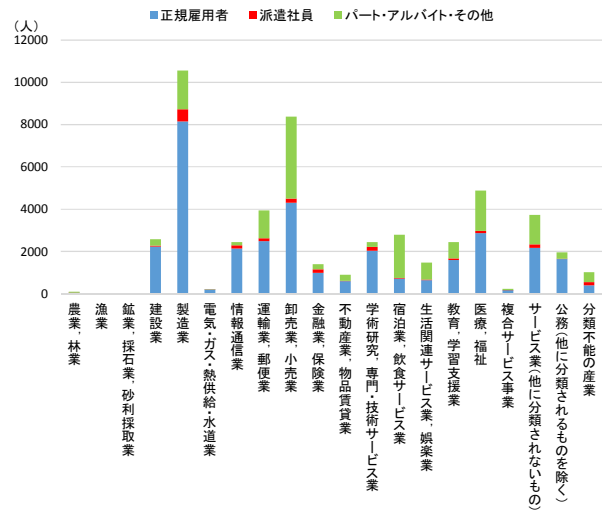
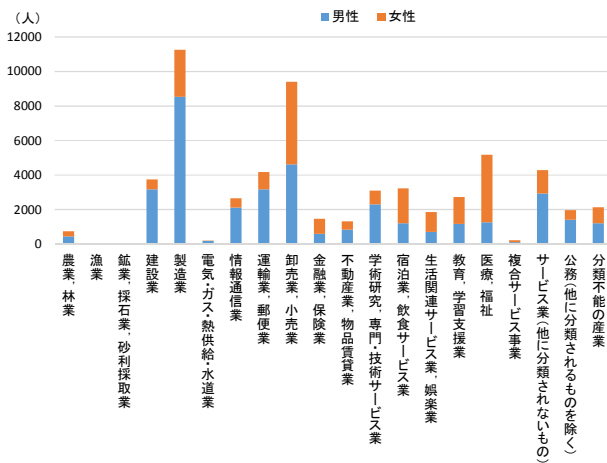


産業大分類別就業者人口※で詳細にみると、特にサービス業、卸売・小売業や製造業の就業者数が多いことが特徴です。近年では、医療・福祉、飲食店・宿泊業の就業者数が増加している傾向が見られます。ただし、男女別及び雇用形態別でみると、製造業では男性比率、正規雇用者比率が高く、卸売業・小売業、医療・福祉では女性比率が高く、正規雇用者とパート・アルバイトが半々の構成比となっています。

■ 産業大分類別就業者人口〔国勢調査〕

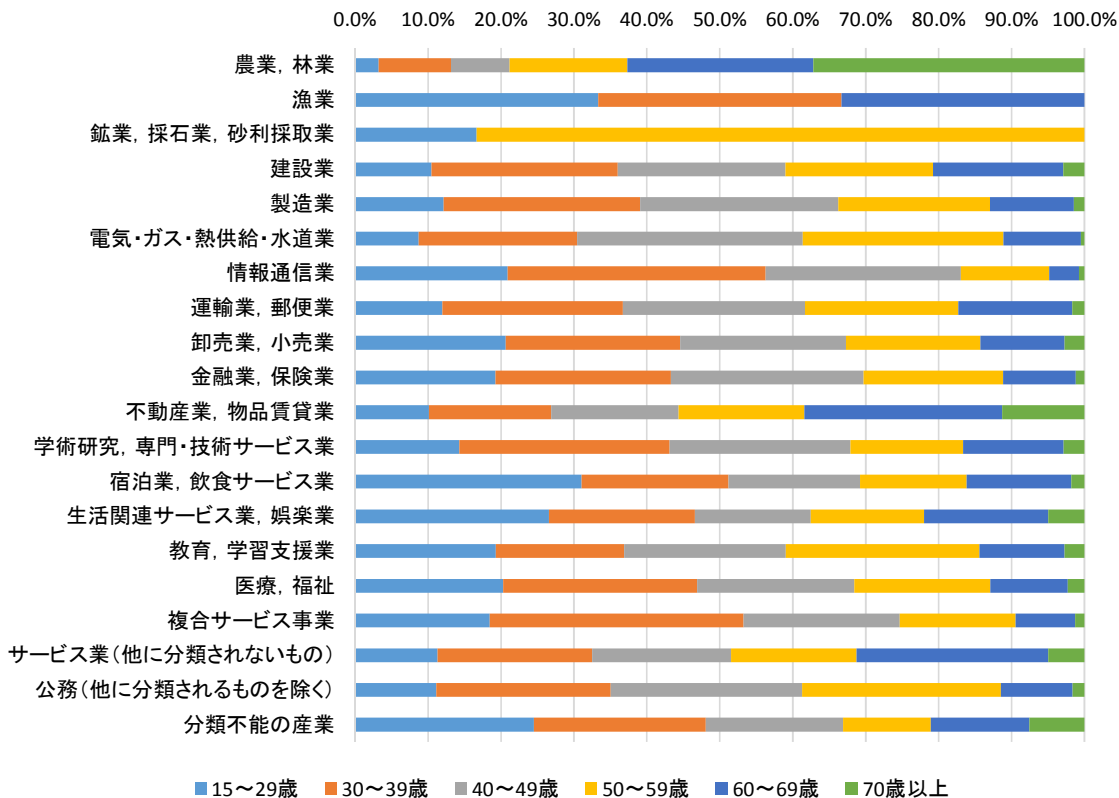


■産業別・雇用形態別の雇用者数〔国勢調査：平成22(2010)年〕 ■男女別・産業別就業者人口〔国勢調査：平成22(2010)年〕



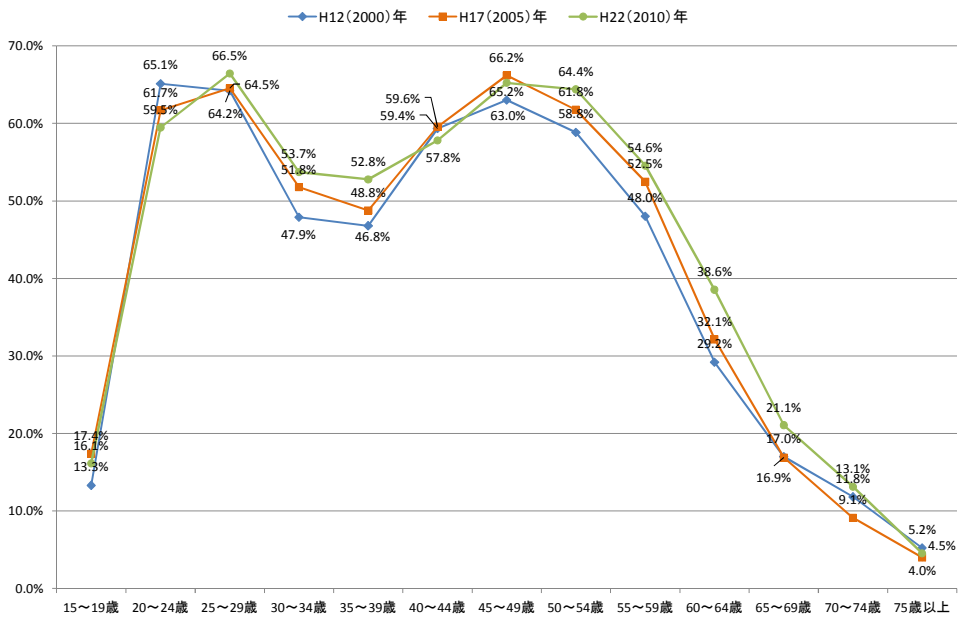
年齢別割合でみると、卸売業・小売業、医療・福祉では各年齢層で比較的均等に就業していますが、製造業では、20代以下の就業者がやや少ない構成比となっています。農業・林業では、高齢者の比率が過半数の状況にあります。

■産業別就業者の年齢別割合〔国勢調査：平成22(2010)年〕



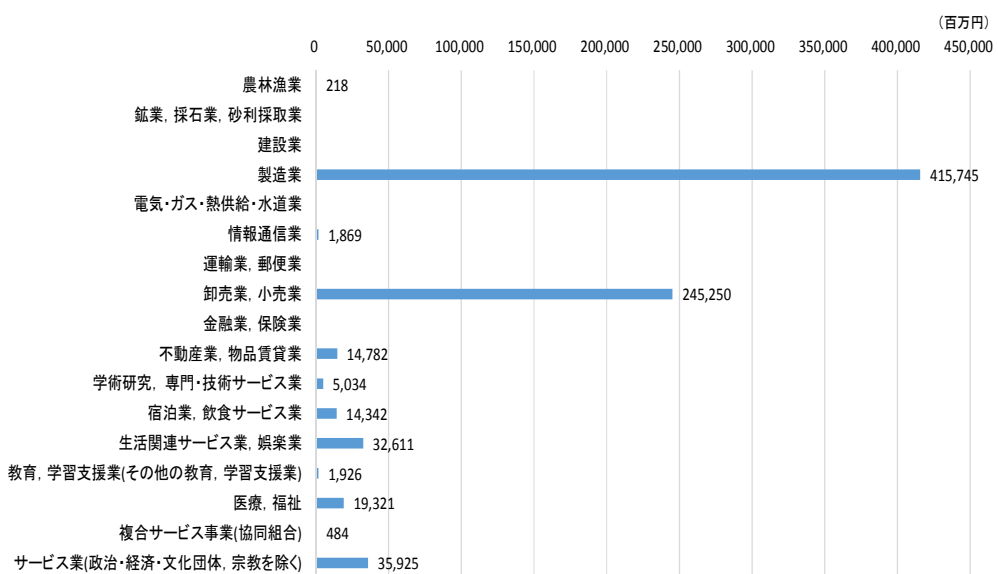
女性の年齢別就業率（パート・アルバイト含む）をみると、結婚・出産時に離職し、子育てが落ち着いてから復職する M 字カーブを描いています。平成 22（2010）年では 20 歳代後半で 60%を超えますが、30 歳代では再び 60%台を下回り、その後は 40 歳代後半で 60%に達するものの、50 歳代後半では 50%台となります。経年変化をみると、全体的に就業率が高くなっていますが、20 歳代前半、40 歳代前半では低下傾向になります。30 歳代前半における就業率が向上し M 字カーブ解消の方向に向かっています。

■女性の年齢別就業率〔国勢調査〕

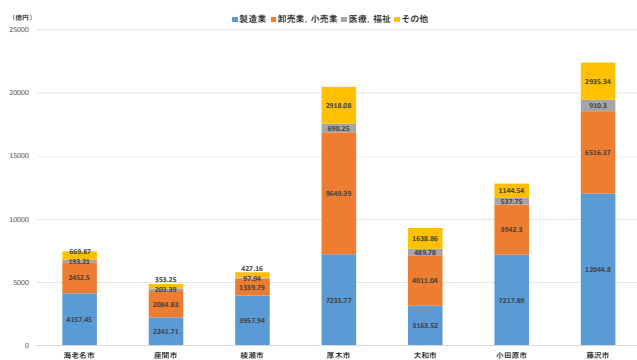


産業別の総売上金額では製造業が突出して高くなっていますが、主要産業別売上金額を近隣市と比較すると、製造業と卸売業・小売業との間のバランスは比較的取れているといえます。事業所単位で業種別売上金額を比較すると、綾瀬市ほどではないものの、製造業の構成比が占める割合が高い産業構造であるといえます。

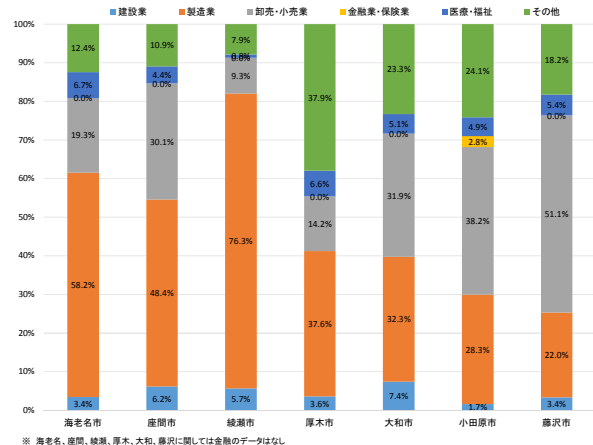
■産業別総売上額〔経済センサス※：平成 24(2012)年〕



■主要産業別売上金額の近隣市比較〔経済センサス※：平成24(2012)年〕

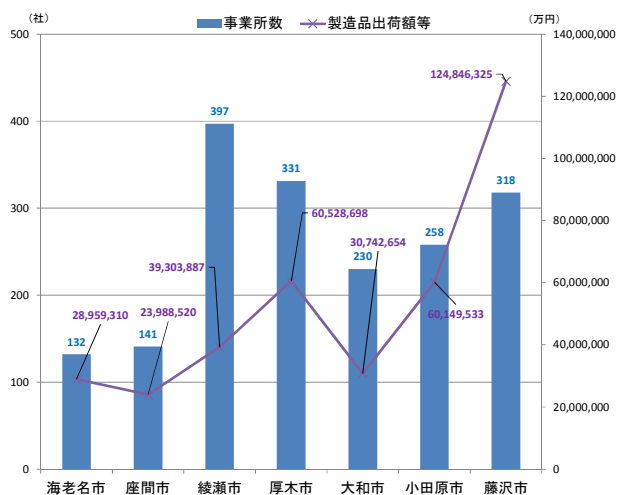


■業種別売上金額の近隣市比較（事業所単位）〔経済センサス：平成24(2012)年〕



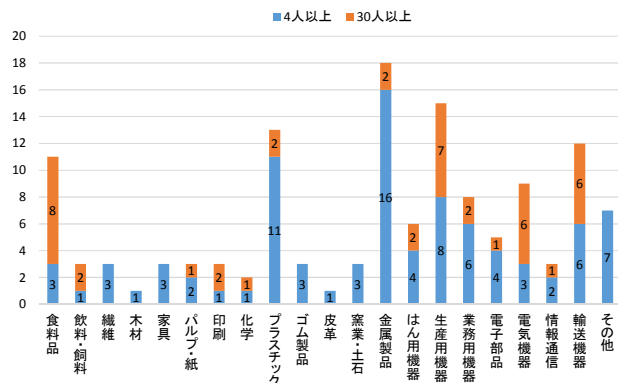
雇用の裾野の広い製造業については、事業所数・製造品出荷額等の規模は近隣市と比較すると低い水準にあります。製造業分野に限った事業所規模では、4人以上の事業所では金属製品やプラスチックが多く、30人以上の規模になると、食料品、生産用機器で多くなっています。

■事業所数及び製造品出荷額等〔工業統計調査：平成25(2013)年〕

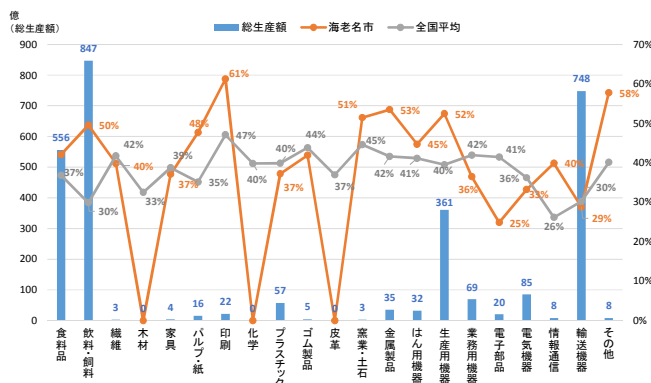


印刷、窯業・土石、金属製品、生産用機器などが付加価値の高い商品を市場に供給しており、総生産額の高い輸送機器は、付加価値率では中位程度となっています。

■製造業分野の事業所規模〔工業統計調査：平成25(2013)年〕



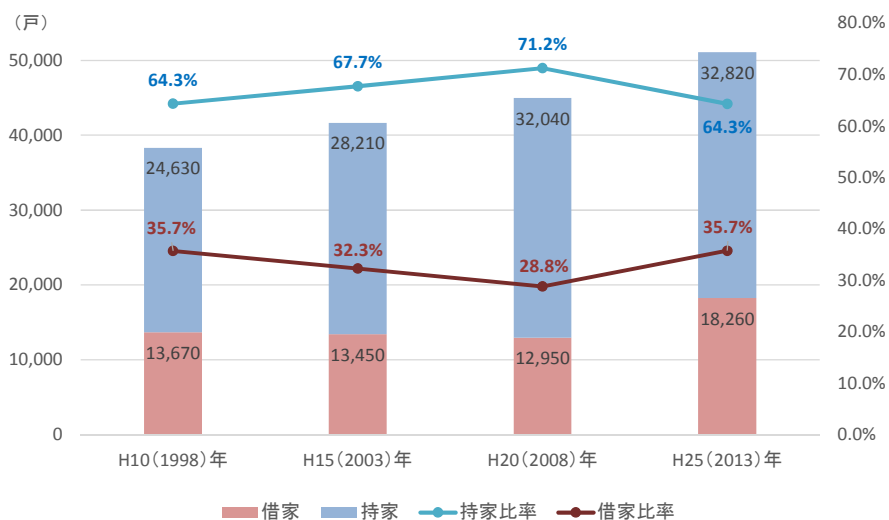
■製造業分野の総生産額・付加価値率〔工業統計調査：平成25(2013)年〕



(2) 住宅

住宅の所有関係では、借家、持家ともに増加傾向にあり、平成 25 (2013) 年では住宅の 6 割程度が持家となっています。

■所有関係別住宅総数の推移〔住宅・土地統計調査〕



建築時期別にみると、古い住宅は徐々に減少しているものの、平成 25 (2013) 年時点において、昭和 35 (1960) 年以前に建築された築 50 年を超える建物も現存しています。また、平成 8 (1996) 年～12 (2000) 年に建てられた住宅が減少しています。

■建築時期別住宅数の推移〔住宅・土地統計調査〕



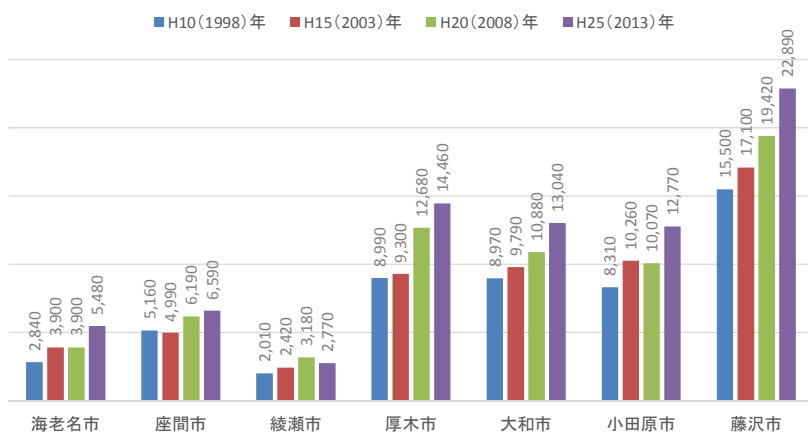
注：平成 10 (1998) 年の昭和 36 (1961) 年～45 (1970) 年のデータは、昭和 20 (1945) 年～45 (1970) 年のデータとなる。

住宅・土地統計調査は、約 15 分の 1 の割合で無作為抽出による調査結果であるため、注意が必要である。

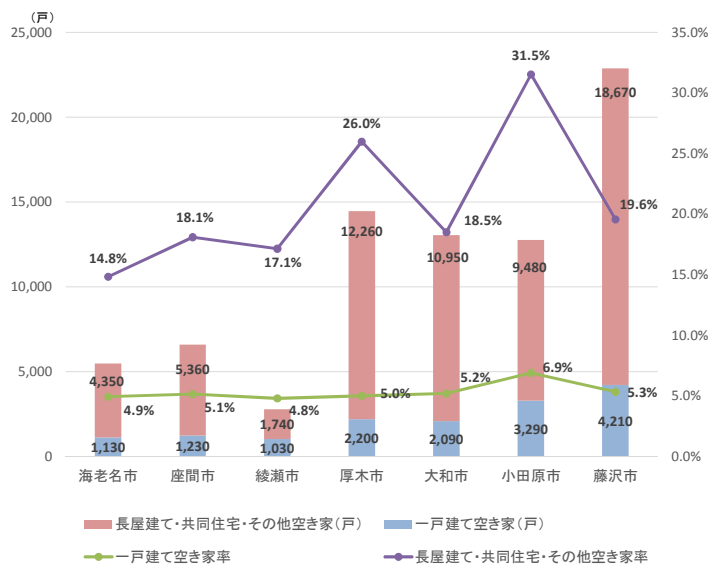
空き家数（戸建て・共同住宅・長屋建て等含む全ての空き家数）をみると、近年横ばいから増加に転じ、平成 25（2013）年には 5,480 戸となっています。

近隣市の空き家率をみると、一戸建てでは小田原市が 6.9%と最も高くなっており、長屋建て・共同住宅・その他でも小田原市が 31.5%で最も高くなっています。本市は一戸建ては小田原市を除く近隣市と同水準、長屋建て・共同住宅・その他は、最も低い比率にあります。

■空き家数の推移〔住宅・土地統計調査〕



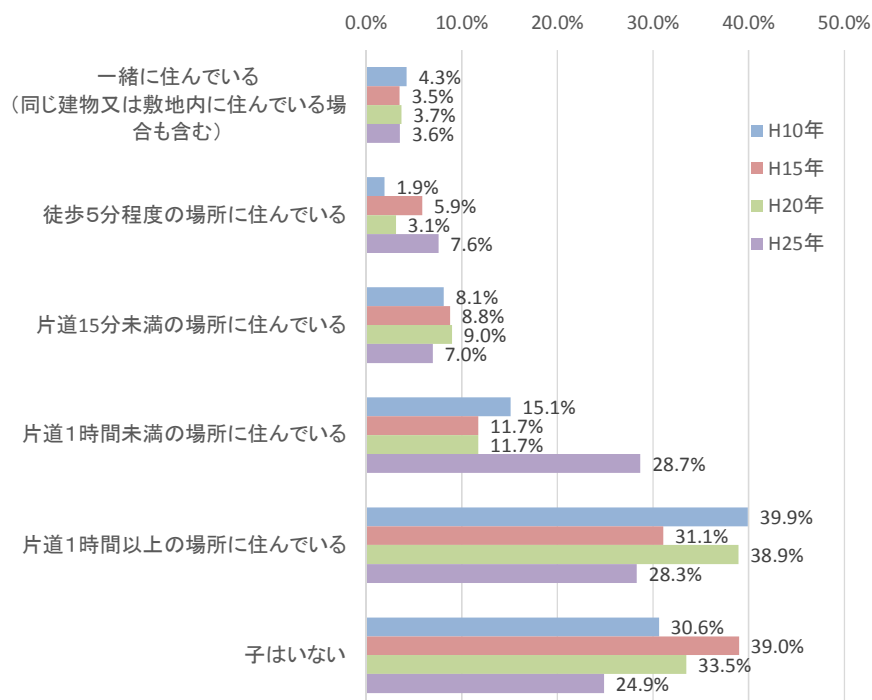
■種類別空き家数・空き家率の周辺市等との比較〔住宅・土地統計調査：平成 25(2013)年〕



	一戸建て総数 (戸)	長屋建て・共同住宅・ その他総数 (戸)	一戸建て空き家 (戸)	長屋建て・共同住宅・ その他空き家 (戸)	一戸建て空き家 率	長屋建て・共同住宅・ その他空き家 率
海老名市	22,890	29,340	1,130	4,350	4.9%	14.8%
座間市	23,900	29,620	1,230	5,360	5.1%	18.1%
綾瀬市	21,480	10,150	1,030	1,740	4.8%	17.1%
厚木市	43,970	47,200	2,200	12,260	5.0%	26.0%
大和市	40,480	59,220	2,090	10,950	5.2%	18.5%
小田原市	47,670	30,060	3,290	9,480	6.9%	31.5%
藤沢市	78,890	95,450	4,210	18,670	5.3%	19.6%

親世帯と子世帯における居住場所の状況の経年変化をみると、「子はいない」以外は増加傾向にあり、「片道1時間未満の場所に住んでいる」が大幅な増加をしています。

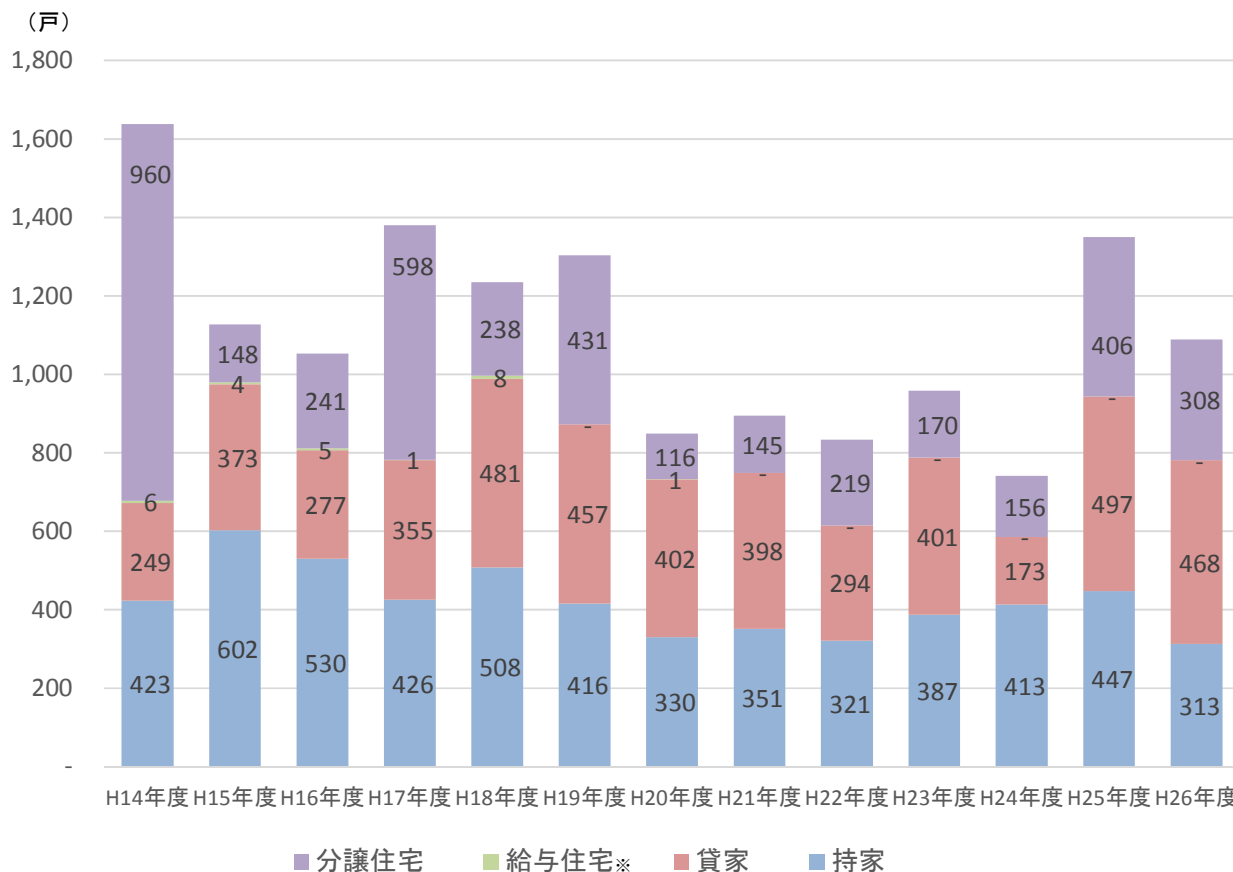
■親世帯・子世帯の居住地距離の推移〔住宅・土地統計調査〕



単位: 世帯	H10(1998)年	H15(2003)年	H20(2008)年	H25(2013)年
一緒に住んでいる (同じ建物又は敷地内に住んでいる場合も含む)	110	120	190	290
徒歩5分程度の場所に住んでいる	50	200	160	620
片道15分未満の場所に住んでいる	210	300	460	570
片道1時間未満の場所に住んでいる	390	400	600	2,340
片道1時間以上の場所に住んでいる	1,030	1,060	1,990	2,310
子はいない	790	1,330	1,710	2,030
合計	2,580	3,410	5,110	8,160

住宅着工の状況を見ると、平成 14 (2002) 年度の 1,638 戸をピークに減少傾向になり、平成 17 (2005) 年度に増加に転じましたが、平成 20 (2008) 年度に入ると 1,000 戸を切る水準で横ばいに移行します。平成 25 (2013) 年度には再び 1,350 戸まで増加し、平成 17 (2005) 年度の水準にまで戻しますが、平成 26 (2014) 年度には再び減少に転じています。

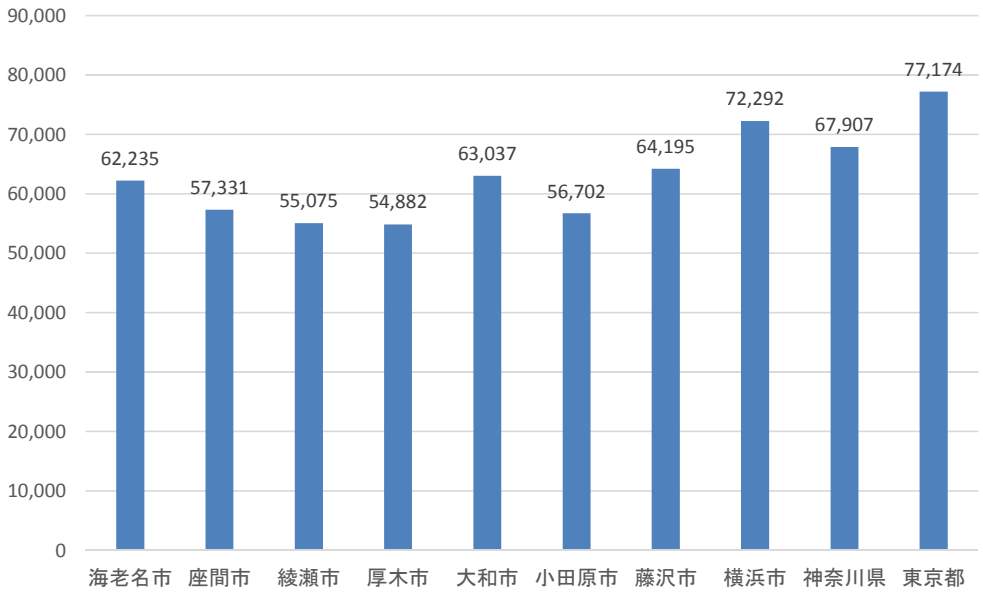
■住宅着工の経年比較〔住宅・土地統計調査〕



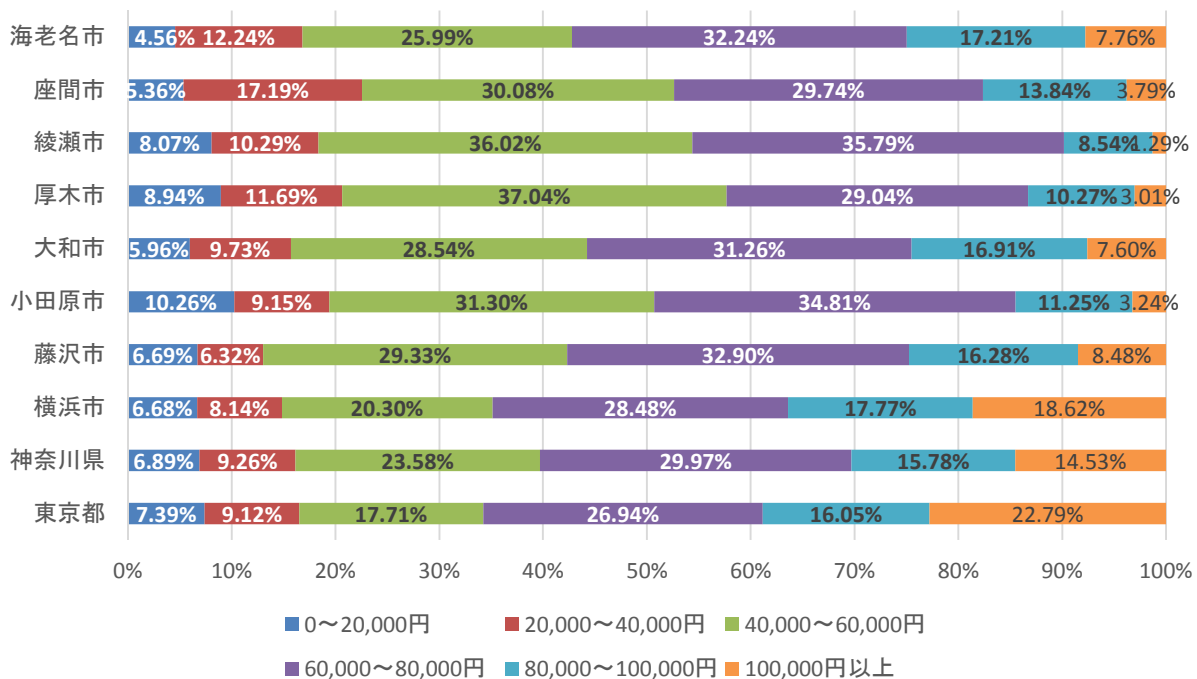
単位:戸	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
持家	423	602	530	426	508	416	330	351	321	387	413	447	313
貸家	249	373	277	355	481	457	402	398	294	401	173	497	468
給与住宅	6	4	5	1	8	-	1	-	-	-	-	-	-
分譲住宅	960	148	241	598	238	431	116	145	219	170	156	406	308
合計	1,638	1,127	1,053	1,380	1,235	1,304	849	894	834	958	742	1,350	1,089

1ヶ月当たり家賃の状況を見ると、近隣市では藤沢市、大和市、本市は6万円台になります。

■1ヶ月当たり平均家賃（専用住宅）の近隣市比較〔住宅・土地統計調査：平成25(2013)年〕



■1ヶ月当たり家賃（専用住宅）の近隣市比較〔住宅・土地統計調査：平成25(2013)年〕

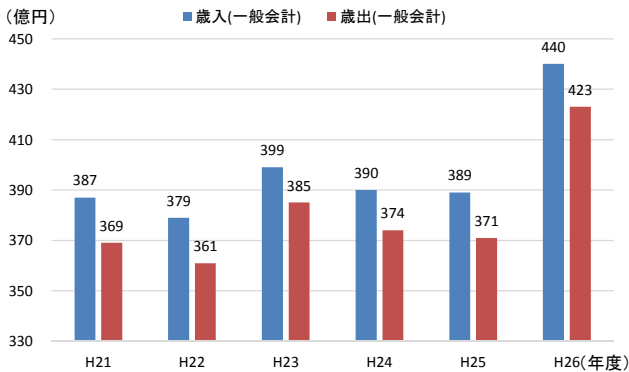


2-4. 財政・公共施設に関する現状分析

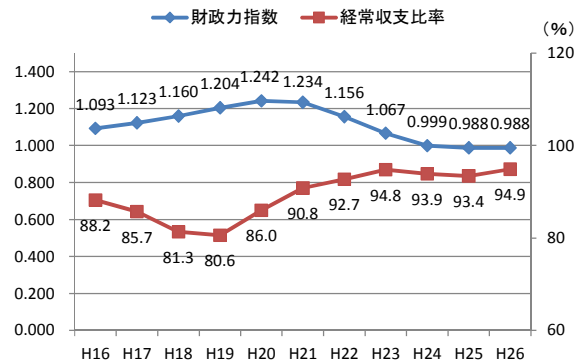
(1) 財政

本市の財政状況をみると、一般会計の歳入額は平成 21（2009）年度以降 390 億円前後で推移し、平成 26（2014）年度には歳入・歳出ともに大幅に増加しましたが、いずれの年度も歳入額が歳出額を上回っています。財政力指数※については、平成 16（2004）年度から連続して 1 を上回っておりますが、平成 20（2008）年度の 1.242 をピークに減少傾向に転じ、平成 26（2014）年度には 0.988 にまで落ち込んでいることから、財政の余裕が少しずつなくなっていることを示しています。

■歳入・歳出の推移〔海老名市一般会計決算の概要〕



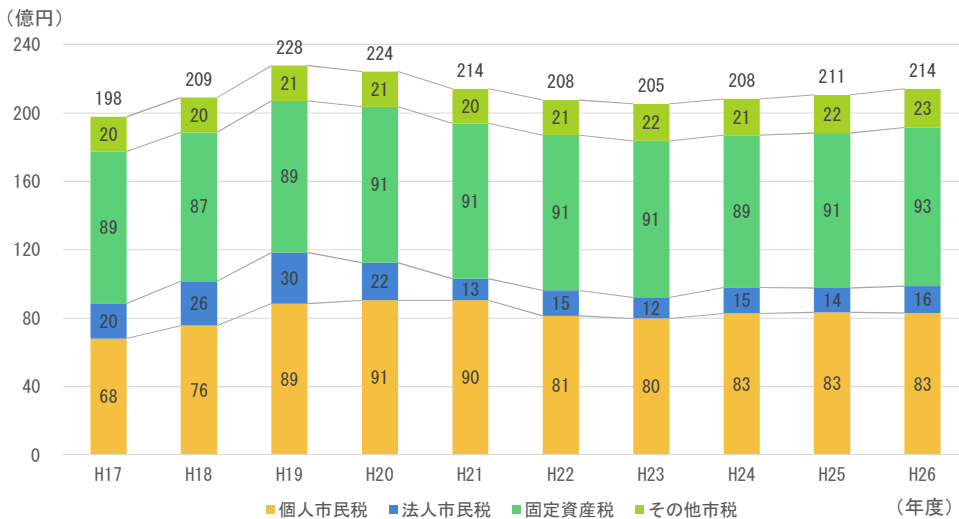
■財政力指数・経常収支比率※〔海老名市一般会計決算の概要〕



自主財源の多くを占める市税収入は、平成 26（2014）年度決算では約 214 億円となっています。平成 26（2014）年度と過去最高であった平成 19（2007）年度と比較すると約 14 億円減少しています。

人口増加基調で推移しており、人口推計上は同様の傾向が継続することが見込まれていますが、長期的には何ら施策を講じなければ、人口減少に転じ、少子高齢化が進展することになります。その場合には、現状でも減少傾向にある市税はさらにその傾向を深め、社会保障費の増大により歳出額が増加することが予想されます。歳入・歳出の差が縮まり財源不足に陥ることがないように長期的な視点から計画的財政運営を推進する必要があります。

■市税の推移〔統計えびな〕

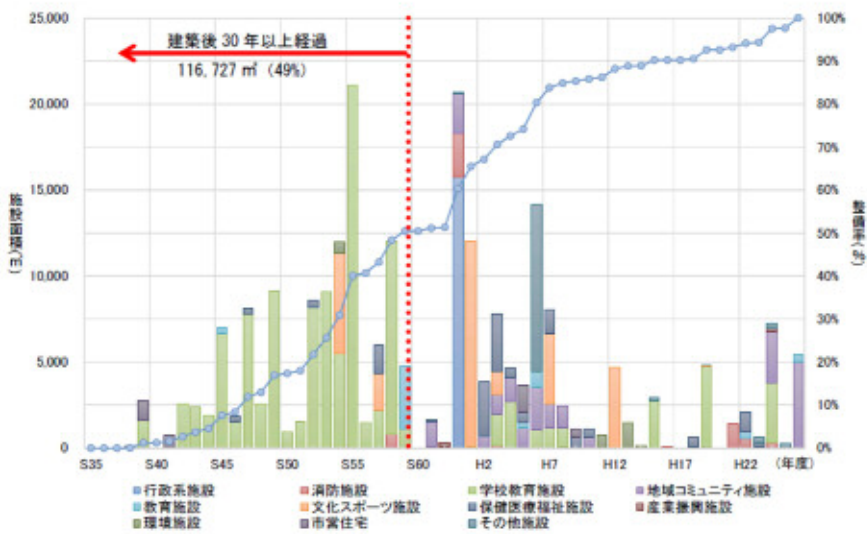


(2) 公共施設

建設年度別の施設面積分布を見ると、本市の学校教育施設の多くが高度成長期である昭和 40(1965)年から 50 年代までに建設されています。リニューアルのほか、内装・外装・空調などの部位ごとに老朽化対策の改修や設備更新を行っています。

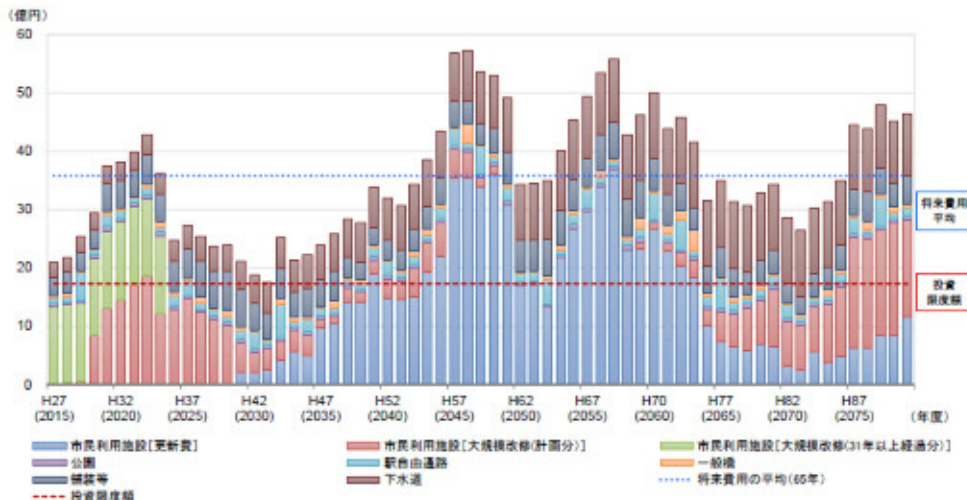
建築後 20 年以上経過し、今後、老朽化の時期を迎える建物が占める割合が大きくなり、これらの施設を中心に計画的な老朽化対策を講じていくことが必要です。規模や用途などから見て耐震性の確保が求められるすべての建物において耐震化が完了しています。

■建設年度別の施設面積分布〔海老名市公共施設白書〕



平成 27 (2015) 年度から平成 91 (2079) 年度までの 65 年間の公共施設全体にかかる将来費用は、総計約 2,325 億円となり、投資限度額合計のおおむね 2 倍に相当します。将来費用を長期的に見ると、ピークの平成 58 (2046) 年度には約 58.5 億円にまで増加します。その後、年度毎の変動はあるものの、約 30 億円を超える将来費用が発生し続けることが見込まれることから、これらの将来費用負担に備えて計画的な対応を図ることが必要になります。

■公共施設全体にかかる将来費用〔海老名市公共施設白書〕



2-5. 本市における人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

■人口変化に伴う全市的な課題

保育所・子育て支援施設の適正化	・少子化によって入所児童数が減少し、施設の適正化に向けた検討をする必要がある。
小中学校の通学区制度・規模適正化	・児童数・生徒数の確保が困難になり、学校の複合施設化や学区編成を検討する必要がある。
生産年齢人口※の減少に伴う産業活動の低迷・税収減	・就業者の減少に伴い産業活動へ支障が生じる恐れがある。
住民税の税収	・30-40歳代が減少し、比較的所得の高い世代の減少による住民税の減少が見込まれる。
宿泊型高齢者施設の需要対応	・後期高齢者※が増加することから、施設増加や介護の担い手の確保が必要となる。
老人福祉費、医療費の増加懸念	・後期高齢者が増加することから、医療費は上昇することが懸念される。元気な高齢者づくりが必要である。
地域のにぎわいの低下	・小学生、中学生が減少することから、地域の活気が低下する懸念がある。

■地域ごとの10年後の人口変化に伴う現状・課題

大谷地域	・小学生が約2割減少することから、小学校の統廃合の懸念が高まるとともに、働き盛りの30歳代、40歳代が減少し、地域の活気の低下が懸念される。
海西地域	・人口が約2割増加すると予測され、最も増加幅の大きな地域である。未就学児・小学生は約1割増加、高校生が2割増加し、大学生等は約4割増加することから、地域の活気を牽引すると考えられる。 ・後期高齢者が約75%（約1,600人）増加するため、宿泊型高齢者施設の確保が求められる。
北部地域	・中学生が約25%、高校生は約2割増加し、地域の活気を向上すると考えられる。 ・30歳代が約28%、40歳代が約13%減少し、社会人経験と技術を持った人材が減少し、地域経済に影響を与えるとともに、住民税を中心に税収の減少が懸念される。子育て世代が減少するため、未就学児も約1割減少している。 ・後期高齢者も約1.7倍（約1,300人）増加するため、宿泊型高齢者施設の確保が求められる。
東柏ヶ谷地域	・小中学生は約2割減少するため、生徒数の確保が難しい学年が生じる可能性があり、学区再編を検討する必要がある。 ・小学生から高校生まで約2割減少する一方、50歳代では約5割増加、後期高齢者は約4割増加になるなど、大幅に年齢層の差による影響を受ける。
南部地域	・50歳代、後期高齢者の増加以外は比較的变化が緩やかであり、影響も少ないと考えられる。 ・後期高齢者が約7割（約1,700人）増加するため、宿泊型高齢者施設の確保が求められる。
国分地域	・30歳代、40歳代の働き盛りの世代が2割程度減少し、未就学児、小学生でも微減する一方、50歳代では約5割増加し、大幅に年齢層の差による影響を受ける。 ・後期高齢者が約5割（約950人）増加するため、宿泊型高齢者施設の確保が求められる。

■自然動態関係

参照	現状	課題
P5	・急激な高齢化の進行が今後も続くと見込まれる。	●元気な高齢者を増やすための対策 例：介護予防、健康寿命の延伸 など
P6 P12-13	・団塊世代の孫世代で人口増加がみられず、少子化が進行している。 ・死亡数が出生数に接近しつつある。 ・合計特殊出生率※は、神奈川県平均よりは高いが全国平均より低い。	●出生率を上げるための対策 例：婚活支援、結婚世帯の転入促進 など
P10	・子どもを産んでも2人までの世帯が多い。	●出産、子育て支援施策の充実、2、3人目を産みやすい環境づくり 例：共働き世帯向けの保育支援 希望する子どもの数の出産の実現支援（経済的支援等）など
P12 P14-15	・30歳代後半の出生率が神奈川県平均と比較して低い。 ・未婚率が上昇傾向にある。 ・女性の初婚年齢が30歳に接近しており、神奈川県平均と同水準である。	●高齢出産に至る前の出産啓発 例：晩婚化対策、晩産化対策 など ●2、3人目を産みやすい環境づくり 例：希望する子どもの数の出産の実現支援（経済的支援等）など

■社会動態※関係

参照	現状	課題
P16-21	・近年は転入超過傾向にあるが、転入・転出の差が接近している。 ・近隣市間での転入・転出傾向。 ・流入・流出※ともに横浜市及び近隣市が多い傾向がある。 ・10歳代後半から30歳代前半までの転入増加傾向がある。	●市内に進学、就職した若者世代の結婚等を契機とした定住促進、若者世代の転出抑制 例：企業立地時の地元雇用に応じた補助制度、奨学金制度（地元就職による減免）など
P22	・30歳代後半以降のファミリー層の吸引が十分でない。	●子育て環境の充実 例：子育て支援の充実、リフォーム資金支援 など

■その他

参照	現状	課題
P19 P36	・夜間人口が昼間人口よりも多いが、その差は縮まりつつある。 ・製造業の事業所数・製造品出荷額は比較的低い水準にあり、20代以下の就業者がやや少ない。	●雇用創出の検討 例：市内企業との連携策、企業支援策
P35	・解消に向かいつつあるものの、女性の年齢別就業率はM字カーブを描いている。	●出産、子育て支援施策の充実、ワーク・ライフ・バランス※の実現 例：子育て支援施策の充実、企業に対する啓発など
P41	・1ヶ月当たり平均家賃が6万円台に達しており、近隣市と比較すると割高である。	●まち全体の価値向上 例：シティプロモーション※強化 駅前周辺商業拠点のにぎわい向上など
P42-43	・市税が減少傾向にあり、社会保障費や公共施設に係る費用は増大する見込みである。	●長期的な視点による財政運営 ●公共施設の適正利用

3. 人口の将来展望

3-1. 将来展望に必要な調査・分析

(1) 意識調査

海老名市人口ビジョンの策定にあたり、調査結果を基礎資料とすることを目的として、3種類のアンケートを実施し、結果から得られる課題を取りまとめました。

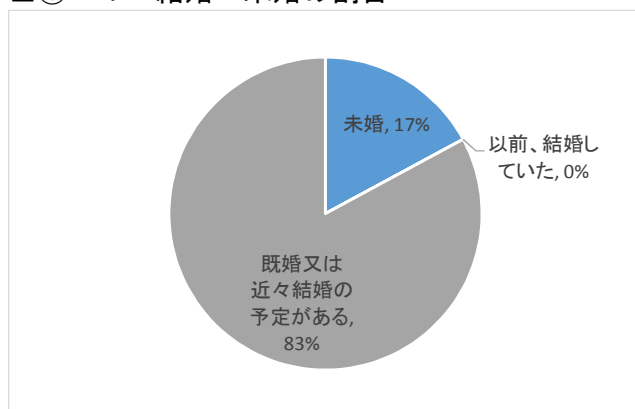
①結婚・出産・子育てに関する市民アンケート調査

結婚・出産・子育てに係る意見などを市民から聴取し、調査結果を基礎資料とすることを目的として実施しました。

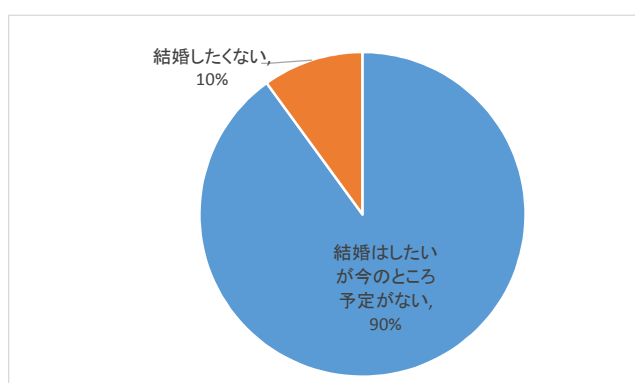
【調査の概要】

調査地域	海老名市全域
調査対象	海老名市在住の満20歳以上40歳以下の男女個人 (平成27(2015)年7月1日現在)
調査方法	郵送配布、郵送回収
対象者数(配布数)	1,000人
抽出方法	住民基本台帳に基づく無作為抽出
有効回収数	304
有効回収率	30.4%
実施期間	平成27(2015)年7月1日～7月13日

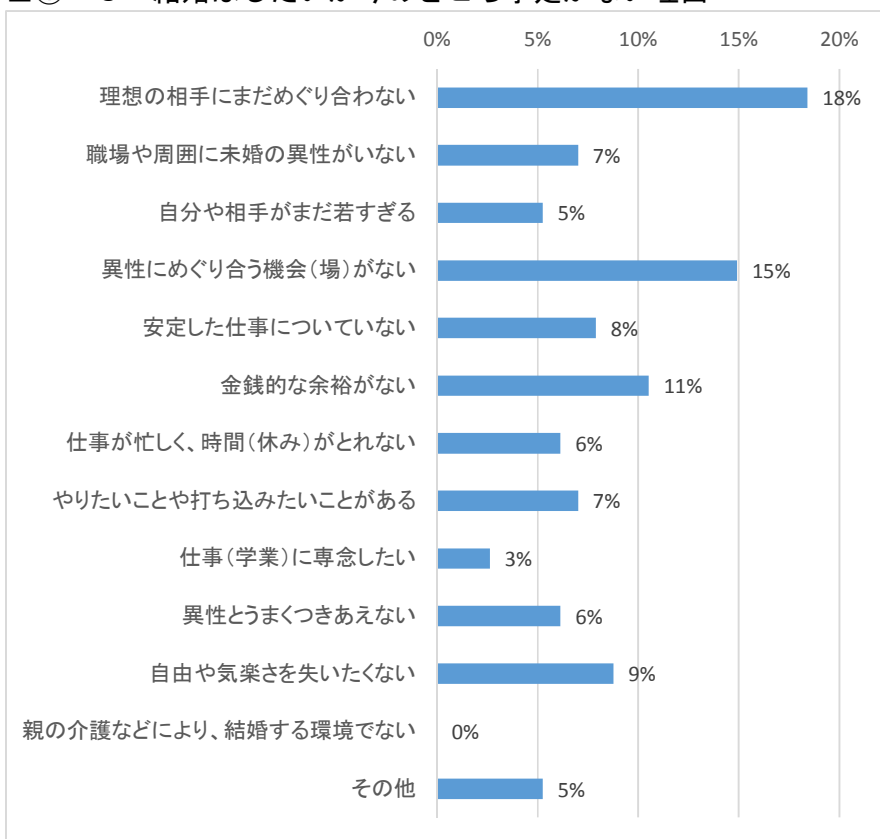
■①-1 結婚・未婚の割合



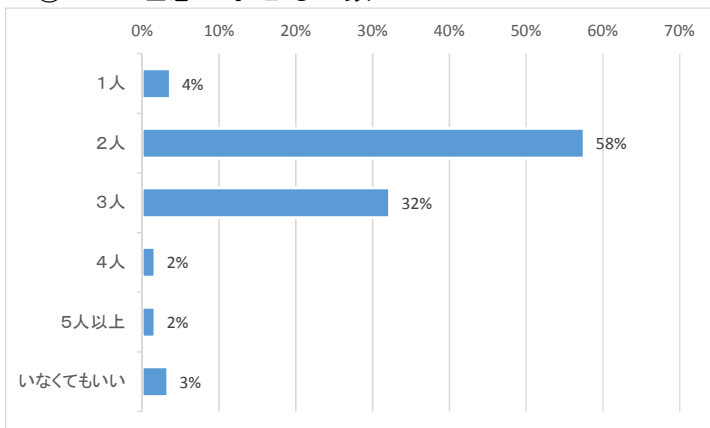
■①-2 将来の結婚意向



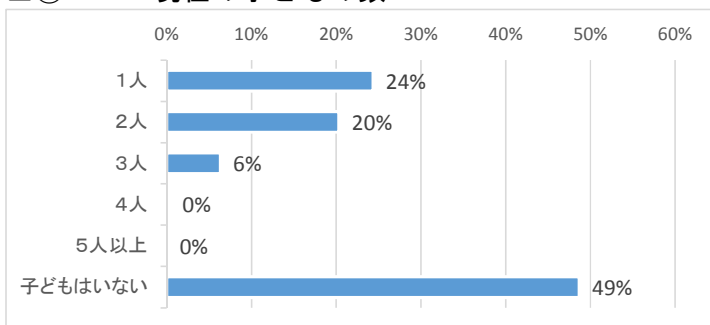
■①-3 結婚はしたいが今のところ予定がない理由



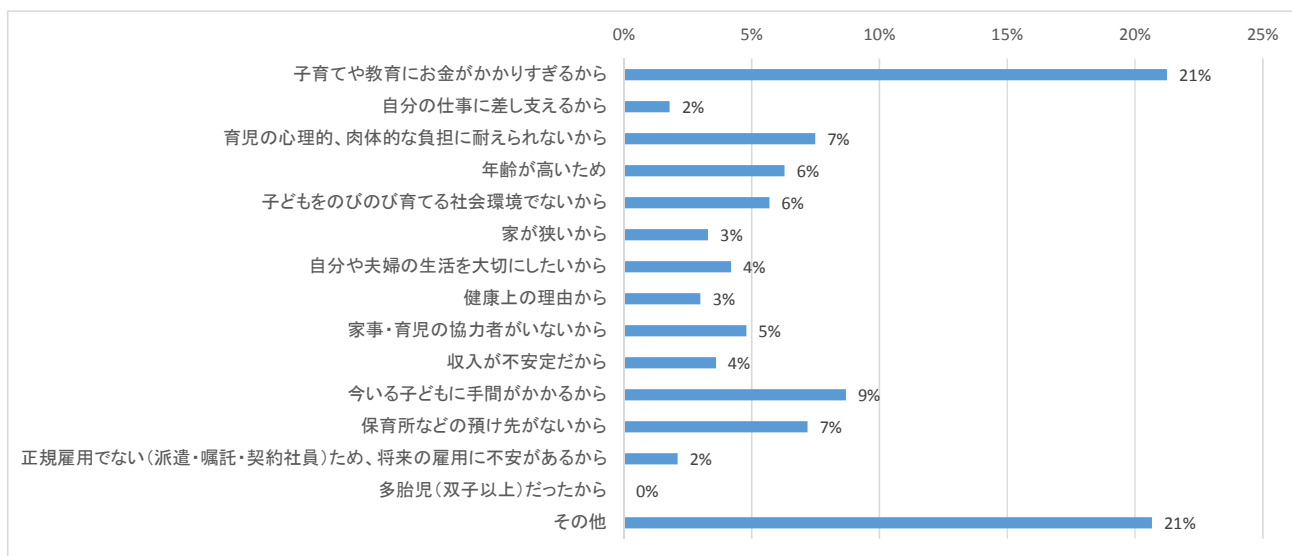
■①-4 理想の子どもの数



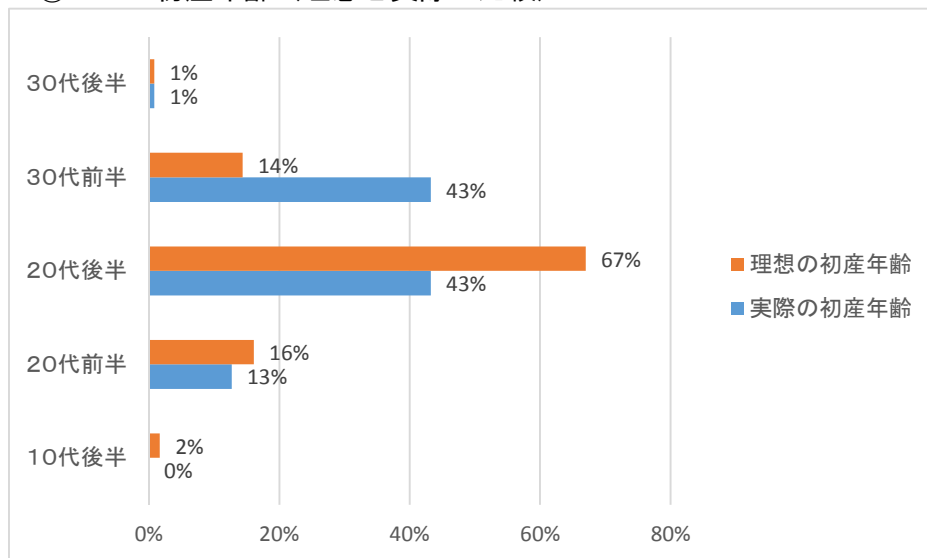
■①-5 現在の子どもの数



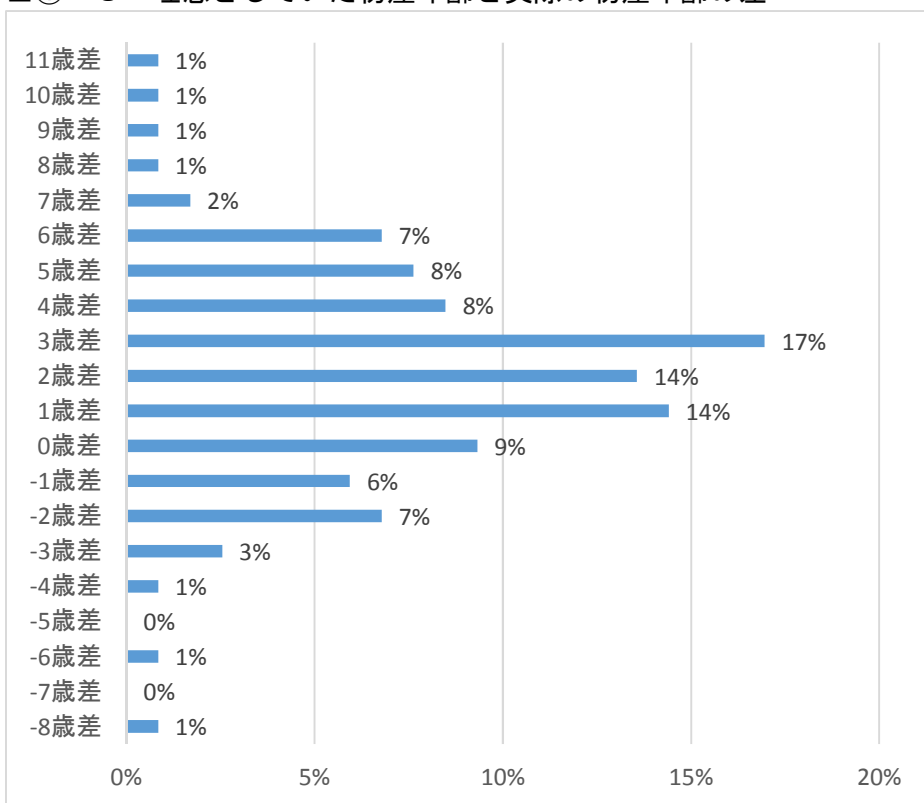
■①-6 理想の子どもの数より現在の子どもの数が少ない理由



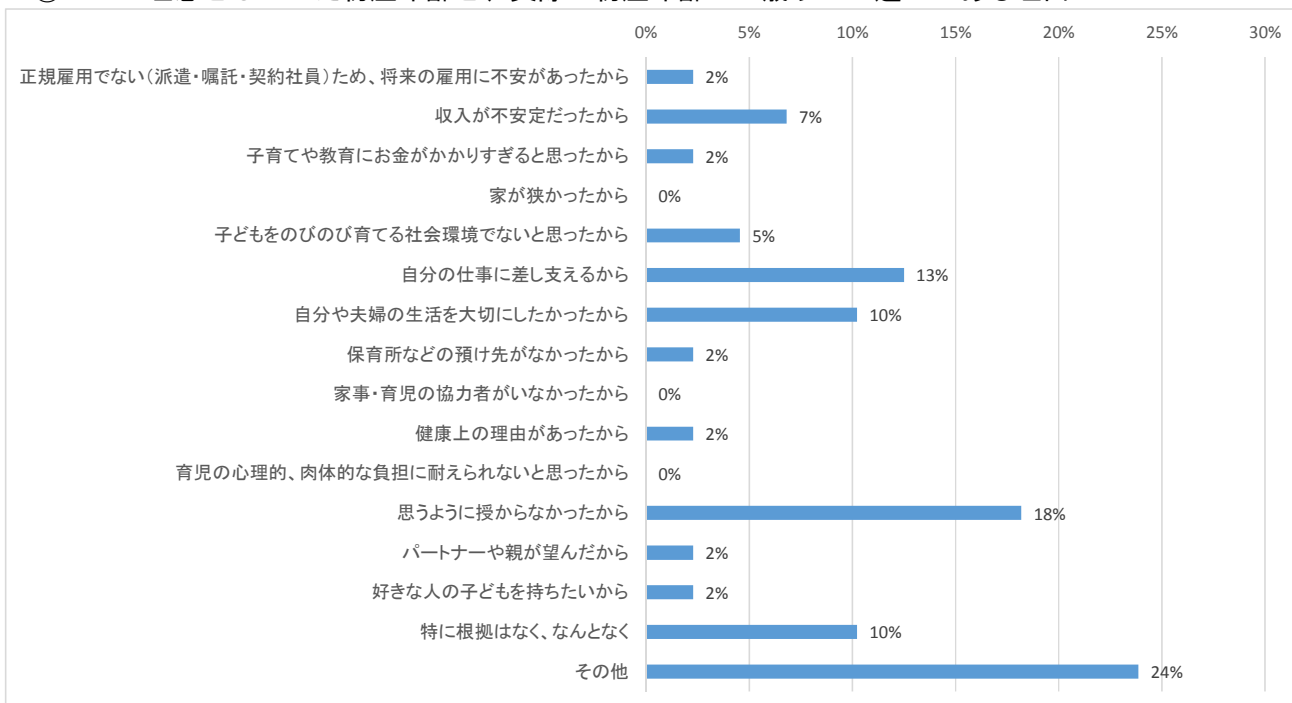
■①-7 初産年齢（理想と実際の比較）



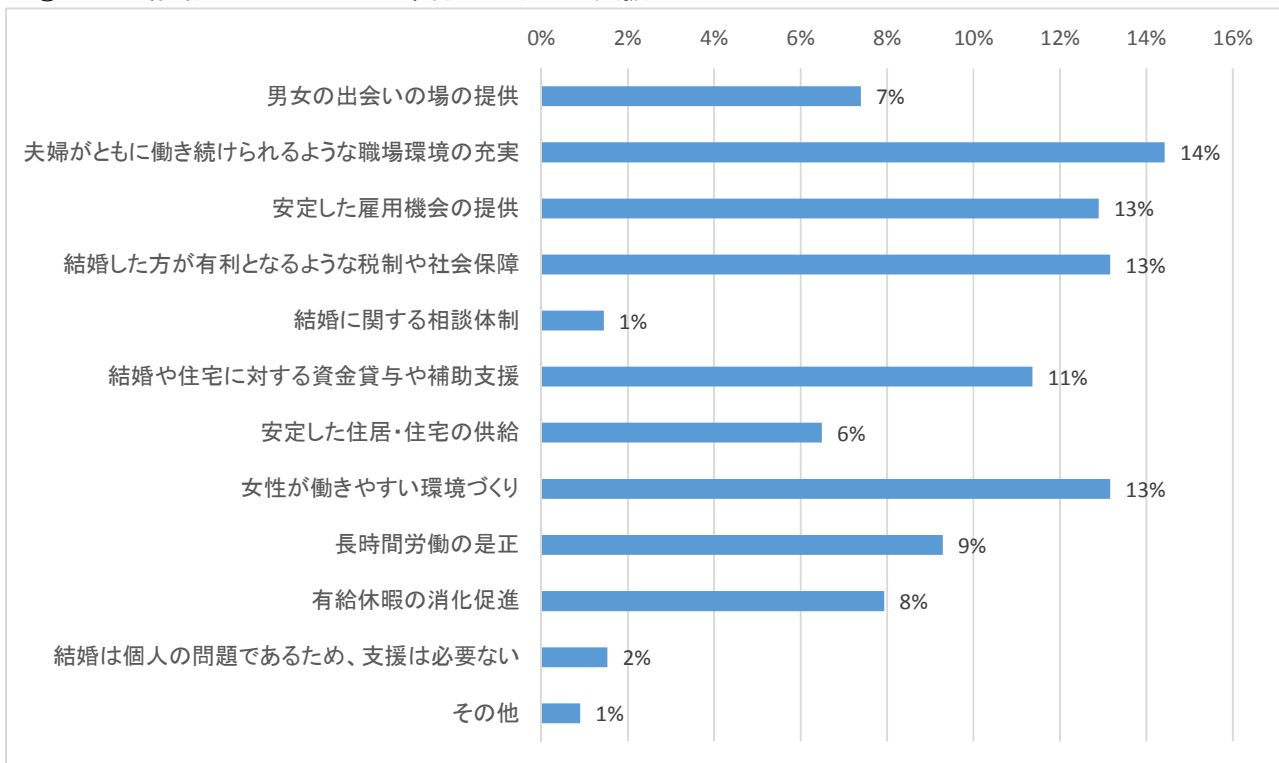
■①-8 理想としていた初産年齢と実際の初産年齢の差



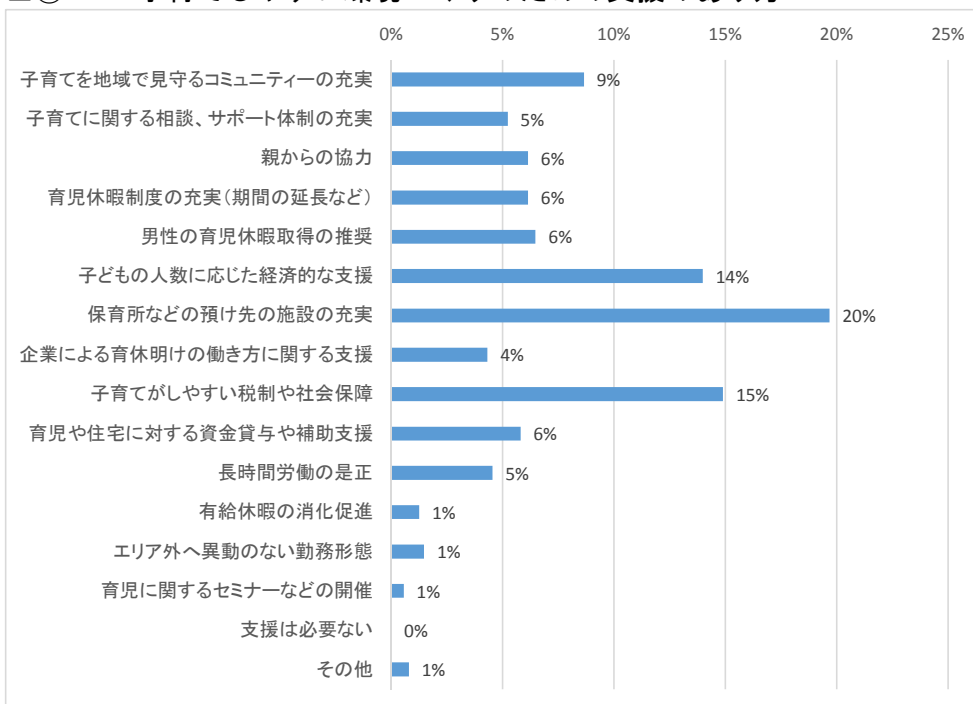
■①-9 理想としていた初産年齢と、実際の初産年齢に3歳以上の違いがある理由



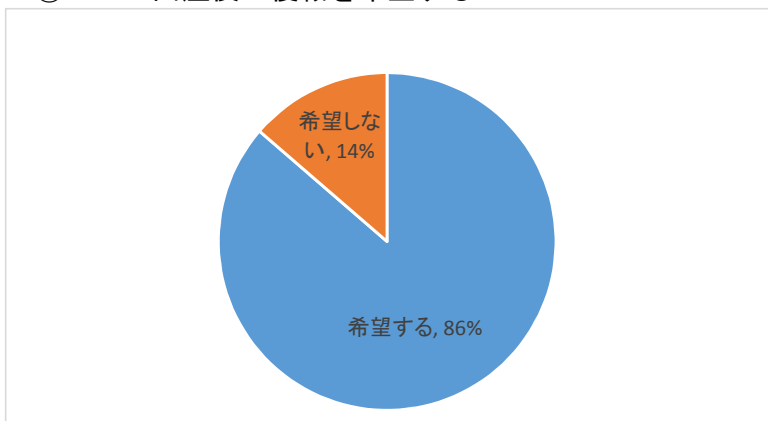
■①-10 結婚したいと思える環境づくりへの支援



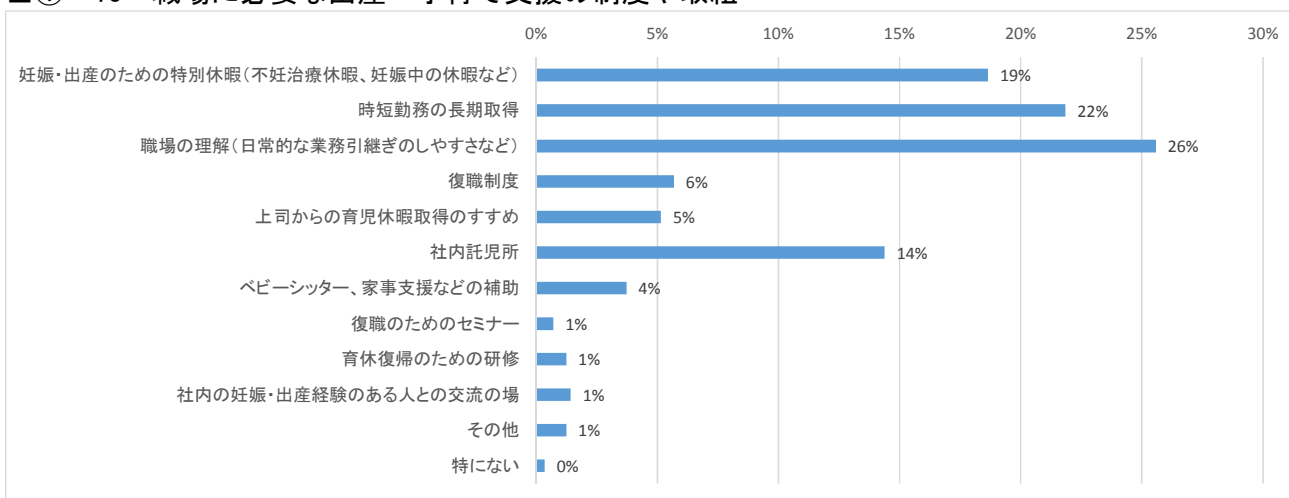
■①-11 子育てしやすい環境づくりのための支援のあり方



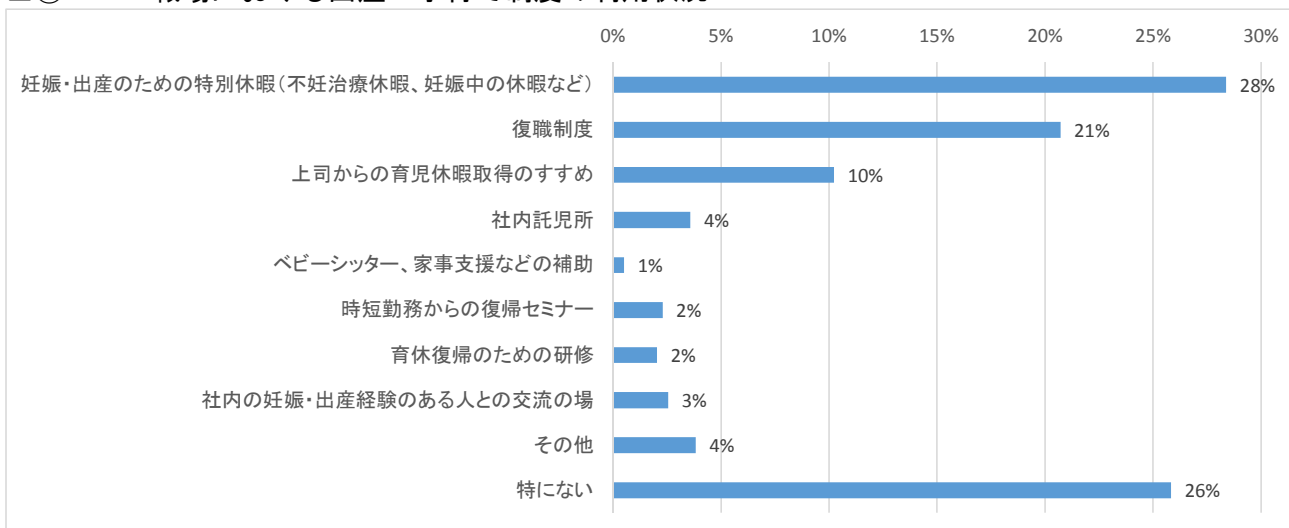
■①-12 出産後の復職を希望するか



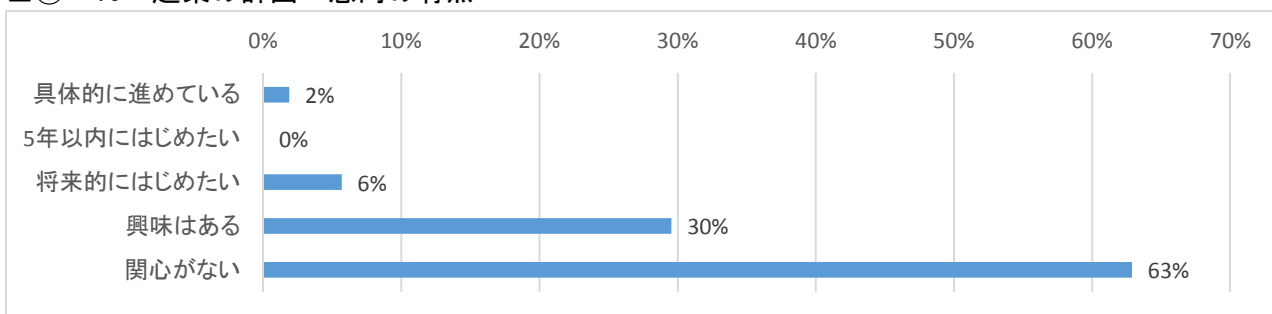
■①-13 職場に必要な出産・子育て支援の制度や取組



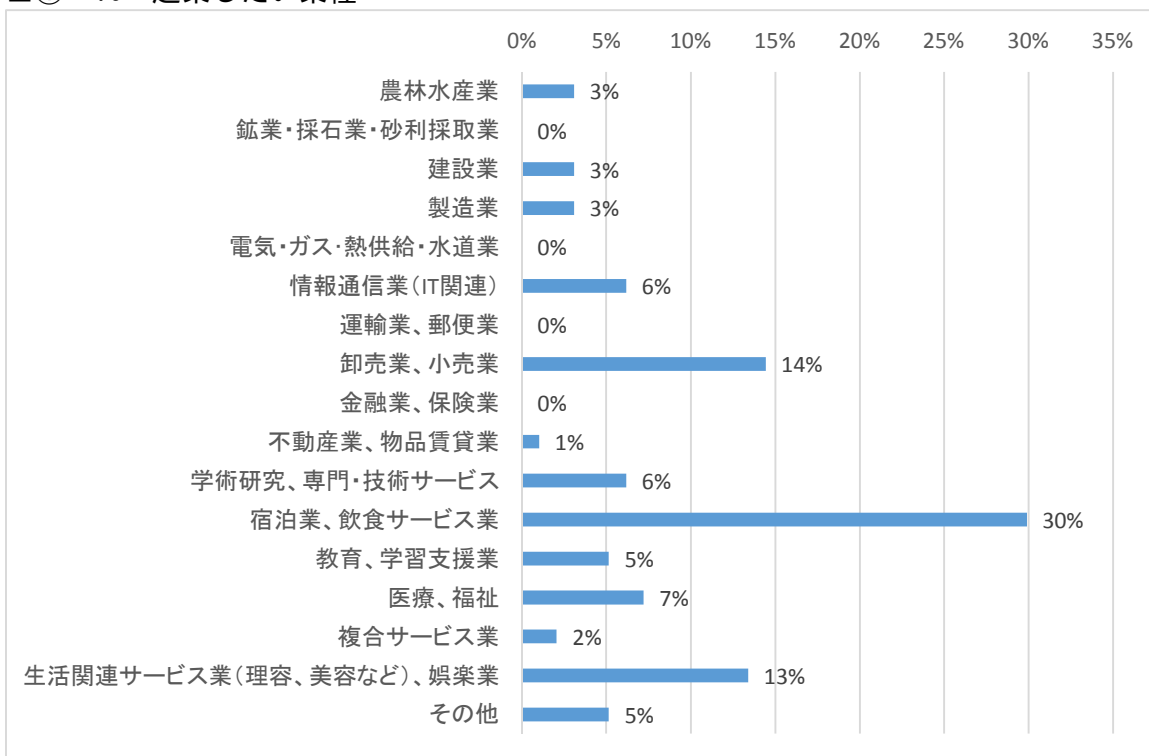
■①-14 職場における出産・子育て制度の利用状況



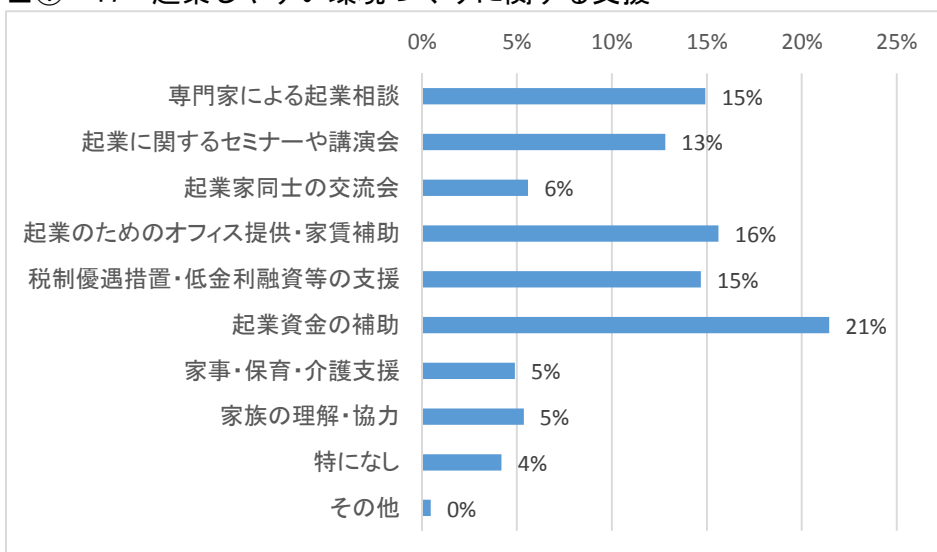
■①-15 起業の計画・意向の有無



■①-16 起業したい業種



■①-17 起業しやすい環境づくりに関する支援



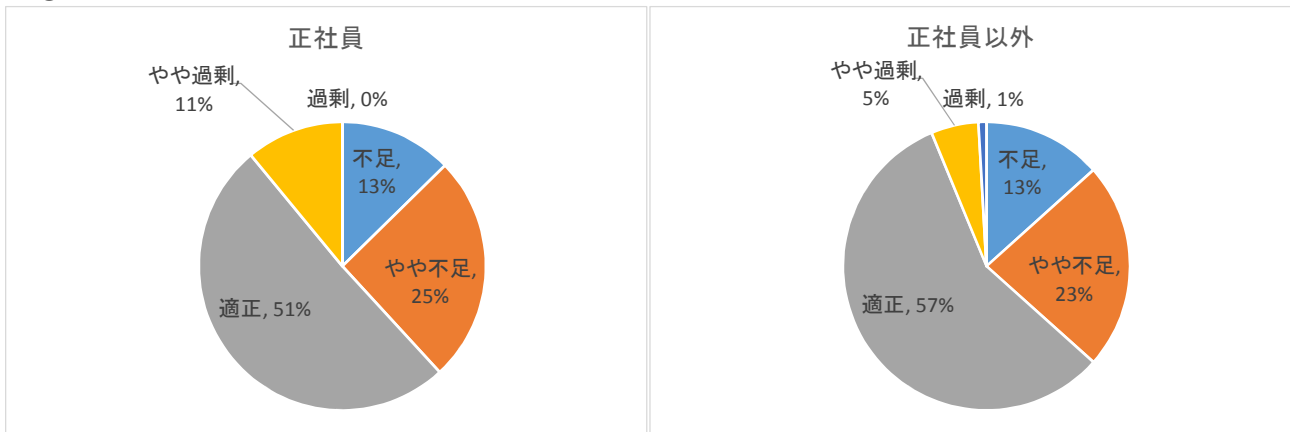
②雇用等に関する企業アンケート調査

出産・子育てに係る雇用状況などを市内立地企業から聴取し、調査結果を基礎資料とすることを目的として実施しました。

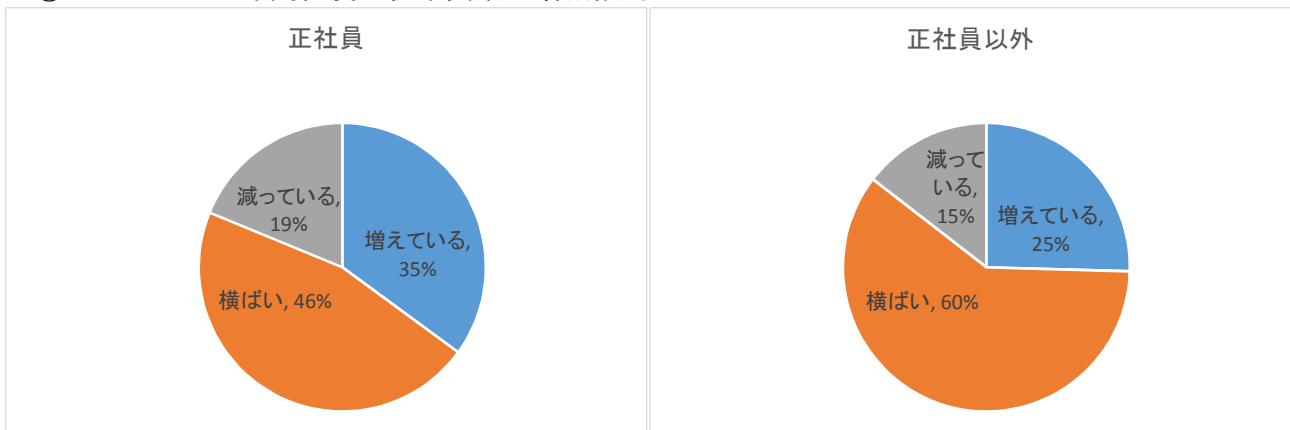
【調査の概要】

調査地域	海老名市全域
調査対象	海老名市内立地企業
調査方法	郵送配布、郵送回収
対象者数（配布数）	300社
抽出方法	従業員数上位企業200社及び本店立地企業100社
有効回収数	119
有効回収率	39.7%
実施期間	平成27（2015）年7月1日～7月13日

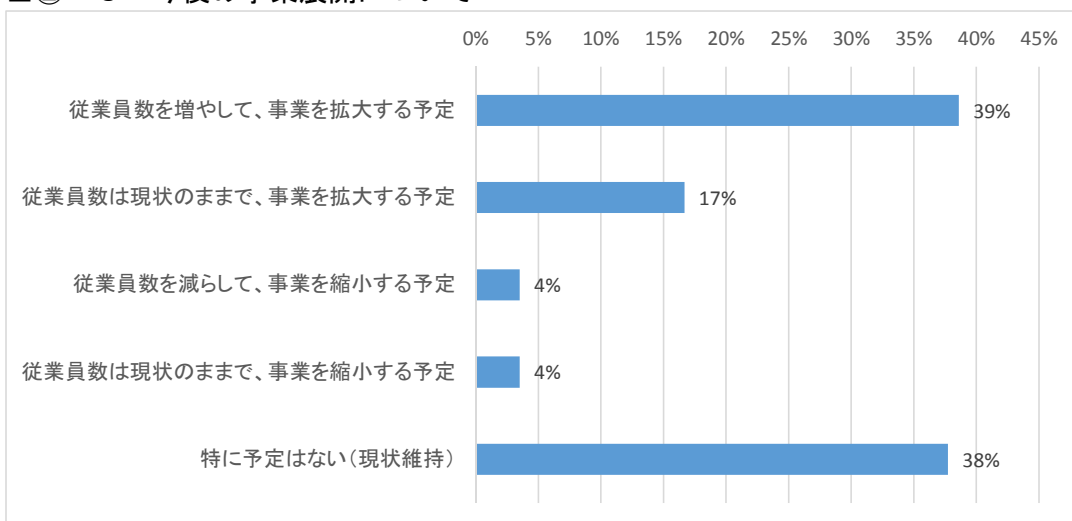
■②-1 雇用の状況（人手の過不足）



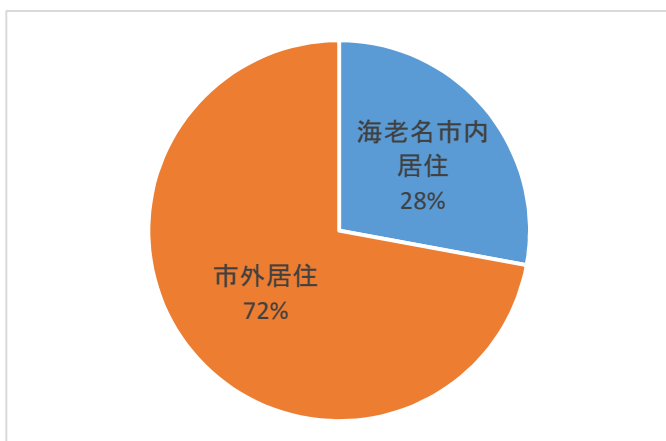
■②-2 過去5年間程度の従業員数の増減傾向



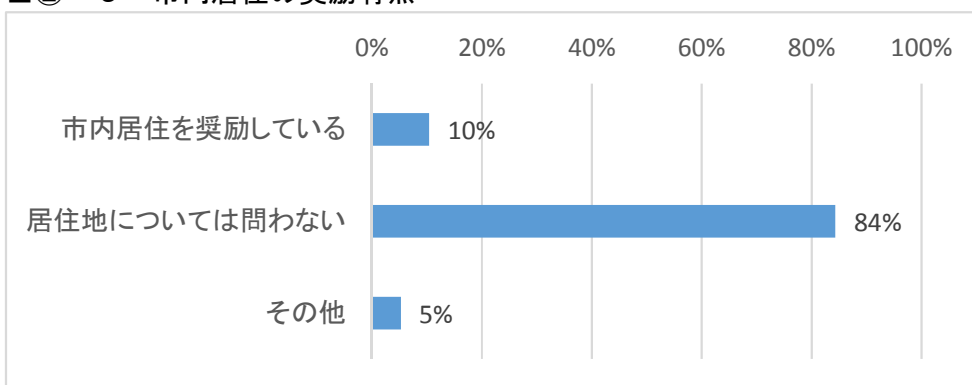
■②-3 今後の事業展開について



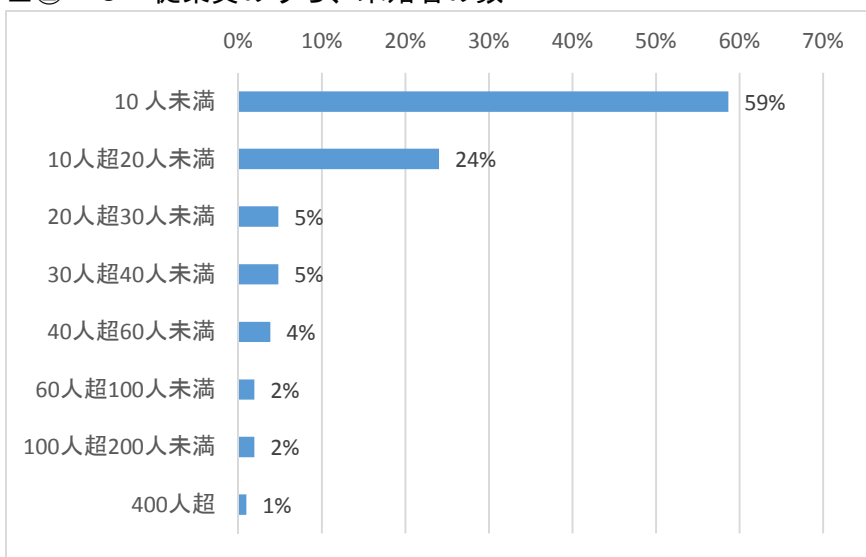
■②-4 従業員の市内居住人数・市外居住人数割合



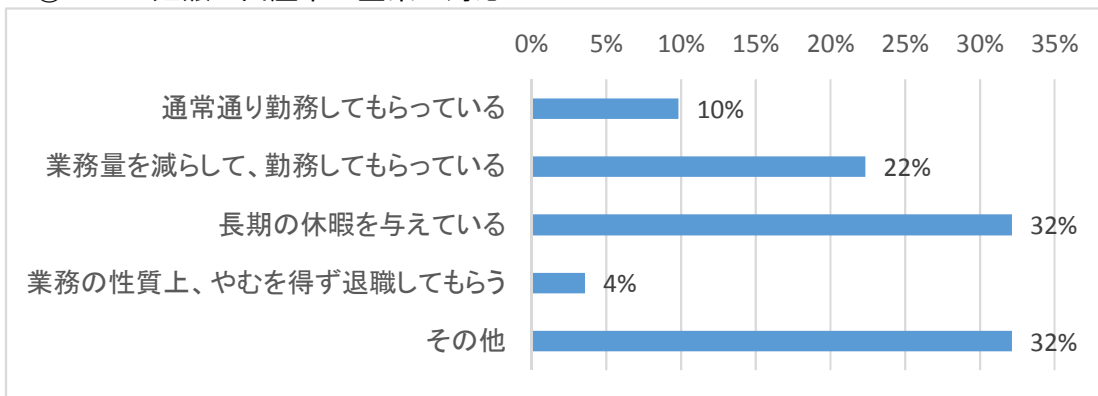
■②-5 市内居住の奨励有無



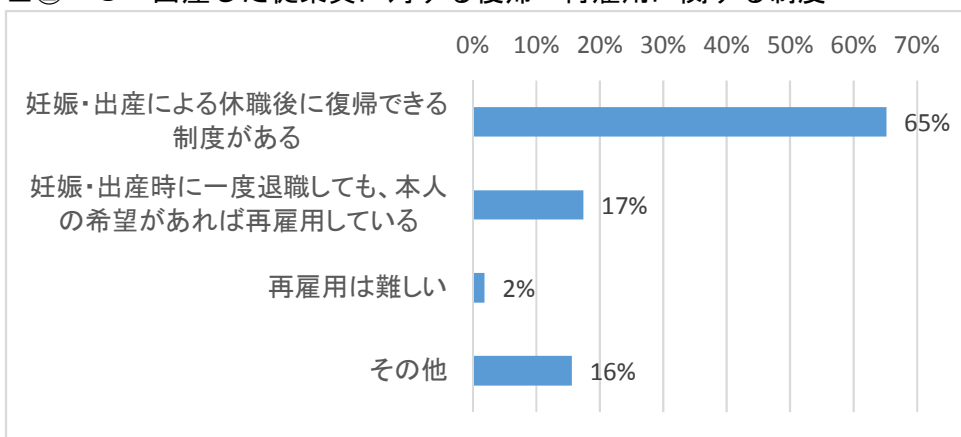
■②-6 従業員のうち、未婚者の数



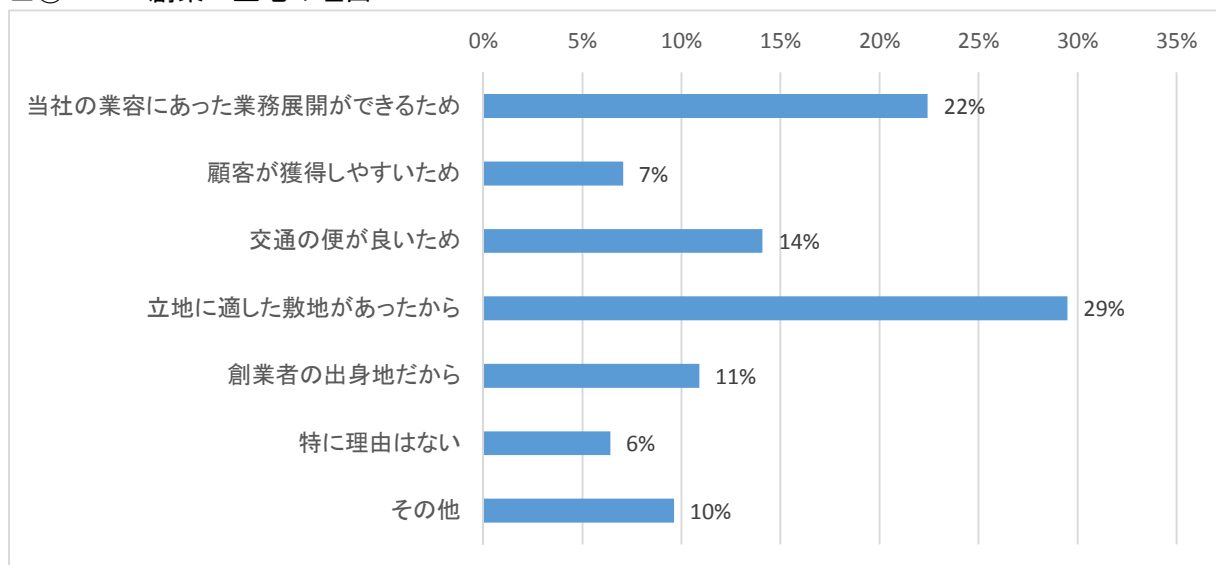
■②-7 妊娠・出産中の企業の対応



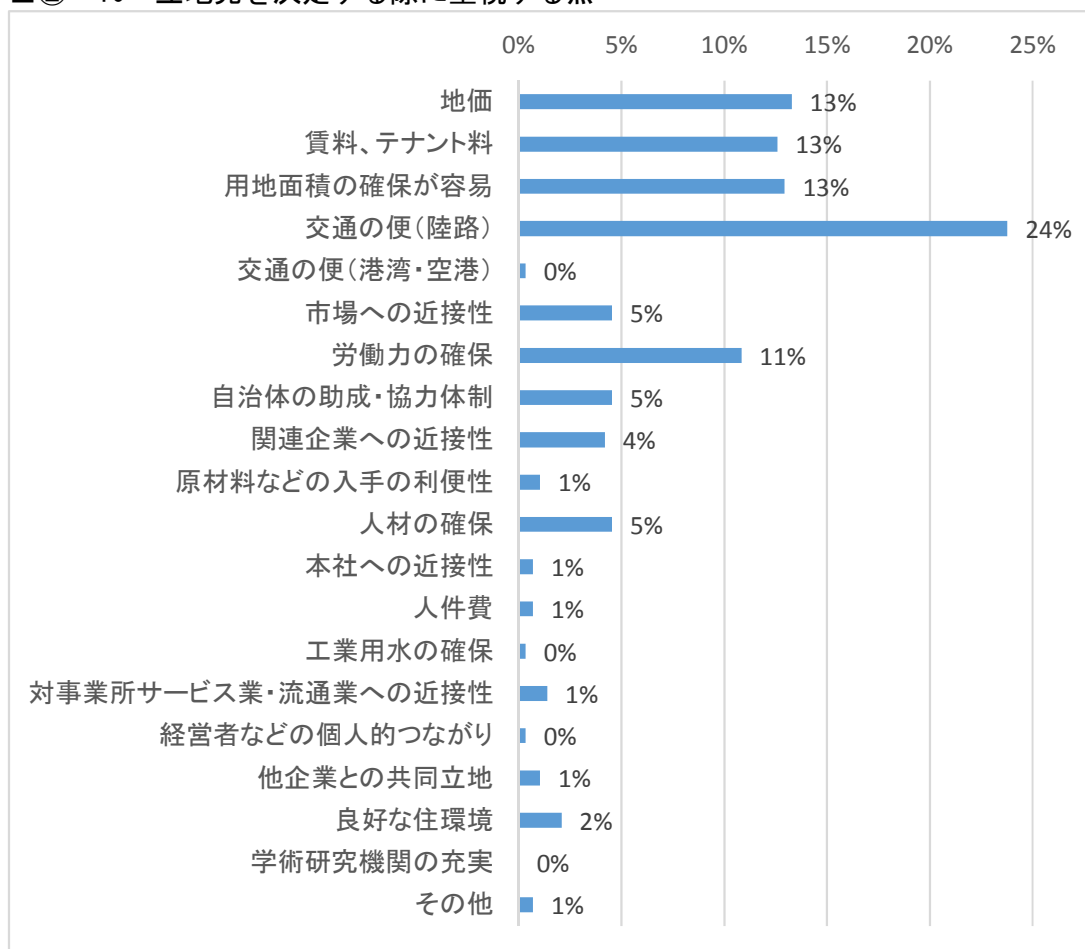
■②-8 出産した従業員に対する復帰・再雇用に関する制度



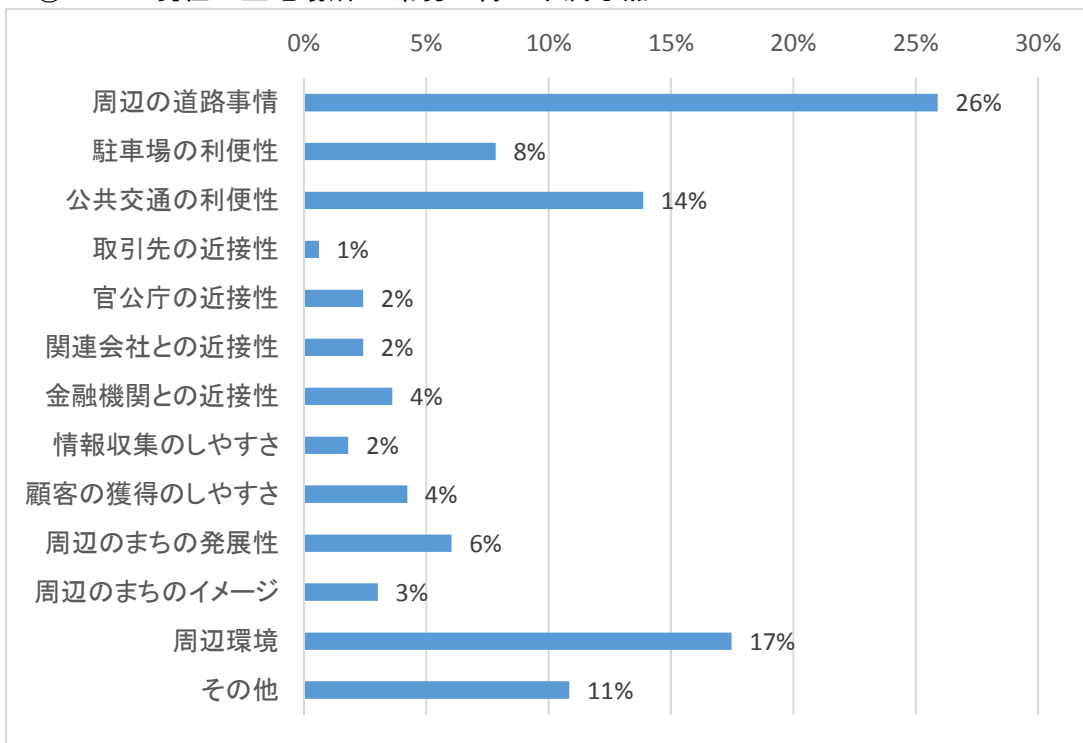
■②-9 創業・立地の理由



■②-10 立地先を決定する際に重視する点



■②-11 現在の立地場所・環境で特に不満な点



③海老名市における転出入に関するアンケート調査

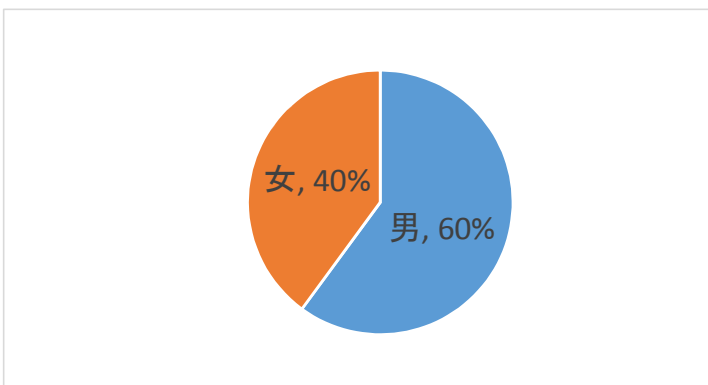
転出入の動機などを転入者・転出者から聴取し、調査結果を基礎資料とすることを目的として実施しました。

【調査の概要】

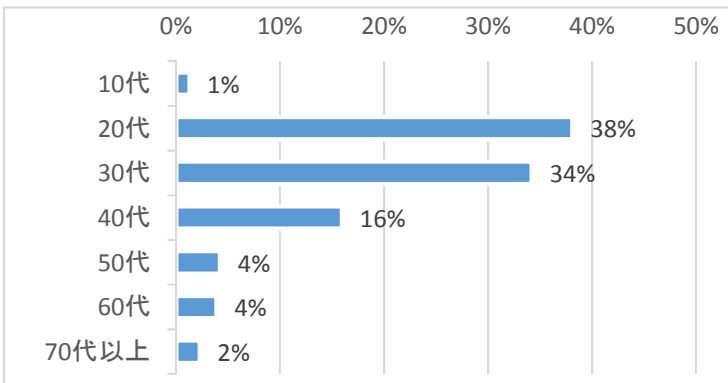
調査対象	海老名市役所窓口において転入・転出届を提出する方
調査方法	海老名市役所窓口において、転入・転出届を提出する方にアンケート調査票を配付し、窓口にて回収
有効回収数	転入者 308、転出者 310 合計 618
実施期間	平成 27(2015)年 6 月 1 日～7 月 15 日

《海老名市への転入に関するアンケート調査》

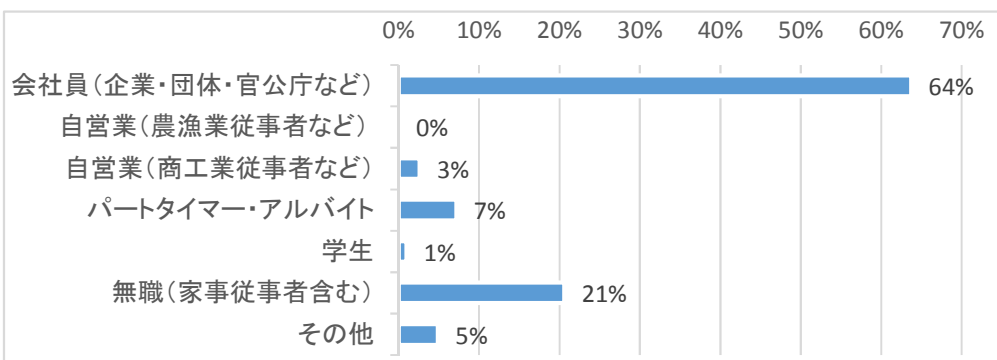
■③-1 転入者の男女比



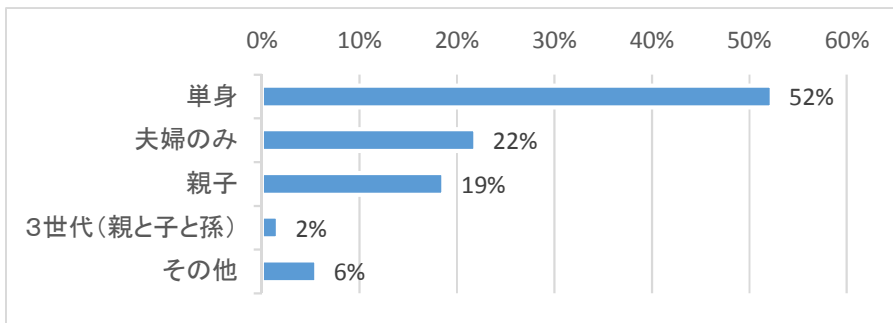
■③-2 転入者の年代構成



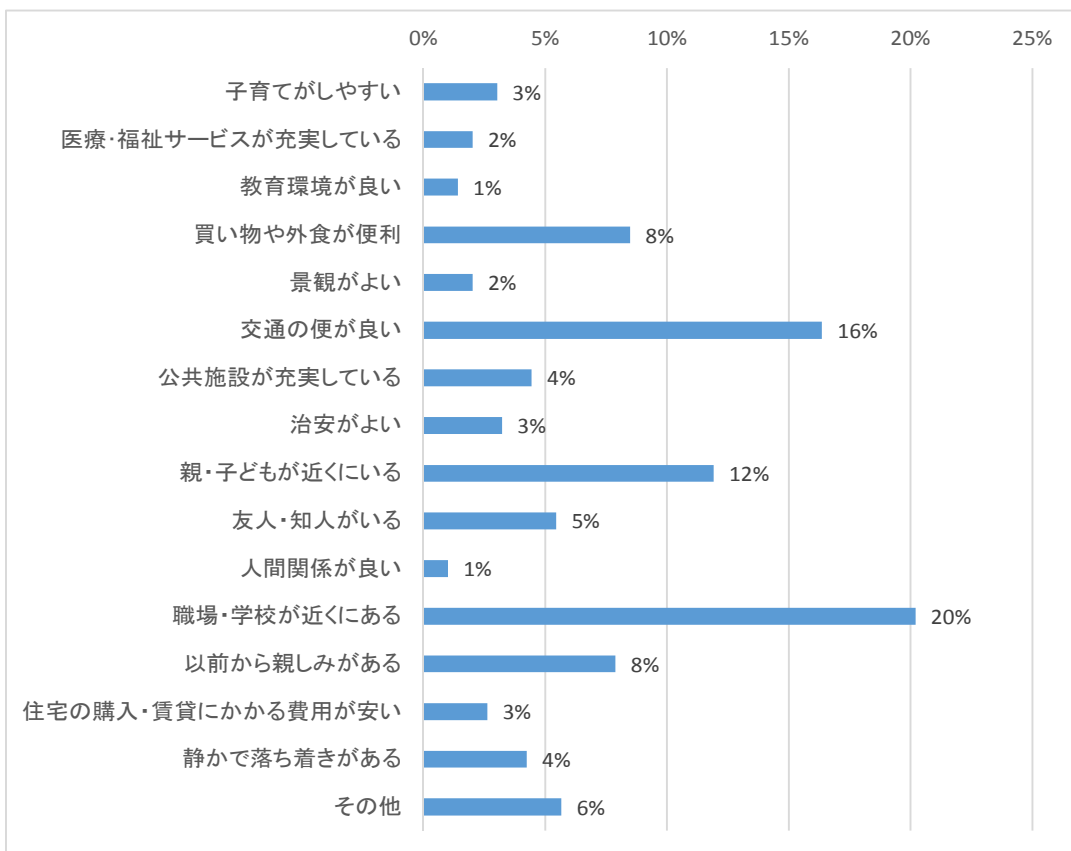
■③-3 転入者の職業



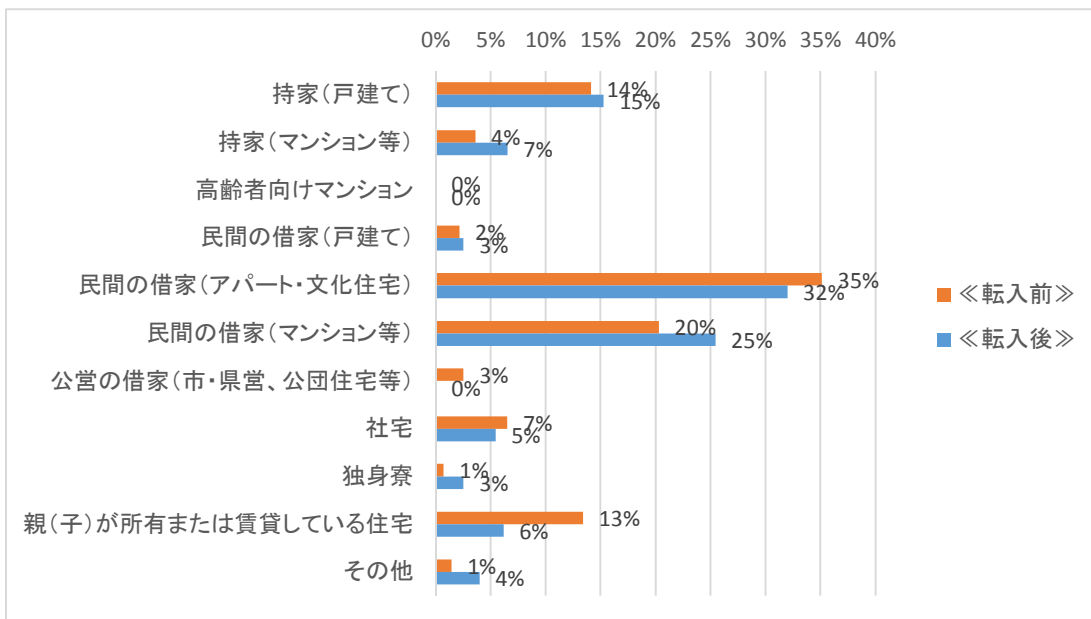
■③-4 転入者の世帯構成



■③-5 本市を居住地として選択した理由

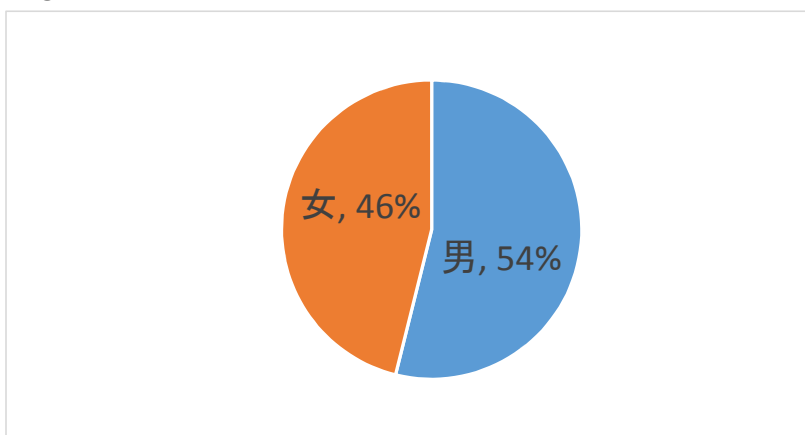


■③-6 転入前後における転入者の住宅所有関係

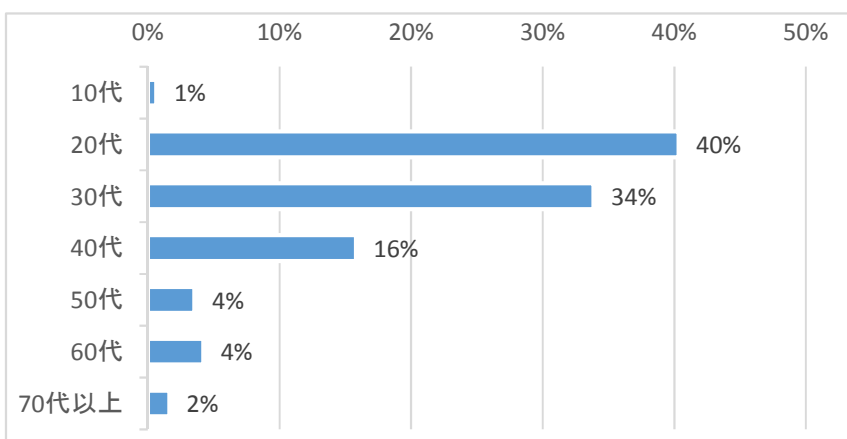


《海老名市からの転出に関するアンケート調査》

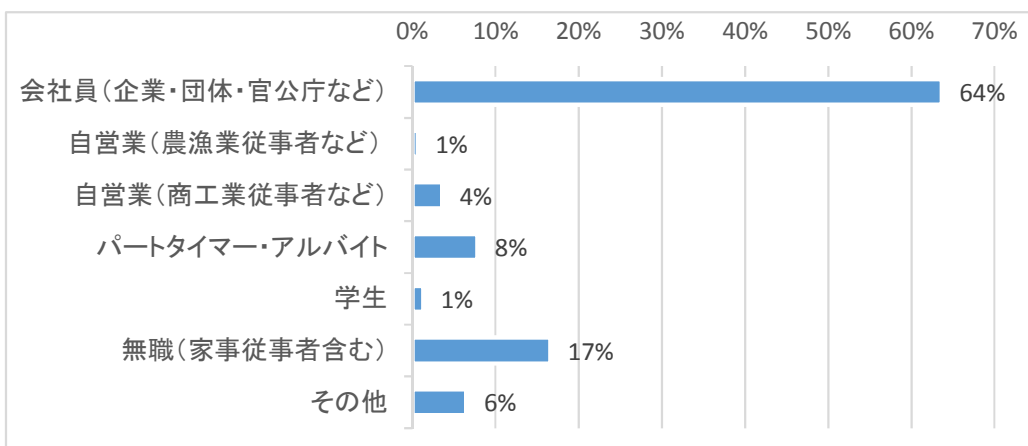
■③-7 転出者の男女構成



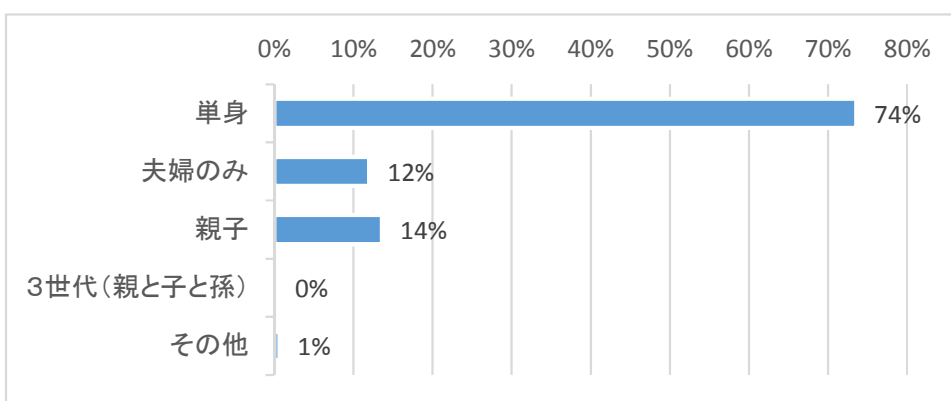
■③-8 転出者の年代構成



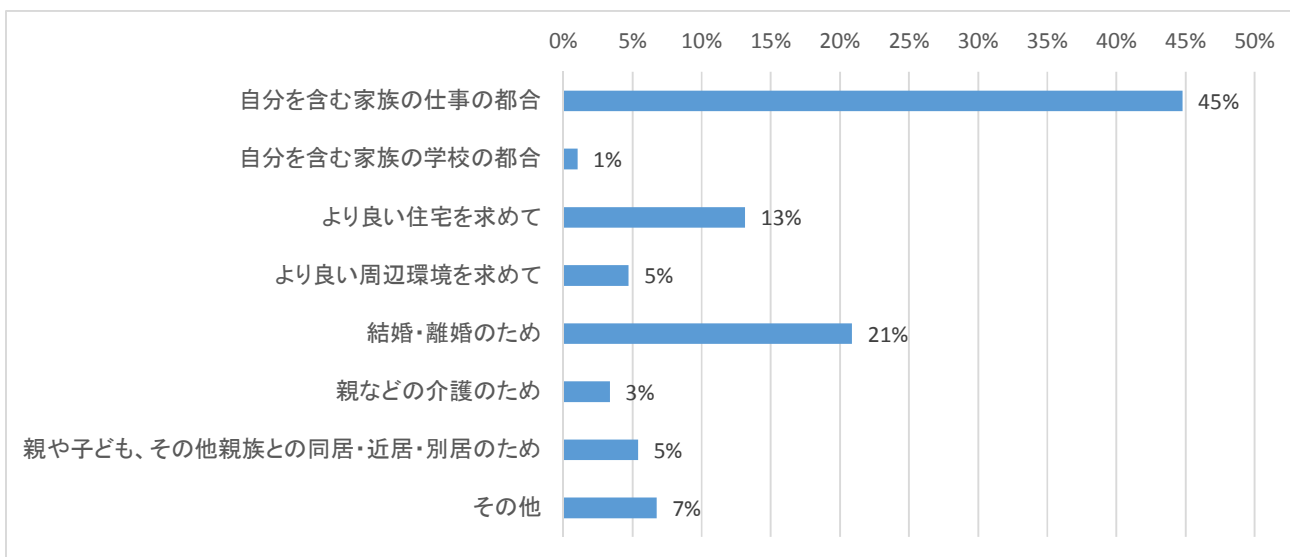
■③-9 転出者の職業



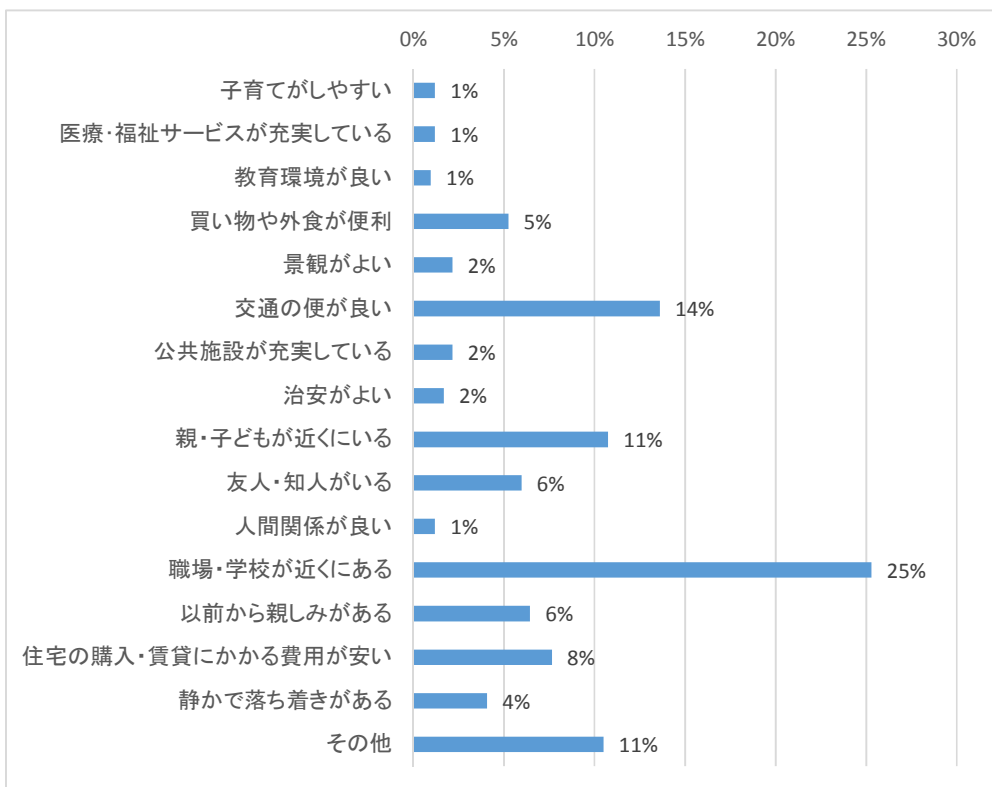
■③-10 転出者の世帯構成



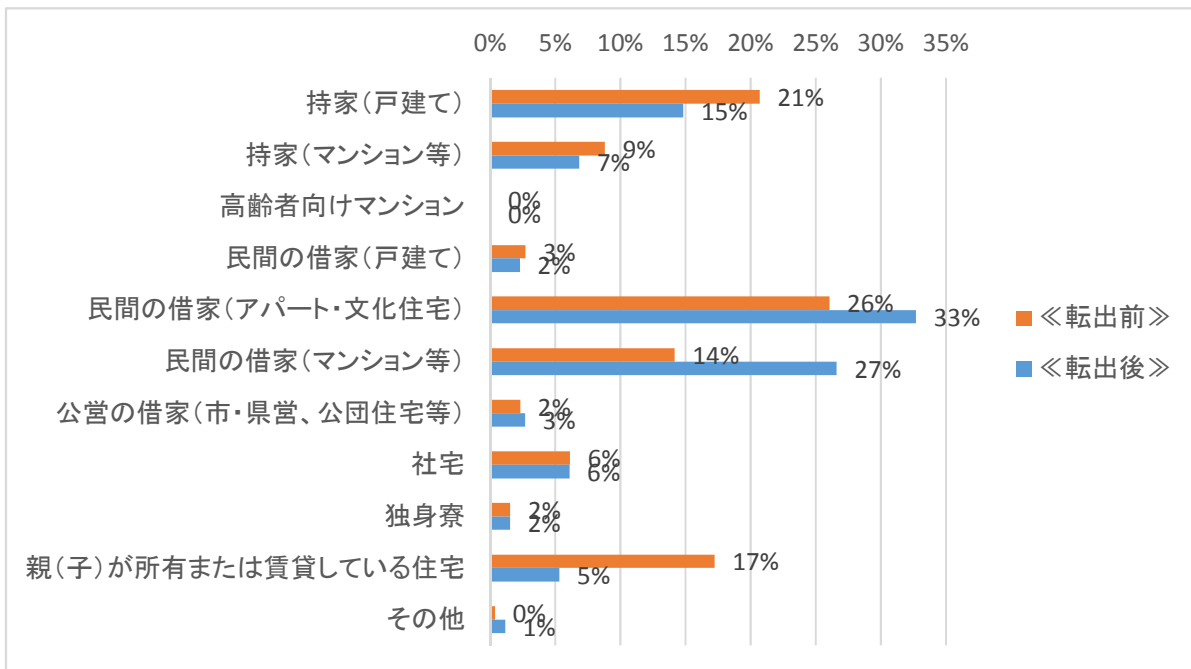
■③-11 転出の最も大きなきっかけ



■③-12 居住地として転出先を選択した理由



■③-13 転出前後における住宅所有関係



④意識調査結果のまとめ

海老名市人口ビジョンの策定にあたり、調査結果を基礎資料とすることを目的として、3種類のアンケートを実施したため、結果から得られた課題を取りまとめました。

■結婚意欲

今回のアンケートから得られた回答では、既婚又は近々結婚の予定がある人が83%となっており、未婚の人が17%となっています(①-1)。未婚の17%の人の中でも、9割の人は結婚に対する意欲をもっており(①-2)、理想の相手にめぐり合うための出会いの場が少ないことや、結婚に関する経済的負担が課題となっています(①-3)。

また、結婚しやすい、結婚したいと思える環境に関する問いでは、「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実(14%)」、「女性が働きやすい環境づくり(13%)」、「安定した雇用機会の提供(13%)」などの職場環境の向上に関する回答が比較的多く見られました(①-10)。

課題	<ul style="list-style-type: none">○未婚者の9割は結婚意欲を持っているものの、理想の相手にめぐり合うための出会いの場が少ないこと○結婚に関する経済的負担○夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実○女性が働きやすい環境づくり○安定した雇用機会の提供○長時間労働の是正○結婚した方が有利になるような税制や社会保障○結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援
----	--

■出生意向・理想の子どもの数・晩産化

回答者は子どもがいない家庭が約5割で、子どもがいる家庭でも2人以下が44%となっています(①-5)。これに対し、理想とする子どもの数は「2人」が約6割で最も多く、「3人」という回答と合計すると9割に達しています(①-4)。このことから、理想とする子どもの数よりも実際の子どもの数が少ない傾向にあると言えます。子どもの数が少ない理由に関する問いでは、経済的負担と子どもの育児に関わる負担に関する回答が多い傾向にあります(①-6)。

また、ほぼ全回答者が「30代前半」までには第1子が欲しいと考えています(①-7)。しかし、実際の初産年齢と比較すると、「-3歳差」から「+6歳差」の範囲で理想と現実のずれがあり、理想よりもやや晩産化しています(①-8)。

課題・強み◎	<ul style="list-style-type: none">◎複数の子どもがいることが望ましいと考える人の割合が9割に達している。○子育てや教育に関する経済的負担○今いる子どもの育児に関わる負担の軽減○ほぼ全回答者が「30代前半」までには第1子が欲しいと考えているが、理想よりもやや晩産化している。○思うように子どもが授からない。○育児に関する負担が仕事に与える影響○産休・育休制度の充実○妊娠(検診等)・出産時(出産費用)の経済的負担の軽減
--------	--

※結果から得られる課題に加えて本市の強みと言える内容については◎で記載しております。

■子育て環境（妊娠・出産・子育てに係る支援含む）

子育てしやすい環境づくりに対する支援内容は、「保育所などの預け先の施設の充実」との回答が2割を占め最も多く、「子育てしやすい税制や社会保障」、「子どもの人数に応じた経済的な支援」といった、行政に対する公共インフラ整備、経済的支援が主要な回答になっています（①-11）。

出産した後に仕事をすることを希望している人が86%を占めており、多くの人は出産の有無にかかわらず、仕事をし続けることを希望しています（①-12）。

職場に求める支援の制度や取組としては、「職場の理解（日常的な業務引継ぎのしやすさなど）」が26%で最も多く、休暇や子育て時間を融通する制度よりも、子育てに対する職場の雰囲気・体制が課題となっています（①-13）。

「企業アンケート調査」では妊娠・出産中における対応として、「長期の休暇を与えている」という回答が3割強あり（②-7）、「結婚・出産・子育てアンケート」においても、休暇制度（産休・育休）を利用した割合が回答者の3割程度見られたことから（①-14）、休暇制度については一定程度普及が進みつつあるといえます。「企業アンケート調査」では妊娠、出産後の復帰・再雇用できる企業が8割を占めていますが（②-8）、「結婚・出産・子育てアンケート」においても、復帰や再雇用を希望する回答が多い傾向にあります（①-12）。

課題・強み◎	<ul style="list-style-type: none"> ○保育所などの預け先の施設の充実 ○子育てしやすい税制や社会保障の充実 ○子どもの人数に応じた経済的な支援 ○子育てを地域で見守るコミュニティの充実 ○出産した後に仕事をすることを希望する86%の人が仕事を継続できる職場環境の確保 ○子育てに関する職場理解の向上 ○職場の雰囲気や体制への対処 ◎結婚・出産・子育てアンケートにおいても、休暇制度（産休・育休）を利用した割合が回答者の3割程度見られ、休暇制度については一定程度普及が進みつつある。 ◎妊娠、出産後の復帰・再雇用できる企業が8割を占めている。 ○結婚・出産・子育てアンケートでは、「職場の理解」が職場に必要な出産・子育て支援策として要望が高いが、企業側の幅広い制度化と理解が課題となる。
--------	---

※結果から得られる課題に加えて本市の強みと言える内容については◎で記載しております。

■起業意向

起業に関心がある層（具体的に進めている＋将来的にはじめたい＋興味はある）が4割存在しており（①-15）、とりわけ「宿泊業、飲食サービス業」への関心が最も大きくなっています（①-16）。また、起業しやすい環境づくりに関する支援については、「起業資金の補助」が最も多く、「起業のためのオフィス提供・家賃補助」、「税制優遇措置・低金利融資等の支援」といった経済的支援が主要な回答となっています（①-17）。

課題	○約4割程度存在している起業に関心がある層に対する支援
----	-----------------------------

■雇用の状況

正社員、正社員以外ともに「適正規模」との回答が最も多く（②－１）、過去５年間程度の従業員数の増減傾向は、正社員については、「増えている」と回答する企業が３５％となっており、増加傾向にあります（②－２）。正社員以外についても、「増えている」と回答する企業が２５％あり、全体的に増加傾向にあります（②－２）。今後も「従業員数を増やして、事業を拡大する予定」との回答と「特に予定はない（現状維持）」との回答が各約４割程度となっています（②－３）。

従業員の市外居住割合が高くなっており（②－４）、市内居住の奨励は問わない企業が８割以上であり、奨励する企業は１割に留まっています（②－５）。また、従業員の未婚者の数は企業規模に応じて多くなりますが、「４００人超」の未婚者がいる企業も１％あります（②－６）。

課題・強み◎	◎過去５年間程度の従業員数の増減傾向は、正社員、正社員以外についても増加傾向にある。 ◎「従業員数を増やして、事業を拡大する予定」との回答が各約４割程度あり、今後も雇用が増加していく可能性がある。 ○市内居住の奨励は問わない企業が８割以上である。 ○「４００人超」の未婚者がいる企業が１％ある。
--------	--

※結果から得られる課題に加えて本市の強みと言える内容については◎で記載しております。

■企業の立地状況

創業、立地の理由として、「立地に適した敷地があったから」との回答が２９％で最も多く、立地に適した敷地が確保できた場合には企業立地の可能性があります（②－９）。立地先決定の際に重視する点として、「交通の便（陸路）」との回答が２４％で最も多く（②－１０）、現在の立地場所・環境で特に不満な点として最も多い点も「周辺の道路事情」が挙げられていることから（②－１１）、交通事情が企業立地の重要な要素となっています。また、立地先決定で重視する要素の一つとしては、「労働力の確保」も１１％が回答しており、企業のニーズに見合った労働力を供給し続けられることも求められています（②－１０）。

課題	○企業立地に適した敷地の確保 ○市内周辺の道路事情の改善 ○企業のニーズに見合った労働力を供給するための地域内における人材育成
----	---

■転入促進・転入抑制（海老名市への転入に関するアンケート調査より）

転入に関するアンケート回答者の構成は、男性が６０％、女性が４０％（③－１）、２０代と３０代で７２％となっています（③－２）。職業は会社員が６割に上り（③－３）、単身世帯が５割以上となっています（③－４）。居住地として選んだ理由は「職場・学校が近くにある」との回答が２割で最多であり、「交通の便が良い」も１６％の回答で２位につけていることから、通勤・通学をはじめとした良好なアクセスが転入の重要な要因となっています（③－５）。

良好なアクセスに加えて、「買い物や外食が便利」といった商業拠点としての利便性の良さや、「親・子どもが近くにいる」、「以前から親しみがある」といった人間関係や地域に対する親近性も、本市を選んだ理由として一定の回答があります（③－５）。

また、単身の会社員が多いこともあり、住宅を理由とした転入自体も１割程度となっています（③－５）。

課題・強み◎	<ul style="list-style-type: none"> ○単身者が転勤により転入した際に魅力を感じてもらい、住宅取得の促進につなげる こと ◎通勤・通学をはじめとした良好なアクセスが転入の重要な要因となっている。 ○単身の会社員が多いこともあり、住宅を理由とした転入自体は1割程度であった。
--------	--

※結果から得られる課題に加えて本市の強みと言える内容については◎で記載しております。

■転出抑制（海老名市からの転出に関するアンケート調査より）

転出に関するアンケート回答者の構成は、男性が54%、女性が46%（③-7）、20代と30代で74%となっており（③-8）、転入調査よりは女性比率が若干高くなっています。会社員が6割に上る点も転入調査と同様の傾向があります（③-9）。ただし、世帯の家族構成は転出では7割以上が単身世帯であり、割合が高くなっています（③-10）。また、単身の会社員の割合が高いことから、転出の理由でも「自分を含む家族の仕事の都合」が45%で転入と同率となっています（③-11）。

転出先を居住地として選んだ理由も「職場・学校が近くにある」との回答が25%で最も多く、「交通の便が良い」も14%の回答で2位につけていることから、通勤・通学をはじめとした良好なアクセスが転出でも重要な要因となっています（③-12）。

転入・転出後における住宅の所有関係の増減割合から、会社員が実家から職場アクセスの良い土地で一人暮らしをはじめめる場合が転入・転出の主なケースとなっていることが推測されます（③-13）。

課題・強み◎	<ul style="list-style-type: none"> ◎通勤・通学をはじめとした良好なアクセスが転出でも重要な要因となっており、これは転入の要因と同じ傾向である。 ○「住宅の購入・費用にかかる費用が安い」の割合が転入と比較して微増していることから、他市と比較した際に、住宅購入費用が高い傾向が伺える。 ○単身の会社員が多いこともあり、住宅を理由とした転入自体も1割程度であった。 ○実家から職場アクセスの良い土地で一人暮らしをはじめめる場合が転出時の主なケースとなっていることが推測される。
--------	---

※結果から得られる課題に加えて本市の強みと言える内容については◎で記載しております。

(2) まち・ひと・しごとワークショップ

【開催概要】

①実施目的

海老名市人口ビジョン及びかがやき持続総合戦略の策定にあたり、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって海老名市民一人ひとりがかがやき続けるため、20代～30代の若い夫婦や独身者にターゲットを絞り、仕事・結婚・出産・子育てに関する意見交換を行う場としてワークショップを開催するもの。

②実施概要

- 1) 対象地域 市内全域
- 2) 対象者 市内在住、在勤の20代～30代男女
- 3) 募集方法
 - ・HPを活用し、広く市民に公募を行う。
 - ・市内企業、団体を中心とした協力依頼を行う。
(対象団体：市内幼稚園、市内病院関係、市内金融機関、商工会議所、産業懇話会、JAさがみ等)
- 4) 実施方法 ワークショップ形式による意見交換
- 5) 実施日時 全3回開催
 - ・第1回 平成27(2015)年6月23日(火) 10:00～12:00
 - ・第2回 平成27(2015)年7月10日(金) 10:00～12:00
 - ・第3回 平成27(2015)年7月28日(火) 10:00～12:00
- 6) 参加者数 33名(総参加者数)
- 7) テーマ
 - ・結婚について
 - ・出産について
 - ・仕事・子育てについて

■第1回：平成27(2015)年6月23日(火)

会場：海老名市役所401会議室

時間：午前10時～午後12時

参加人数：30人

プログラム内容：

1. 開会・あいさつ (10:00～)
2. ワークショップの説明
3. ワーク「まち・ひと・しごとワークショップ」(10:20～)
 - ・若者が住みたくするための、結婚・出産・仕事・子育てに関する希望
- ①ワールドカフェ 40分
 - (1)結婚について(2)出産について(3)仕事・子育ては？
- ②OST(オープンスペーステクノロジー) 40分
4. 発表・まとめ
5. 閉会 次回の日程

■第2回：平成27(2015)年7月10日（金）

会場：海老名市役所401会議室

時間：午前10時～午後12時

参加人数：30人

プログラム内容：

1. 開会・あいさつ（10：00～）
2. ワークショップの説明
3. グループワーク（10：20～）
 - ①ワールドカフェ 40分
（1）早く結婚する（2）もう1人出産する
 - ②ワーク：支援してほしい事 40分
4. 発表・まとめ
5. 閉会 次回の日程

■第3回：平成27(2015)年7月28日（火）

会場：海老名市役所401会議室

時間：午前10時～午後12時

参加人数：26人

プログラム内容：

1. 開会・あいさつ（10：00～）
2. ワークショップの説明
3. グループワーク（10：10～）
 - (1)「欲しい支援策」40分（2）「自らが行う事」40分
「出会い」「子育て」「会社・上司」「地域社会（居住環境）」の4テーマに分かれ、（1）（2）を続けて討論
4. 発表・まとめ
5. 閉会

③ワークショップ結果からみた現状・課題

海老名市人口ビジョンの策定にあたり、仕事・結婚・出産・子育てに関する意見交換を行い、基礎資料とすることを目的として、ワークショップを開催し、結果から得られる課題を取りまとめました。

■出会いの場について

今回のワークショップから得られた意見の中では、出会いの機会自体が不足しているといった意見が多くありました。具体的には、「街コンなどの開催」、「企業レベルでの合同コンパ」、「異業種交流会」などの意見が挙げられ、企業や行政支援への期待が伺えます。一方、仕事が多忙なため、「時間（余暇）が不足している」といった意見や、「出会いの場に行くきっかけがない」、「本人のアプローチが不足している」のような「出会いの機会」があった場合においても、個人のマインドにも問題があるという意見もありました。

また、「遊べる飲食店」、「イベントの案内」、「デートする場所（ボーリング、おしゃれなバー等）が少ない」など、企業や行政に限らず、まち全体が婚活を盛り上げるような雰囲気づくりも必要ではないかという意見がありました。

<p>現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出会いの機会自体が不足している。 ・ 出会いのための時間（余暇）が不足している。 ・ アプローチが不足しているといった個人のマインドの問題がある。 ・ まちが婚活を演出するような雰囲気でない。 ・ （出会いのきっかけともなる）場所が少ない。
<p>課題</p>	<p>【行政における課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 婚活支援・出会いの機会の充実 ● 出会いを促進する魅力的なまちづくり ⇒ 未婚率の低下 ⇒ まちのにぎわいの創出 <p>【企業における課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ワークライフバランス[※]を促進する職場環境の充実化 ● 婚活支援・出会いの機会の充実（異業種交流会等の企画・施設） ⇒ 未婚率の低下 ⇒ 雇用の拡大（しごとの場所としての魅力増進） <p>【地域、市民団体などにおける課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 婚活支援・出会いの機会の充実（地域ボランティア等の企画・施設利用）。 ⇒ 未婚率の低下 <p><市民の立場で実施可能な活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報共有や人間関係の構築、積極的な方向へのマインドの変化、コミュニケーションのあり方の改善 ・ 出会いの機会の企画（個人レベル・企業レベル）

■子育て支援について

子育て支援については、「保育園を増やしてほしい」、「誰でも入りやすい保育所」、「学童保育（なるべく学校内）」など、施設整備に関する意見が多くありました。

中には、「病児保育」、「認定こども園」、「障がい児のケアが出来る」などのサービスの拡充に対する意見も見られました。

また、同じように施設整備であっても、「コミュニティセンター・公園の増設」、「雨の日に室内で遊べる施設がない」など、子どもの遊ぶ場所の確保についても意見もありました。

一方、「児童手当を拡充してほしい」、「出産するまでの費用負担」などの経済的な支援を求める意見がありました。

自分たちで出来る事（支援）については、「子連れで行きやすい場の情報発信」や、「ボランティアの参加」、「必要なことを伝え合える意見交換の場所を作る」、「子どもの行動に責任を持つ」など、積極的な意見がありました。

<p>現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育施設、学童保育などの施設整備 ・ 子育てに対する経済的負担（妊婦検診など）が大きい。 ・ 子どもが病気になったときに安心して預けられる施設・制度が必要である。 ・ 子育ての悩みについて、市のどの課に相談すれば良いのかわかり難い状況にある。 ・ 企業が整備している子育てに関する支援制度が従業員に周知されていない。 ・ 本市に近接した職場に就業した場合でも、本市に居住するだけのメリットがない。 ・ 地域社会による子育ても期待されるが、住民同士の交流がなく、コミュニティを運営する主体として、自治会は若手の参加が少ない。 ・ 悩みを共有できる可能性がある「ママ友」といったネットワークも、既存の枠組みに参加することは不安感が大きい。
<p>課題</p>	<p>【行政における課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 保育施設、学童保育などの施設整備 ● 子育てに係る経済的支援 ● 子育てに係る心理的負担（悩み）の軽減 ● 子育て環境の充実（保育園・公演等施設、親子で参加できるイベント等） <p>⇒ 子育て世代の転入促進・転出抑制、定着化</p> <p>【企業における課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 子育て支援制度の積極的な情報発信 ● 育児休暇を取得しやすい職場環境の充実 <p>⇒ 子育て世代の転入促進・転出抑制、定着化、稼ぐ力の向上 ⇒ 雇用の拡大（しごとの場所としての魅力増進）</p> <p>【地域、市民団体などにおける課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会による保育環境の充実（コミュニティへの参加） <p>⇒ 子育て世代の転入促進・転出抑制、定着化</p> <p><市民の立場で実施可能な活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 男性も子育てに充分な関心を持つことが必要であり、子どもの行動に責任を持つ。 ・ 情報発信や意見交換を実施し、市役所にも共有する。 ・ 有休・育休の主体的な取得により、子育てに係る休暇取得の自明化を図り、休暇が取得しやすい雰囲気作りに貢献する。 ・ 子育てと両立可能な働き方に係る制度整備に寄与する。 ・ 地域での挨拶習慣、地域の行事・ボランティアなどに参加する。

■会社・上司のあり方について

会社・上司に対しては、出産・育児に関する理解を示してほしいという意見が多く見られました。意見の中には、育児休暇などは、制度化されているものの、「育児休暇取得がしづらい環境」、「上司・管理職の子育てワークショップ」、「上司に対する育児研修」など、会社・上司に対して理解を求める意見と、「人員不足」、「業務量が多い」「仕事をまかされる程、子どもを作るタイミングが難しい」などの会社の人員体制や、業務量に関する意見がありました。

一方、優良企業を評価する「くるみんマーク※」制度を周知し、社会的に理解を得る必要性についての意見や、給与、手当に関する経済的な支援を求める意見も一定数見受けられました。

<p>現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上司・管理職層の育児研修や、ワークショップ開催などによる意識改革が求められている。そのための体制構築、時間の確保も課題である。 ・ 育児休暇中をはじめとした、出産前後の人員補助体制の整備が必要であるが、中・小規模の企業になるほど、この課題の解決は難しいことが想定される。 ・ 優良企業を評価する「くるみんマーク」制度は周知が不足（参加企業へのメリット・インセンティブが企業側に届いていない）。神奈川労働局における認定決定件数は87件であり、平成27(2015)年9月1日現在では、本市内における「くるみんマーク」取得企業はない。
<p>課題</p>	<p>【行政における課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 情報公開（企業の育休取得率などデータ）の促進 ● 職場環境の充実（子育て、ワークライフバランス※等のワークショップ企画） ● 企業に対する職場環境改善支援（育休取得促進のための補助金等） ● 優良企業評価制度：「くるみんマーク」周知促進 <p>⇒ 子育て世代の転入促進・転出抑制、定着化、稼ぐ力の向上 ⇒ 雇用の拡大（しごとの場所としての魅力増進）</p> <p>【企業における課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 上司・管理職の啓発（子育て、ワーク・ライフバランス等のワークショップ企画） ● 育児休暇を取得しやすい職場環境の充実（日常的な業務引継ぎ体制等） ● 雇用状況の改善（正社員化促進、正社員以外の育児制度利用） <p>⇒ 子育て世代の転入促進・転出抑制、定着化、稼ぐ力の向上 ⇒ 雇用の拡大（しごとの場所としての魅力増進）</p> <p>【地域、市民団体などにおける課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 企業に対する職場環境改善支援（第三者の立場としてのチェック機能） <p>⇒ 雇用の拡大（しごとの場所としての魅力増進）</p> <p><市民の立場で実施可能な活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今般ワークショップ結果の企業への周知、さらなる情報収集 ・ 結婚・出産・子育てに係る上司への教育、部下へのサポート ・ 帰宅目標時間を示す「立て札」を立てるなど、導入しやすい取組の実践 ・ 実績でアピールする：子育てなどで就業時間を限定した働き方をしても業績に積極的な効果が出ることを実証する。

■地域社会・居住環境について

居住環境については、住宅にかかる費用が割高であるという意見がある一方で、駅前のアクセスの良さに関する意見や、駅近郊とそれ以外の地域では利便性差があるという意見もありました。

また、「ロマンスカー停車」、「深夜バス運行・最終バスの時間を延長してほしい」など、直接的に交通の利便性を高める意見もありました。

地域社会については、「大きなイベントを開催して、人を呼込む」、「子育てについて気軽に相談できるコミュニティ」、「寺子屋活動の活性化」、「育児に関する情報共有の場」などの参加しやすいコミュニティを形成するための意見がありました。

また、「地域組織をもっと入りやすくしてほしい」、「新規メンバーが入りやすい仕組みを」、「小さな子でも参加できるイベント」、というような自治会・町内会活動の参加を促進するような支援を求める意見が見られました。

しかしながら、他のテーマと比較すると、自分たちで出来る事（支援）について、多くの意見は出ませんでした。

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅事情（駅前賃貸物件の家賃、マンション購入費用）が割高である。 ・周辺環境（公園等くつろぐ空間が少ない、飛行機の騒音、マンション・アパート住民の関係性の希薄化、特徴がない）に魅力が不足している。 ・交通事情（バスの最終運行時間が早い、駅前の渋滞）が不満である。 ・駅周辺とそれ以外の地域で利便性に格差がある。 ・市外居住者を呼び込むことを意図したイベントなどが存在していない。
課題	<p>【行政における課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●住宅環境の充実（用地確保、住宅費用補助） ⇒若者・子育て世帯の転入促進・転出抑制、定住化 <p>【企業における課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●社員の住宅環境の充実（住宅手当の整備・拡充） ⇒若者・子育て世帯の転入促進・転出抑制、定住化 ⇒雇用の拡大（しごとの場所としての魅力増進） ●（交通事業者による）交通事情の改善 ⇒雇用の拡大（しごとの場所としての魅力増進） ⇒交流人口の増加 <p>【地域、市民団体などにおける課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●安全安心なまちの継続（夜でも出歩くことのできるまちづくり） ●地域の魅力発信 ⇒若者・子育て世帯の転入促進・転出抑制、定住化 <p><市民の立場で実施可能な支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民によるシティプロモーション※：SNSなどの活用 ・公園など住環境を改善できる施設整備を促す署名活動

3-2. 目指すべき将来の方向性

「本市の人口の現況及び推計結果からみた課題」及び「将来展望に必要な調査・分析」の意識調査、ワークショップ結果における本市の現状と課題を踏まえて、目指すべき将来の方向性を示します。

(1) 結婚・出産・子育て

全国的な流れと同様に、本市においても未婚化・晩婚化・晩産化の傾向が進んでおり、出生率も全国平均より低い水準にあります。結婚・出産・子育てに関する市民アンケートやワークショップ結果によれば、経済的な問題や育児の全般的な負担感により、希望する子どもの人数よりも実際に出産に至っている子どもの人数は少なくなっています。しかしながら、同アンケートでは、未婚者の9割は結婚意欲があり、理想では20歳代後半から30歳代前半までに初めての子どもを授かり、最終的に2人は欲しいという意向が多いことがわかります。経済的支援や子育て関連施設の整備・充実化といった、市民の希望に応える対策を講じることで、未婚化・晩婚化・晩産化という流れを緩和していくことも可能となります。

目指すべき方向

若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・子育て支援策の拡充を図り、子育て世代が海老名市に住み続けられる、子育て環境の整備を推進する。
- ・特色のある教育環境、保育施設、学童保育施設を推進する。
- ・子育てしやすい地域コミュニティ、防犯や防災に優れ、犯罪が少ないなど、海老名市に居住したくなる「安全な子育て環境」を構築する。

(2) まちづくり

鉄道網、道路網整備が進み、快適な交通インフラに支えられた都市基盤を形成するとともに、豊かな自然景観や田園も存在する良好な住環境を構築してきました。転入に関するアンケートでも、主たる回答者層を形成している、20～30歳代の独身層の方から、「良好なアクセス」や「買い物や外食が便利」といった、交通や生活サービスに係る利便性の高さへの評価がありました。まちのかがやきを持続するうえでは、現在の大規模商業施設を中心とする駅前周辺の活性化を発展的に継続する必要があります。

他方で、ワークショップ結果においては、駅前周辺とそれ以外の地域で利便性に格差があるといった指摘もあり、子育て世代や高齢者の視点に基づく、地域に根差した生活利便性の向上に努めることが求められます。

目指すべき方向

まちのかがやきを持続する拠点性を高める

- ・交通結節点であり、大規模商業施設が集積する「海老名駅」を中心に、都市機能の集積を図ることで、海老名市全体の魅力を向上させる。
- ・まち全体の魅力を向上させることで、若者のニーズに応え、若者世代が海老名市で暮らすことへの「憧れ」を構築する。
- ・地域コミュニティによる支えあい、子育て環境の充実化、高齢者の生活利便の向上により、【住みたい、住み続けたい】となるまちづくりを推進する。

(3) しごとづくり

市内企業に対する雇用等に関するアンケートによれば、過去5年間程度の従業員数の増減傾向は、雇用形態を問わず増加傾向にあります。ただし、近年の傾向では就業者数は減少しており、特に雇用のすそ野の広い製造業においては、20歳代以下の雇用者がやや少ない構成比であるなど、本市のしごと環境は未だ課題があります。企業の人材ニーズに応えながら、雇用機会確保を支援することが要請されます。

企業にとっては、交通事情が立地先を決定する重要な条件となりますが、駅前周辺を中心とした交通混雑状況に対する不満もアンケートから伺うことができます。交通面を基軸に、既存の市内企業が立地を選択し続けられる制度・社会インフラ整備が必要です。そのような基盤整備によって、移転を検討している市外企業に対しても魅力的な立地条件を提示することが可能となります。

目指すべき方向

元気な産業活動を支えるまちの基盤づくり

- ・ 地元企業間の連携や、事業の拡大支援など、既存の企業・産業が活動しやすいような基盤整備を推進する。
- ・ 企業による地元雇用の促進（人材の確保）支援により、若者の定住を促す。
- ・ 企業立地制度の活用により、新たな企業立地を促進する。

(4) ひとの流れ

都市機能の整備に伴い、まちの魅力は向上し続けてきましたが、それに応じて、地価や家賃相場が上昇し、近隣市と比較すると、必ずしも若者世代が気軽に住むことができる、まちとは言えなくなっています。ワークショップ結果においても、住宅取得が割高で困難であることや、子育て世代にとっても、子どもを連れて憩う空間が少ないなど、暮らしに係る課題が挙げられています。

そのような課題がある中で、ひとの流れを本市に向けるためには、(1)～(3)で示した各方向で成果を挙げると同時に、向上したまちの魅力を市内外に発信していく必要があります。それによって、転入に関するアンケートにあるような、仕事の都合で転入されるケースのみならず、まちが魅力的であるから転入してきたという意向も増加していくことが期待されます。ワークショップ結果では、市民も魅力発信に貢献するといった意見があったように、行政のみの発信だけでは限界があるため、全市的に協働して取り組むことが求められます。

目指すべき方向

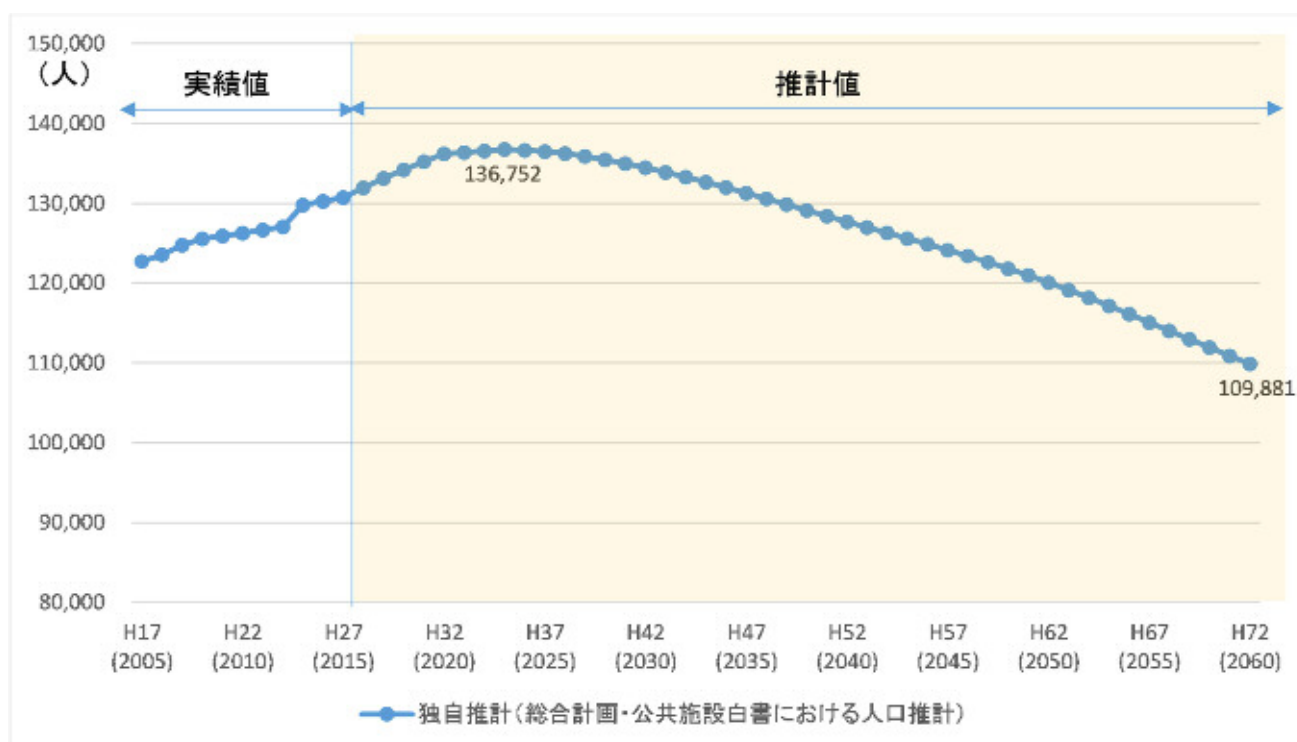
まちの魅力向上とシティセールス[※]の推進

- ・ 都市機能が拡充していくことで、地価や家賃が高騰した場合にも、海老名市での生活環境、子育て環境、教育環境を選んでもらえるだけの、「まちの魅力」を創り、それを適切に「伝える」。認知度が高まることにより、まちの魅力が市内外に拡大していくという相乗効果を図る。

3-3. 人口の将来展望

「目指すべき将来の方向性」で得られた、本市の現状と課題を勘案し、総合戦略で取り組む施策の方向性を効果的に推進するために、自然増減※や社会増減※に関する条件を設定し、本市の将来人口を展望します。

現在の人口動向のまま推移した場合、「独自推計」のように推移し、平成72（2060）年時点で約11万人と推計されます。本市においては、現在、人口は増加傾向にあります。現在のかがやきを持続するため、転入（今後5年間で3万人を目標）を促進するとともに、出生数を向上させる施策を実施することで、後に訪れる人口減少を抑制し、平成72（2060）年時点で人口129,000人を維持することを本市の人口に係る将来目標とします。



(1) シミュレーションにおける条件設定

シミュレーションにおいて、施策効果により人口に影響する要因として、①自然増減※に関する展望、②社会増減※に関する展望 の2種類を設定します。

①自然増減に関する展望：合計特殊出生率※の向上

将来にわたり、安定的に人口を維持していくためには、人口置換水準※となる合計特殊出生率2.07を目指していく必要があります。国の人口ビジョンにおいては、平成52（2040）年に合計特殊出生率2.07を達成するシミュレーションが行われています。本市においては、現時点における合計特殊出生率が国よりも約0.1ポイント低い値であることから、若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策を実施することにより、国と同様の上昇幅を描き、平成32（2020）年に1.5、平成42（2030）年に1.7、平成52（2040）年に1.97、平成62（2050）年に2.07まで上昇すると設定します。

なお、神奈川県人口ビジョンにおいても、平成32（2020）年を除けば、同様の上昇幅を描き、平成62（2050）年に2.07に到達する合計特殊出生率を設定しています。

■合計特殊出生率の設定値

合計特殊出生率	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
海老名市	1.32	1.31※ ¹	1.31※ ²	1.35	1.39	1.43	1.46	1.50
神奈川県	1.28	—	—	—	—	—	—	1.42
国	1.43	—	—	—	—	—	—	1.60

合計特殊出生率	2020	2021～2029	2030	2031～2039	2040	2041～2049	2050以降
海老名市	1.50	均等上昇 (2024年 1.58、 2029年 1.68)	1.70	均等上昇 (2034年 1.81、 2039年 1.94)	1.97	均等上昇 (2044年 2.01、 2049年 2.06)	2.07
神奈川県	1.42	—	1.70	—	1.97	—	2.07
国	1.60	—	1.80	—	2.07	2.07	2.07

※1 ※2 海老名市の2014年、2015年の値については、H21(2009)～25(2013)神奈川県年齢別人口統計調査・H21(2009)～25(2013)神奈川県衛生統計年報統計表よりH21(2009)～25(2013)における合計特殊出生率を算出した上で、5年間の平均値としている。シミュレーションに用いるため、公表されている値ではなく、算出した値を用いている。

②社会増減_※に関する展望：短期間における転入増加

社会増減に関する施策の成果の試算については、転入促進策として、独自推計（総合計画・公共施設白書における人口推計）においても想定されています。本シミュレーションにおいては、さらなる住宅施策等により、転入増加数の想定を上方修正しております。独自推計（総合計画・公共施設白書における人口推計）、本シミュレーションそれぞれの社会増減に関する条件設定は、以下に掲載するとおりになっています。

* 独自推計・シミュレーションそれぞれの社会増減に関する条件設定

- 独自推計（総合計画・公共施設白書人口推計）・・・平成28(2016)年より平成32(2020)年までの5年間、海老名駅西口地区の土地区画整理事業等による人口増加を見込む(800人×5年間)。
- シミュレーション・・・独自推計（総合計画・公共施設白書における人口推計）と同様、平成28(2016)年より平成32(2020)年まで各年800人の人口増加を設定。さらに、その後の5年間についても各年800人、計4,000人の人口増加を設定する。

なお、4,000人の内訳は、以下のとおりである。

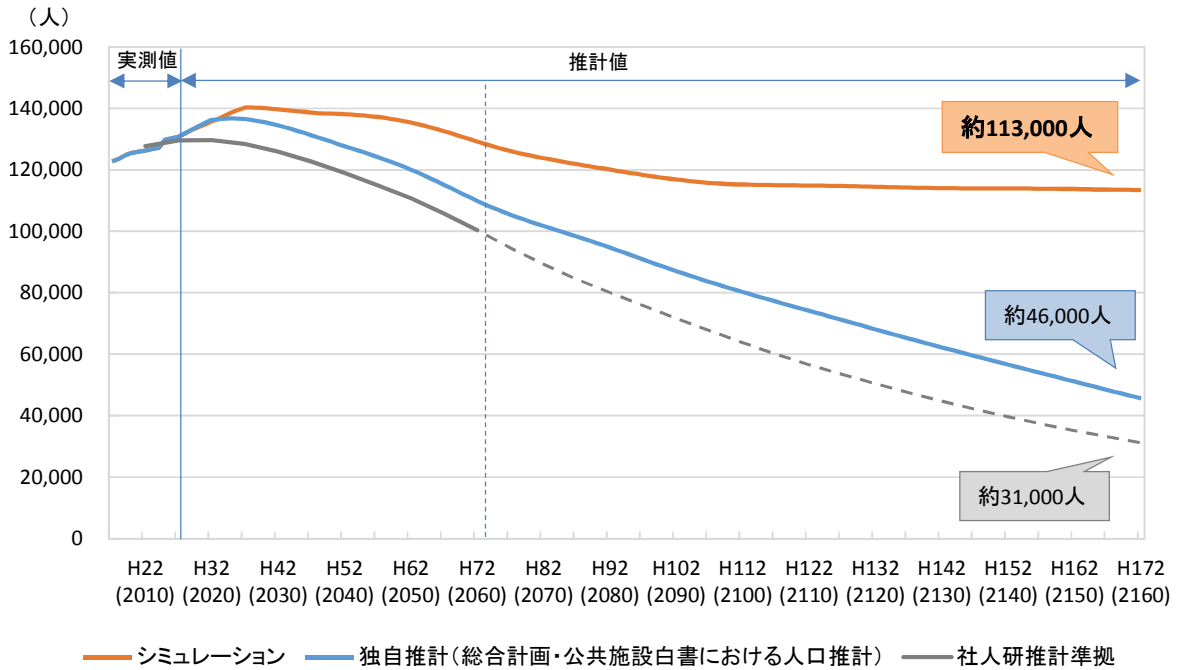
1. 西口地区の土地区画整理事業等による人口増加分が上方修正された分1,000人＝200人×5年間(海西地域)
2. 市役所周辺地区保留設定に係る市街化区域への転入3,000人＝600人×5年間

このように、短期的には転入増により人口の確保を図っていきますが、将来的に出生数の向上を達成することができれば、数多の転入増に頼らずとも人口を維持することが可能になってきます。ここでは、シミュレーションにおける転入増加策が終了してから10年目となる平成48（2036）年から、転入数と転出数が一致すると設定します。合計特殊出生率_※は、平成62（2050）年に人口置換水準_※である2.07を達成すると設定しているため、この状態が達成されれば、将来的に人口は安定的に推移すると想定されます。

(2) シミュレーション結果：長期展望（平成172（2160）年まで）

■独自推計・社人研推計※準拠の推計との比較

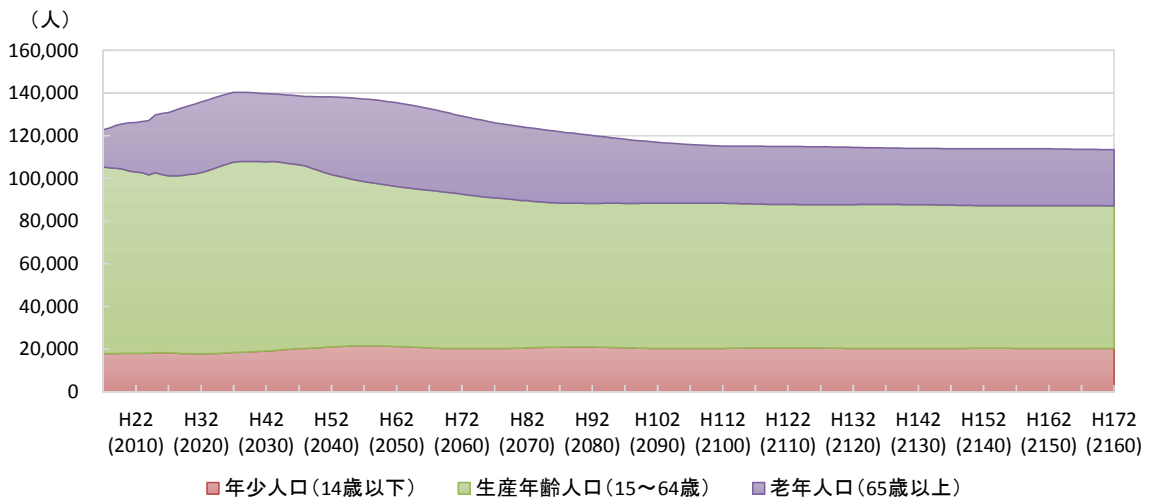
現在から100年以上も先の長期展望においては、合計特殊出生率※の向上により、平成112（2100）年頃から人口減少傾向は下げ止まり、安定的に推移していくことが期待されます。独自推計・社人研推計準拠推計においては人口減少が止まらずに推移するのに対し、シミュレーションにおいては、平成172（2160）年においても人口113,000人程度を維持し続けると想定されます。



※社人研推計準拠の推計については、平成72(2060)年時点の傾向のまま平成172(2160)年まで引き伸ばすことで作成。

■年齢3区分人口の推移

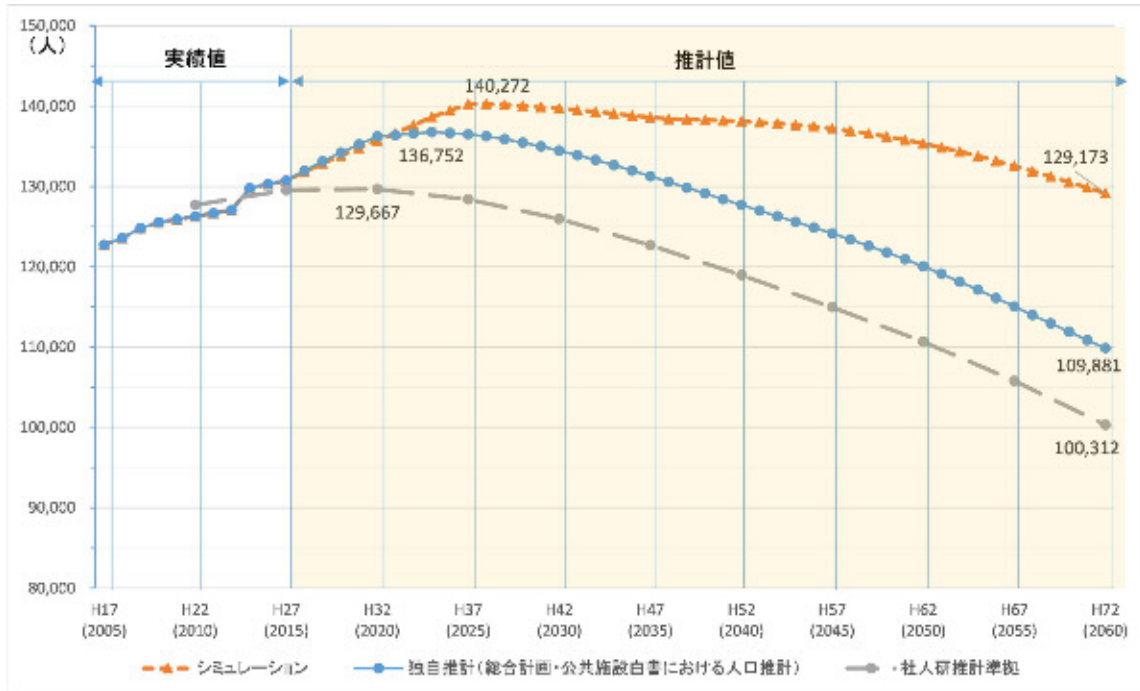
年齢3区分人口についても、年少人口※や生産年齢人口※が落ち込むことなく、ほぼ一定の水準で推移することが期待されます。平成112（2100）年頃からは、3区分それぞれの総人口に対する割合もほぼ一定となると想定されます。



(3) シミュレーション結果：中期展望（平成72（2060）年まで）

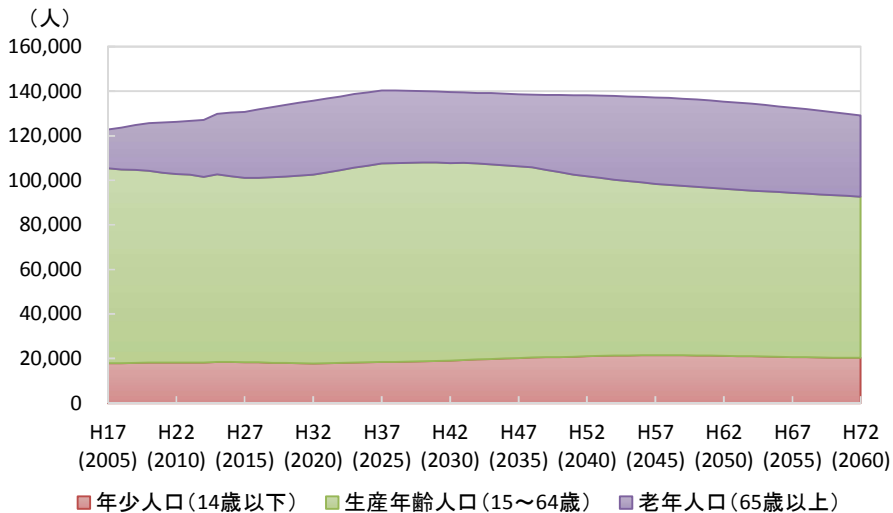
■独自推計・社人研推計※準拠の推計との比較

平成72（2060）年までの中期展望においては、転入増加策により、人口がピークとなる年が社人研推計準拠の推計の平成32（2020）年〔129,667人〕、独自推計の平成35（2023）年〔136,752人〕と比較し、平成38（2026）年〔140,272人〕と延伸することが期待されます。また、合計特殊出生率※増加策により、人口減少のスピードが低減することが期待され、平成72（2060）年時点では、独自推計よりも約19,300人多い、約129,200人を維持すると想定されます。

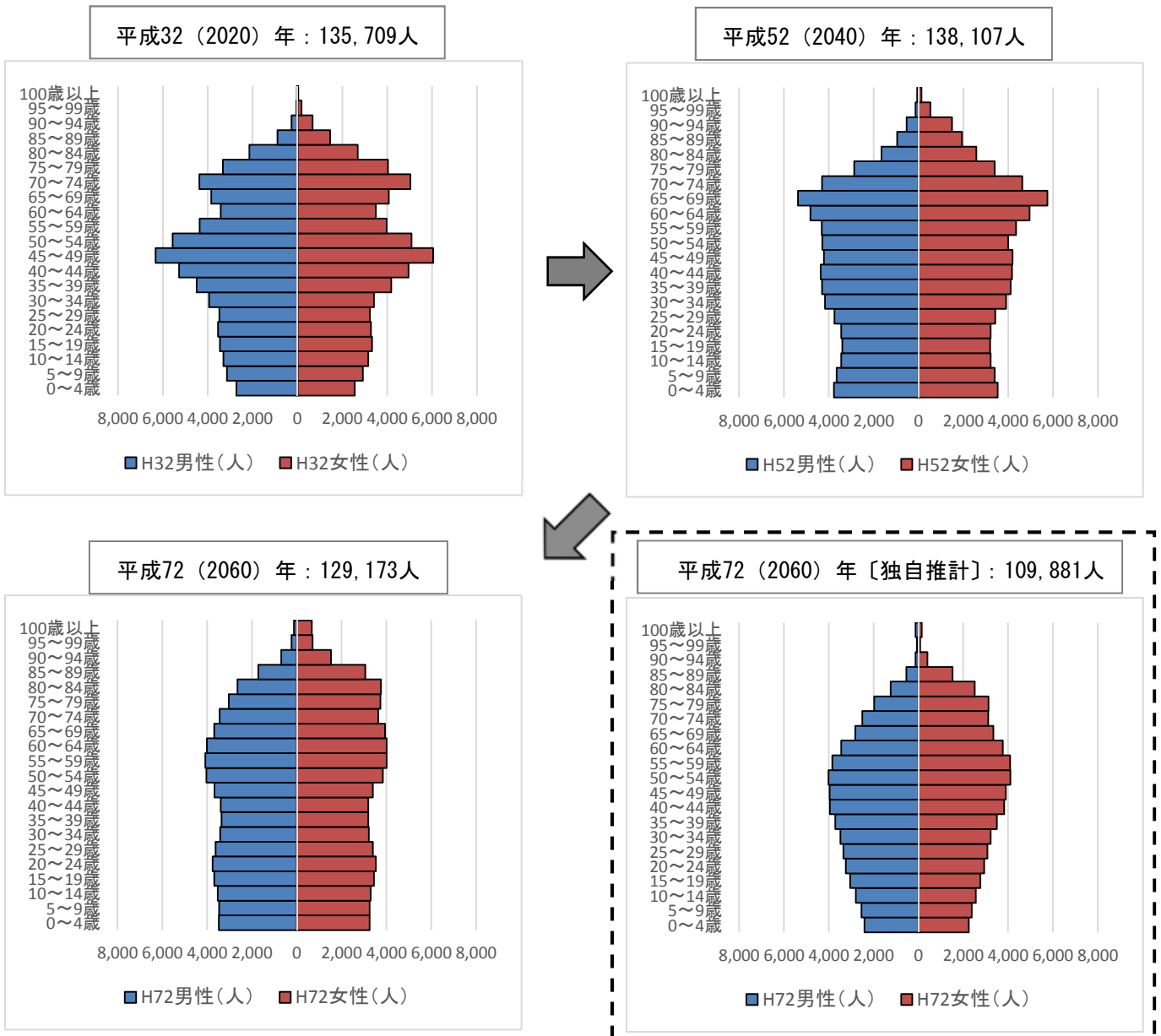


■年齢3区分人口の推移

年齢3区分人口については、平成72（2060）年までの中期展望においては、各区分人口が一定に保たれるわけではなく、生産年齢人口※が減少し、老年人口※が増加すると見込まれます。ただし、合計特殊出生率向上策・子育て世代の転入増加策により、年少人口※は目立った減少はせず、ほぼ一定に保たれることが期待されます。



■人口構造の推移と比較



合計特殊出生率※の向上策と短期の転入増加策により、平成72 (2060) 年時点で、人口減少を最小限にとどめつつ、若年層の割合が上昇しバランスの良い人口構造に移行することが期待されます。平成72 (2060) 年時点のシミュレーションと独自推計を比較すれば一目瞭然であり、独自推計では年少になるに従い人口が減少していたのに対し、シミュレーションでは若年層であっても人口がほぼ維持されることが期待できます。この状態で合計特殊出生率2.07を保つことが出来れば、人口規模が安定状態のまま維持できると考えられます。

以上から、人口ビジョンの将来目標人口を次のとおり設定します。

**将来目標人口は、平成72 (2060) 年に人口約12万9,000人を維持する。
その上で、持続可能な人口構造を構築する。**

力行

●給与住宅

勤務先の会社・官公庁・団体などの所有又は管理する住宅に、職務の都合上又は給与の一部として居住している場合を指しています。家賃の支払の有無を問わず、また、勤務先の会社又は雇主が借りている一般の住宅に住んでいる場合も含まれます。

●くるみんマーク

次世代育成支援対策推進法に基づいて行動計画を策定した企業のうち、行動計画に定めた目標を達成し一定の基準を満たした企業は、申請を行うことによって「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けることができます。平成 27(2015)年 3 月末時点で 2,138 社が認定を受けており、本社所在地の所管労働局で認定を受けることになります。

●経済センサス

総務省及び経済産業省が実施主体となり、国内におけるすべての事業所を対象として行われる基幹統計調査のことです。事業所及び企業の経済状態を明らかにし、国内における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。

●経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合を示します。

●後期高齢者

75 歳以上の高齢者を指します。

●合計特殊出生率

人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子どもの平均数を表します。女性が出産可能な年齢を 15 歳から 49 歳と規定し、それぞれの出生率を算出し、足し合わせることで、一人の女性が一生に産む子どもの数を近似的に求めたものです。

●高齢化社会

65 歳以上の人口の割合が 7～14%を占める社会を指します。

●高齢社会

65 歳以上の人口の割合が 14～21%を占める社会を指します。

●コーホート

共通した因子を持ち、観察対象となる集団のことです。人口学においては同年(または同期間)に出生した集団を意味します。

サ行

●財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど財源に余裕があるといえます。

●産業大分類別就業者人口

総務省が公的統計の作成にあたり、事業所を産業別に表示するために定めた日本標準産業分類のうち、もっとも大きな枠組みの分類のことを産業大分類と呼び、その産業に従事する人口を産業大分類別就業者人口といいます。

●社会動態

一定期間における転入・転出に伴う人口の動きのことをいいます。これに対し、一定期間における出生・死亡に伴う人口の動きを「自然動態」といいます。

●自然増

死亡数より出生数が多い状態のことをいいます。

●自然増減

出生と死亡による人口の増減をいいます。出生が死亡を上回れば自然増、死亡が出生を上回れば自然減となります。

●シティプロモーション・シティセールス

地域の魅力を創り出し、それを市内外に発信し、地域の売込みや市の知名度向上を目指す取り組みです。また、そこに住む地域住民の愛着度の形成も含んでいます。

●社会増減

他地域からの転入、あるいは他地域への転出によって生じる人口の増減のことです。転入が転出を上回れば社会増、転出が転入を上回れば社会減となります。

●社人研推計

国立社会保障・人口問題研究所による人口推計のことです。自然動態はほぼ現状維持、社会動態は2005年から2010年の移動率が10年かけて半分に収束し、その後は半分のまま推移する、という前提で推計されています。

●純移動数

「転入数－転出数」、すなわち転入超過数を意味します。マイナスの場合は、その数値が転出超過数を表します。

●住民基本台帳人口

国勢調査人口が総務省統計局の国勢調査による人口であるのに対し、主に自治体により作成された住民基本台帳に登録された人口のことをいいます。

●人口置換水準

人口を維持するための目安となる合計特殊出生率の水準のことをいいます。平成 25 年（2013 年）時点の日本の人口置換水準は 2.07 となっています。

●前期高齢者

65～74 歳の高齢者を指します。

●生産年齢人口

15～64 歳の人口のことをいいます。

ナ行

●年少人口

15 歳未満の人口のことをいいます。

●年齢三区分別人口

人口を 15 歳未満人口（年少人口）、15～64 歳人口（生産年齢人口）、65 歳以上人口（老年人口）に区分したものです。

ラ行

●流入／流出

他の区域から当該区域へ通勤・通学することを流入といい、当該地域から他の地区へ通勤・通学することを流出といいます。

●老年人口

65 歳以上の人口のことをいいます。

ワ行

●ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活の調和を指します。仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発等、さまざまな活動について、自らの希望するバランスで生活できる状態をいいます。

海老名市 人口ビジョン

平成28年2月発行

発行 海老名市

編集 海老名市財務部企画財政課

〒243-0492

海老名市勝瀬175番地の1

<http://www.city.ebina.kanagawa.jp>



